

「学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究」
(学校を核とした地域力強化プラン)

学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究
実施報告書

令和2年3月

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

<目 次>

I.	実証研究の概要.....	1
II.	CS 導入の効果に関する文献調査	6
1	CSを取り巻く状況の整理	7
2	CSに係る効果検証指標の整理.....	11
3	文献調査のまとめ.....	27
III.	CS の効果検証も考慮したポートフォリオモデル作成方針	28
1	CS のポートフォリオモデル作成の目的.....	28
2	ポートフォリオモデルの基本構造(案)	30
IV.	CS ポートフォリオモデル及び効果検証の指標(案)	35
1	ポートフォリオモデル.....	35
2	指標群及び指標(案)	39
V.	ポートフォリオモデルの妥当性及び効果検証のための試行調査	54
1	実施概要.....	54
2	CS の効果検証結果	59
3	ポートフォリオモデル.....	80
4	結果から得られた示唆と改善点	93
VI.	今後の課題と提案	108
VII.	参考資料(試行調査 調査票一式).....	110

I. 実証研究の概要

(1) 事業の趣旨

昨今、子どもたちを取り巻く課題が複雑化、多様化している中、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会全体で子どもたちの学びや成長を支え、多様な課題を共に解決するとともに、新学習指導要領の「社会に開かれた教育課程」の理念を踏まえ、子どもたちに未来の創り手となるために必要な資質・能力を確実に備えることが求められている。

このため、文部科学省では、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）及び地域学校協働活動を全国的に推進（以下、これらの取組を「CS」と称し表記する）しているが、現状では学校運営協議会の設置率は 21.3%、地域学校協働本部の整備率は 50.5%（いずれも令和元年 5 月 1 日現在）にとどまっている。

加えて、エビデンスに基づく政策形成が求められる中で、こうした学校と地域の連携・協働の効果及び現状について、より総合的な調査研究及びケーススタディを行うことで、施策効果を一層高めることが必要である。

本事業では、これまで実施した調査研究や既存の多様な調査結果やデータも踏まえ、各地域において総合的かつ継続的に、学校と地域の連携・協働の効果や地域における教育力の状況を把握するためのポートフォリオモデル¹作成を通じて、学校と地域の持続可能な連携・協働体制の構築の全国的な推進を図る。

(2) 実証研究の内容

CS については、これまでアンケート調査等によりその効果を把握してきたが、より総合的な視点から多様なデータを組み合わせ、客観的に効果を測定し、学校と地域の連携・協働を推進するため、国及び各自治体において活用可能なポートフォリオモデルを提示する実証研究を実施する。

具体的には、以下の 3 つの要件を全て満たす事業内容とする。

① 有識者会議の設置

学校教育関係者、社会教育関係者のみならず、統計学や経済学、福祉やまちづくりなどの幅広い分野の研究者や実践者による有識者会議を設置し、当該会議において多角的な視点から議論を深め、指標の組み合わせを検討する。

一般の国民にとっても理解・活用しやすいものとなるよう、成果物の形式等も含め、当該会議から知見を得る。なお、有識者の選定及び会議の開催については文部科学省と協議の上で決定する。

¹ 地域、学校、子どもたちの状況や変化等をデータとして把握し、それらを組み合わせ多角的に分析し、グラフなどを用いて実情をわかりやすく総合的に示すことを可能にするツールのモデル

② 試行的な分析に基づくポートフォリオモデルの提示

ポートフォリオモデルについては、有識者会議の議論を踏まえ、どのような指標・データを組み合わせるのが妥当であるのか、試行的に分析し、検討・改良しながら進める。

その際、CS 導入前と導入後の効果を測定するための指標など、制度の導入による成果やメリットの見える化に向けて必要なデータについて検証する。

また、文部科学省 CS マイスター（コミュニティ・スクール推進員）や平成 30 年度のコンサルタント派遣事業で得られた結果も活用する。ポートフォリオモデルは、エクセル等汎用性のあるソフトで作成するなど、各自治体や研究者が活用可能な形式のものとする。

試行・検討の状況については文部科学省と共有しながら進め、報告書に作成のプロセスを記載する。

③ ポートフォリオモデルの活用に向けた工夫及び提案

ポートフォリオモデル作成の中で、今後把握すべきデータや、実施が必要な調査について、調査方法や調査項目案等を含む具体的な提案を行う。また、各自治体がポートフォリオモデルを活用する際の手引き等を作成するなど、学校と地域の連携・協働の効果を対外的に説明するための具体的な手法についても提案する。

(3) 実証研究の方針

上記の内容を踏まえ、実証研究は以下の方針で設計・実施する。

① 先行研究の成果と課題の検証

既往研究においては、CS のあるべき姿・条件に関する研究、CS 導入の効果に関する研究が数多く存在する。本実証研究にあたっては、これら既往研究の成果と課題を検証した上で、CS 導入効果検証やポートフォリオモデルの構築方針を検討する。

② 各専門分野の有識者による検証

ポートフォリオモデルは多数の指標や一定の指標群により、学校と地域の連携・協働の状態を見える化するものであり、CS の効果検証はそのうちの一部の関係性を取り上げることが見込まれる。

この際の指標選定や調査・分析手法の妥当性を担保するため、CS に造詣の深い学識者への協力依頼に加え、教育学・心理学・社会学・地域経営・地域政策学等の学識者（有識者）に対するヒアリング（及び有識者委員会委員の就任依頼）を実施し、検証を行う。

③ CS の実務者による検証

本実証研究で作成するポートフォリオが、各自治体・学校現場で有効利用されるものとするためには、その内容が現場の実感や意向に沿ったものであること、また、実際の運用・調査における作業負担に対する懸念に応えられるものとするのが望ましい。

そのため、本実証研究で設置する有識者委員会には、学術分野での有識者とともに、

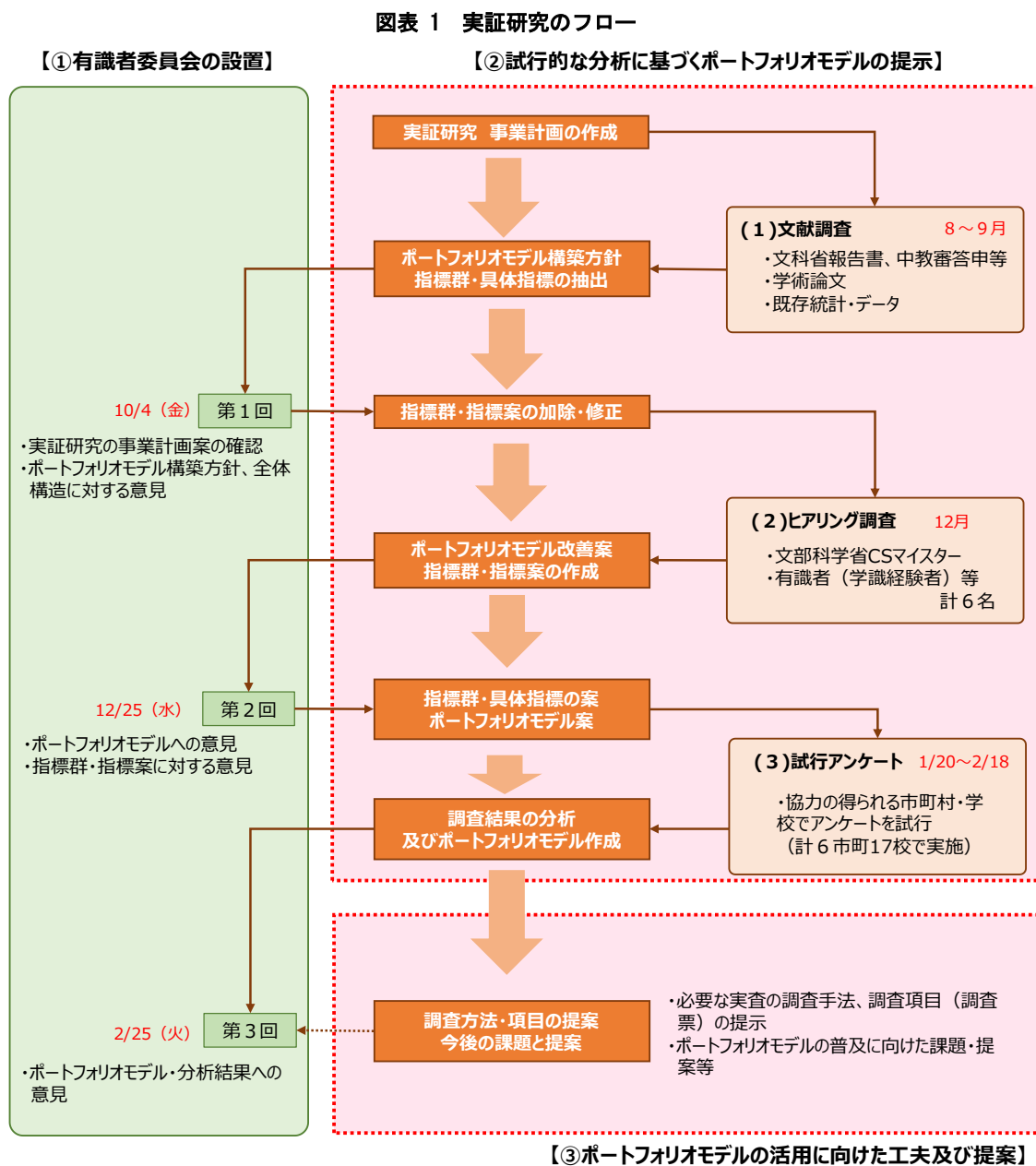
CSの実務者（CSを導入する市区町村教育委員会、CS導入校）の参画を得て議論・検証を重ねるとともに、文部科学省施策（CSマイスター、コンサルタント派遣）との連携により、客観的・専門的な視点からの助言を反映させるよう努める。

④ 試行的な調査による検証

既存統計（全国学力・学習状況調査等）等を活用することで現場の負担軽減を図るが、独自に取得する必要がある指標は少なからず存在する。それらの指標の妥当性を検証するため、協力が得られる自治体・学校等において、試行的にアンケートを実施することで、全指標の取得（ポートフォリオモデルの完成例と分析の試行）を行う。

(4) 実証研究のフロー

(2) の内容、(3) の方針を踏まえた実証研究のフローは図表 1 のとおりである。



なお、(2) ヒアリング調査では、図表 2 に示した 6 名の有識者・実務者の協力を得て実施しており、ポートフォリオモデルの構造や具体指標の設定について広範かつ専門的な知見の提供を得ている。

図表 2 ヒアリング一覧

ヒアリング日	名前 (敬称略)	ご所属
令和元年 12月3日	福田 範史	鳥取県南部町教育委員会 教育長
令和元年 12月3日	安田 隆人	岡山県浅口市寄島小学校 校長
令和元年 12月11日	安齋 宏之	福島県本宮市立五百川小学校 校長
令和元年 12月4日	尾関 美喜	岡山大学 社会文化科学研究科講師
令和元年 12月10日	岩永 定	熊本大学大学院教育学研究科 教授
令和元年 12月12日	露口 健司	愛媛大学大学院教育学研究科 教授

また、有識者委員会は図表 3 に示した 6 名の委員（委員長：佐藤晴雄 日本大学文理学部教育学科 教授）で組成し、3 回の会議において議論を行った。

図表 3 有識者委員会 委員一覧（委員：五十音順）

役職	名前 (敬称略)	所属
委員長	さとう はるお 佐藤 晴雄	日本大学文理学部教育学科 教授
委員	かねぶじ こ 金藤 ふゆ子	文教大学人間科学部・大学院人間科学研究科 教授
	つつい かずのぶ 筒井 一伸	鳥取大学 地域学部 教授
	ふくた のりひと 福田 範史	鳥取県南部町教育委員会 教育長
	やすい みき 保井 美樹	法政大学現代福祉学部・人間社会研究科 教授
	やすだ たかひと 安田 隆人	岡山県浅口市寄島小学校 校長

図表 4 有識者委員会の開催概要

日時	会議等名称 (場所)	主な議題
令和元年 10月4日(金) 13:00~15:00	第1回有識者委員会 文部科学省東館9階 総合教育政策局会議 室	(1) 本実証研究の概要について (2) コミュニティ・スクールの効果検証とポートフォリオの構築方針・案について (3) 今後の進め方について
令和元年 12月25日(水) 14:00~16:00	第2回有識者委員会 文部科学省東館9階 総合教育政策局会議 室	(1) 第1回委員会及び有識者ヒアリングの振り返り (2) CSのポートフォリオモデル(修正案)について ①運営面(主にS領域~B領域)について ②効果面(主にC領域~D領域)について (3) 今後の進め方について
令和2年 2月25日(火) 16:00~18:00	第3回有識者委員会 TKP新橋カンファレンスセ ンター 12A	(1) 試行調査の実施内容の確認 (2) 試行調査結果の報告 (3) ポートフォリオモデルに関する協議

II. CS 導入の効果に関する文献調査

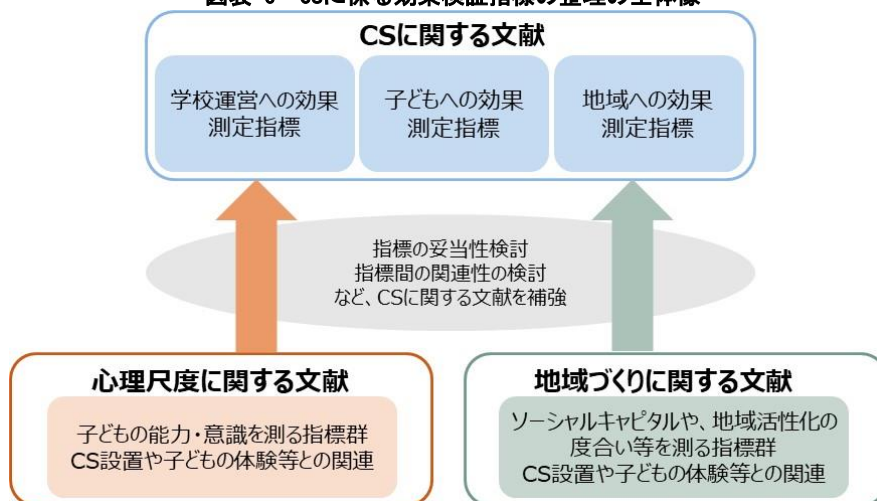
CS 導入の効果検証やポートフォリオ設計にあたり必要となる、CS 導入の政策目的や関連する近年の政策動向を把握するとともに、これらを定量的に把握・表現する既往指標を収集・整理するため、図表 5 に示した分類に基づき文献調査を実施した。

図表 5 文献調査の視点

分類	小分類	調査の方針
1. CS を取り巻く状況の整理	1-1: CS に関する既往研究	・CS 制度化の過程やこれまでの研究成果をもとに、 CS の目的やCS が備えると考えられる要素 の整理を行った。
	1-2: 近年の政策動向	・近年のCS に関する政策動向を整理し、 新たにCS に期待される効果・役割 について改めて整理を行った。
2. CS に係る効果検証指標の整理	2-1: CS 効果検証に関する指標	・文科省既往調査研究および、学校教育・社会教育分野における既往論文から、CS の効果やその効果検証の在り方に関する言及がある文献を抽出し、それらの内容を整理した。
	2-2: 心理尺度に関する指標	・児童・生徒の資質・能力の向上を図る心理尺度を用いている文献において、特にCS の導入の効果として考えられるものを抽出し、それらの内容・指標を整理した。
	2-3: 地域づくりに関する指標	・学校教育・社会教育分野における既往論文から、地域社会と接することによる児童・生徒、教育活動への影響に関する文献を抽出し、それらの内容・指標を整理した。

なお、2. の指標の整理は、1-2. において近年 CS に対して「子どもの生きる力の育成」といった「学校教育」面や、「学校を核とした地域づくり」といった「地域政策」面の効果が期待されていると整理されたことを踏まえ、関連分野である心理学や地域づくり分野におけるそれぞれの測定指標も収集し、指標間の関連性も検討できる素材を収集した。

図表 6 CS に係る効果検証指標の整理の全体像



資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

1 CSを取り巻く状況の整理

1-1. CSに関する既往研究

平成16年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下、「地教行法」）の一部改正により、教育委員会の判断で、公立学校に学校運営協議会を置くことが可能となった。

学校のガバナンスに、保護者や地域住民が参画することを公的に可能とした仕組みであり、平成27年の地教行法改正においては、教育委員会による学校運営協議会の導入が努力義務化とされ、一層の導入推進が目指されているところである。

以下では、学校運営協議会導入の制度化の過程やCSに関する既往研究をもとに、CSの目的や期待される役割、CSが備えるべき要素についての整理を行った。

佐藤(2019)²によると、現在のCSは、「学校・地域協働」「開かれた学校づくり」「ソーシャルキャピタル形成」といった「教育論」と、「学校の制度的改革」「学校ガバナンスの強化」といった「政策論」の二面的要素を含みながら制度化され、運営されている仕組みだと述べられている。改めてCSの法的根拠である地教行法を確認すると、CSの役割として、図表7の3つの法定権限が規定されている。

図表7 CSの法定3権限

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①学校運営の基本方針を承認する②学校運営に関する意見を述べることができる③教職員の任用に関する意見を述べるができる |
|---|

一方で、学校運営協議会の制度化に影響を与えた平成16年の中央教育審議会においては、学校運営協議会の役割に対する期待として、図表8のように記されている。

図表8 平成16年中教審の内容（一部抜粋）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・各学校の運営に保護者や地域住民が参画することを通じて、学校の教育方針の決定や教育活動の実践に、地域のニーズを的確かつ機動的に反映させるとともに、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりが進むことが期待される。・学校においては、保護者や地域住民に対する説明責任の意識が高まり、また、保護者や地域住民においては、学校教育の成果について自分たち一人一人も責任を負っているという自覚と意識が高まるなどの効果も期待される。・さらには、相互のコミュニケーションの活発化を通じた学校と地域との連携・協力の促進により、学校を核とした新しい地域社会づくりが広がっていくことも期待される。」 |
|---|

資料) 「今後の学校の管理運営の在り方について(答申)」(平成16年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

このように、学校運営協議会は法的にはあくまで学校ガバナンスの仕組みに位置づけら

² 佐藤晴雄(2019)、コミュニティ・スクール「地域とともにある学校づくり」の実現のために

れながらも、制度化当初から「地域と協働した特色ある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」などの「教育論」的な要素への期待が込められていた制度だということがいえる。

佐藤（2019）³によると、実際の教育現場においても、学校支援活動などのソーシャルキャピタルの形成・拡充のための仕組みとして重視されている側面があり、学校関係者においてはこちらの面が受け入れられやすかった実態があるということである。

しかし一方で、CSは「単なる地域連携の仕組みにとどまらない、保護者・地域住民が学校の意思決定にも一定のかかわりを持つことを保障する制度」だといい、「あくまでの保護者や地域住民などの利害関係者（ステイク・ホルダー）による学校運営参画の仕組みであることを忘れてはならない」と強調されている。

³ 佐藤晴雄（2019）、前掲書

1-2. 近年の政策動向

1-1. で整理したとおり、CS は学校運営協議会を中心としたガバナンスの仕組みであることを中心的要素としつつも、ソーシャル・キャピタルの形成面に期待が寄せられるものである。

また、近年はさらに、多様な子どもの資質・能力の育成を目指す新学習指導要領や、少子高齢化の深刻な日本における地域活性化の動き等の影響を受け、より多様な期待が寄せられるようになってきている。

以下では、近年 CS の目的や効果に関連する言及がなされている特徴的な法律や答申の抽出を行った。

図表 9 近年のCS政策動向

時期	法律・答申等	概要
平成 27 年	新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について	<ul style="list-style-type: none"> ・「開かれた学校」から「地域とともにある学校」への転換を提言（地域学校協働本部を提言） ・「学校を核とした地域づくりの推進」を提言 ・学校が抱える複雑化・困難化した課題を解決し、子どもたちの生きる力をはぐくむためには、地域住民や保護者等の参画を得た学校運営が求められると言及
平成 29 年	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 一部改正	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の学校運営協議会の設置が努力義務化 ・附則にて、法施行後 5 年を目途に学校運営協議会の在り方について検討を加え、必要に応じて所用の措置を講ずることとした
平成 31 年	新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について	<ul style="list-style-type: none"> ・学校における働き方改革を進めるに当たっては、地域と学校の連携・協働や家族との連携強化により、学校内外を通じた子どもの生活の充実や活性化を図ることが大切 ・CS の導入や地域学校協働本部の整備により、学校が保護者や地域住民等と教育目標を共有し、その理解・協力を得ながら学校運営を行うことができる体制を構築
平成 31 年	まち・ひと・しごと創生基本方針 2019	<p><地域との協働による高等学校教育改革の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に必要な人材を育成する観点からは、（中略）高等学校を核とした地方創生に取り組む高等学校の学校運営協議会の委員に、市町村長または市町村教育長等の参画を促進するなど、実質的に市町村が高等学校の運営に参画できるような協働体制の構築を推進する

資料) 各種法律・答申等を元に三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

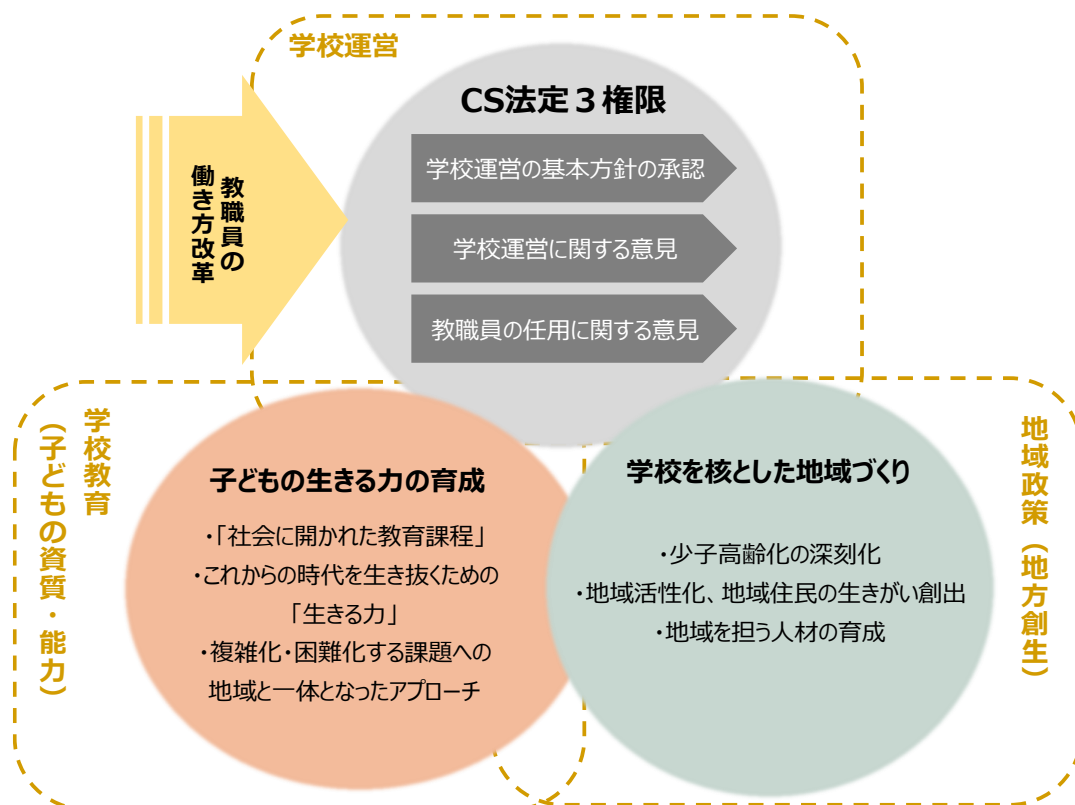
近年の CS の政策動向について整理すると、CS は法定 3 権限を備えた学校運営協議会による学校ガバナンスの仕組みであることを大前提としつつも、その役割や効果についての期待は「学校運営」面に限らず、子どもの「生きる力」の育成といった「学校教育」面や、

「学校を核とした地域づくり」による地方創生といった「地域政策」面への期待も高まっているといえる。

また同時に、学校運営に関しても、「教職員の働き方改革」という視点が追加されている点にも着目できる。

図表 10 では既往研究と近年の政策動向を踏まえ、CS に期待される役割・効果の全体像を図示している。

図表 10 CSに期待される役割・効果の整理



資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

2 CSに係る効果検証指標の整理

2-1. CS効果検証に関する指標

(1) 調査対象

具体的な調査対象は、以下に示すとおりである。

図表 11 調査対象文献一覧

文献名
<p><文部科学省既往調査研究></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールにおける教員、児童生徒、学校、地域の変容についての成果に関する調査研究（山口大学、2016） ・総合マネジメント力強化に向けたコミュニティ・スクールの在り方に関する調査研究（日本大学、2015） ・学校運営協議会と学校支援地域本部が連携した「地域とともにある学校」のあり方に関する研究（岡山大学、2014） ・コミュニティ・スクール指定の促進要因と阻害要因に関する調査研究（日本大学、2013） ・平成 23 年度「生涯学習施策に関する調査研究」－学校と地域の連携施策の効果検証及び改善事例収集に向けた調査研究報告書－（三菱総合研究所、2012） ・平成 22 年度「生涯学習施策に関する調査研究」－「学校支援地域本部事業」等の事業効果の把握に向けた調査研究（三菱総合研究所、2011） ・コミュニティ・スクールの推進に関する教育委員会及び学校における取組の成果検証に係る調査研究（日本大学、2011） <p><その他の文献></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち型地域連携教育」の取組による成果検証に係る調査報告書（山口大学、2019） ・コミュニティ・スクールの取組による成果検証の在り方にかかる一考察（美作健悟・静谷智・池田廣司・長友義彦、2018） ・「コミュニティ・スクールの成果と展望－スクール・ガバナンスとソーシャル・キャピタルとしての役割－」（佐藤晴雄、2017） ・学校統廃合の円滑な実施に対するコミュニティ・スクール制度導入の成果－伝統校統合の事例から－（安井智恵、2015） ・学校と家庭・地域の三者が共に進めるコミュニティ・スクールの実践的研究（Ⅱ）－「8年間かかわって見えてきたこと」－（森保之、2013） ・「学校運営協議会委員の属性・意識・行動に関する研究」『琉球大学生涯学習教育研究センター研究紀要』（仲田康一・大林正史・武井哲郎、2011）

(2) 調査結果のサマリー

既往文献における指標群

・既往文献における、CS 効果検証の指標として設定された指標を抽出し、大枠として以下のカテゴリに整理した。：(1) 学校運営協議会に関する指標（インプット指標）、(2) 学校運営に関する指標、(3) 教育内容に関する指標、(4) 子どもの資質・能力に関する指標、(5) 地域活性化に関する指標

■ アンケート調査による効果の把握実績は多数存在

・CS 導入・実施の効果は、CS 実践関係者には強く実感されているほか、一部調査では関係者（教職員・保護者・生徒等）へのアンケートにより、その効果の定量的な把握が試みられている。

・その多くは成果実感を直接問う設問（「○○ができるようになったか」という問いに、「そう思う／まあそう思う／あまりそう思わない／そう思わない」といった尺度で回答する形式）となっている。

■ CS 導入有無や形態と、その他の効果との関連性検証あり

・一部の既往文献においては、CS の導入有無等とその他の効果についての関連性が検証されている。しかしながら、CS の導入有無とは明確な関連性が見られなかった効果も比較的多く存在している。

・また、一部の既往文献においては、法定3権限の既定の在り方によって、CS のタイプを4つに分け、タイプごとの派生活動の実施率や校長の効果実感を検証したものがある。これによると、CS のガバナンス要素が強い学校ほど、高い成果認識をもたらすと指摘されている。

■ 直接的効果・間接的効果の混在

・CS の効果には、CS 導入との関係性が深いと考えられる直接的なものから、様々な要因が複雑に関係する間接的なものまで、様々なものがあると考えられ、特に検証したい効果が間接的なものに類される場合、CS との関係性が検証できないという結果になる例が見られる。

■ 効果検証を行うための負担が大きい

・アンケートによる効果の定量的な把握が試みられている調査では、学校管理職、教職員、児童生徒、保護者、地域住民といった多様な主体に対してアンケート調査票を配布しているものもある。

・こうした調査手法は、定期的・継続的に行う場合は大きな負担となりうることもあるため、本実証研究で行うポートフォリオ作成のための実査は、特に関係者の負荷を許容範囲内に抑えるよう努める必要がある。

(3) 調査結果

① 学校運営協議会に関する指標

「学校運営協議会に関する指標」には、図表 12 の指標がみられた。既往文献においては、学校運営協議会導入校のほうが、未導入校よりも②以降の指標で測定される効果において、一般的に高い値を示したとされている⁴。

また一部の既往文献では、法定3権限の規定状況によってCSを4タイプに分類し、タイプごとに効果検証が行われている⁵。これによると、法定3権限を完全な形で備える「ガバナンス要素を重視した学校」ほど、法定権限以外の派生活動の実施率も高く、校長の成果認識も高いという結果が得られたと述べられている。

なお、図表中に「保護者」「地域住民」とあるものは、保護者や地域住民に対して尋ねている設問であることを示す。特に記載がないものは、学校管理職及び教職員に対して尋ねたものであるか、もしくは質問対象者が不明であるものである。(②以降も同様)

図表 12 学校運営協議会に関する指標

効果検証の対象	指標
協議会活動状況	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会実施頻度 ・委員人数／委員属性（学識、地域住民等） ・協議事項の種類（学校評価、学校教育目標、学校経営方針、教員資質、予算等）
協議会体制	<ul style="list-style-type: none"> ・全教職員や保護者・地域住民の考えを反映できる体制づくりに取り組んでいるか ・学校運営協議会、校内組織、PTA組織、地域の団体等との連携強化を図っているか ・地域住民と児童等が共に考える場を設けているか
議論の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校と家庭・地域が連携する活動を計画し、実施しているか ・めざす子ども像や学校課題の解決に向けた取組について熟議を行っているか ・子どもの意見を生かした活動を計画し、実施しているか
協議結果の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・協議事項の学校運営への反映程度 ・審議結果の公開程度 ・学校運営協議会による評価を生かして、次の取組の充実を行っているか

資料) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

⁴ 三菱総合研究所（2011）、平成22年度「生涯学習施策に関する調査研究」－「学校支援地域本部事業」等の事業効果の把握に向けた調査研究

⁵ 佐藤晴雄（2017）、コミュニティ・スクールの成果と展望－スクール・ガバナンスとソーシャル・キャピタルとしての役割－

② 学校運営に関する指標

「学校運営に関する指標」には、図表 13 の指標がみられた。

既往文献においては、学校運営協議会導入校のほうが、未導入校に比べ「地域の意見の反映」指標で相対的に高い効果を表したという検証が行われている⁶。

一方で、CS の効果として期待される項目の一つである「教職員の業務効率化」に関しては、学校運営協議会導入校では相対的に効果認識が低いという結果が示された⁷。

図表 13 学校運営に関する指標

効果検証の対象	指標
地域の意見の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・意見の反映による運営計画等の質の向上及び、地域の納得感の向上 ・教職員の採用等への意見を踏まえた適切な配置の実現
学校の組織力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職の異動があっても継続的な学校運営がなされている ・学校関係者評価が組織的に行えるようになった ・管理職のリーダーシップの増加、適切な教職員人事の実現 ・地域活動と連携した校務分掌の実現
情報発信の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の活動や学校の取組、地域住民等との共同の取組等について、たよりや HP 等で積極的に情報公開・情報発信をしているか ・学校支援に当たっての心得や約束などについて、ボランティア参加者と共有しているか ・学校と地域が情報を共有するようになった
教職員の意識変化	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の意識改革やスキルアップは進んだか ・教職員同士での連携・協力の意識は高いか ・教職員は、地域に貢献しようとする意識が高いか ・教職員は、「地域と共に子どもを育てていく」という意識は高いか
保護者・地域住民の学校理解	<ul style="list-style-type: none"> ・学校への批判や苦情が、減少傾向にあるか ・学校の取組に対して、保護者や地域の人々の理解が得られているか ・子どもの通う学校／地域の小中学校は親しみやすいか [保護者・地域住民] ・子どもの通う学校のために役に立ちたいと思うか [保護者] ・学校支援活動参加者の増加
教職員の業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員が子どもに向き合う時間が増えた ・CS の取組によって、教職員の児童生徒への指導の充実が図られているか ・児童生徒の問題行動への対応に負担を感じているか

資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

⁶ 三菱総合研究所 (2011)、前掲書

⁷ 同上

③ 教育内容に関する指標

「教育内容に関する指標」には、図表 14 の指標がみられた。

既往文献では、「教育課程（授業）の充実」に関して、学校運営協議会導入校では相対的に高い効果があったと示されている。

図表 14 教育内容に関する指標

効果検証の対象	指標
教育課程（授業）の 充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の参加による教育課程の充実（質の高い学習支援の展開） ・体験学習等の受け入れ先の確保、地域人材の発掘・活用 ・子どもの多様な体験・学習の充実 ・特色ある学校づくりが進んだ
子どもと大人の接点増加	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人が学校に参加されると、学習に楽しく取り組めると思うか【児童生徒】 ・子どもが通う学校では、保護者や地域の人が参加する授業や学校行事があるか【保護者】 ・学校や地域でふれあう大人の活動や様子を見て、自分も頑張ろうと思うか【児童生徒】 ・学校に、日常的に地域住民や保護者の来校があるか
地域の教育力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と協働して、放課後や昼休み、休日や長期休業等を活用した補充学習・体験学習を行っているか ・地域で子どもを育てる意識の醸成、家庭教育の充実
学校における地域活動（社会教育）の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・学校は、学校施設の開放など地域住民の日常的な来校を促す取組を行っているか ・学校では、保護者や地域住民が学ぶ講座や教室などがあるか【保護者・地域住民】

資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

④ 子どもの資質・能力に関する指標

「子どもの資質・能力に関する指標」には、図表 15 の指標がみられた。

既往文献では、「学校運営協議会に関する指標」のうち「子どもの意見を生かした活動を計画し、実施しているか」と、「子どもの資質・能力に関する指標」のうち「自らやり抜く力の向上」に因果関係があったとされ、「児童生徒の意見を生かすことが、自らやり抜く力の育成につながっていると考えられる」と考察している⁸。

図表 15 子どもの資質・能力に関する指標

効果検証の対象	指標
学力等の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の知識・技能は、定着しているか ・自ら進んで勉強しているか [児童生徒] ・学校で勉強したことを生活の中で生かしているか [児童生徒]
自己肯定感の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の自己肯定感は高いと思うか ・自分にはよいところがあると思うか [児童生徒]
自らやり抜く力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・頑張らないといけない場面で、最後まであきらめずに頑張っているか [児童生徒] ・難しいことでも失敗を恐れず挑戦しているか [児童生徒]
協調性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・友達にやさしくしたり、お年寄りや年下の子どもに親切にしたりしているか [児童生徒] ・授業のとき友達の話や意見を聞くことができるか [児童生徒] ・児童生徒は、人の役に立ちたいと考えていると思うか
規律性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・自分は礼儀正しいか（言葉遣いに気をつける、お礼を言うなど） [児童生徒] ・チャイム着席や話を黙って聞くなど、学習の決まりを守っているか [児童生徒] ・いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思うか [児童生徒]

資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

⁸ 山口大学 (2019) 「やまぐち型地域連携教育」の取組による成果検証に係る調査報告書

⑤ 地域活性化に関する指標

「地域活性化に関する指標」には、図表 16 の指標がみられた。

既往文献では、「地域ネットワーク創出（特に生涯学習・ボランティアへの参加促進、地域における信頼感の向上）」に関して、CS 導入校で相対的に高い効果認識がみられたとされている⁹。

また、「教育内容に関する指標」のうち「学校や地域でふれあう大人の活動や様子を見て、自分も頑張ろうと思うか」と、「地域活性化に関する指標」のうち「児童・生徒の地域愛着意識の向上」に、高い相関関係があったと指摘されている¹⁰。

図表 16 地域活性化に関する指標

効果検証の対象	指標
児童・生徒の地域愛着意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・大人になったら今住んでいる地域のために何かをしたいと思うか [児童生徒] ・今住んでいる地域が好きか [児童生徒] ・大人になっても今住んでいる地域に住みたいか [児童生徒] ・地域社会などでボランティア活動に参加しているか [児童生徒]
地域ネットワーク創出	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民のコミュニティ・ネットワークの創出 ・地域住民の生涯学習参加促進 ・地域住民のボランティアの参加促進 ・地域における信頼感の向上
大人の生きがい創出	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会に参加することは、自分自身のやりがいや学びにつながっているか [協議会委員] ・学校と取組に協力することは、自分自身のやりがいや学びにつながっているか [保護者] ・自分の住む地域の学校や小中学校の存在が、自分の元気につながっているか [地域住民]
学校を核としたまちづくりの進展	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動等と連携した地域・まちづくりの実現 ・学校を核とした地域・まちづくりの実現
地域経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の経済活動活発化 ・ボランティア活動による教育予算の節約（環境整備・交通安全等） [教育委員会] ・地域活動の活性化による消費（税収）の増大 [教育委員会]

資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

⁹ 三菱総合研究所（2011）、前掲書

¹⁰ 山口大学（2019）、前掲書

2-2. 心理尺度に関する指標

(1) 調査対象

具体的な調査対象は、以下に示すとおりである。

図表 17 調査対象文献一覧

文献名
・小学校高学年児童における仲間との相互作用と学習態度（渡邊雅俊、2019）
・小学校高学年・中学生の批判的思考態度の測定—認知的熟慮性-衝動性、認知された学習コンピテンス、教育プログラムとの関係—（楠見孝・村瀬公胤・武田明典、2016）
・小学生版共同体感覚尺度の作成（高坂康雅、2014）
・子どもの規範意識と規範行動の実態に関する研究— 影響を及ぼす要因としての学校と地域の連携に着目して—（芝山明義・岩永定・柏木智子・藤岡泰子・橋本洋治、2014）
・子どもの自己肯定意識の実態とその規定要因に関する研究（岩永定・柏木智子・芝山明義・藤岡泰子・橋本洋治、2013）
・小中学生用規範行動自己評定尺度の開発と規範行動の発達的变化（山田洋平・小泉令三・中山和彦・宮原紀子、2013）
・協同学習が児童の社会的スキル及び自己肯定感の向上に及ぼす効果（梅山ひさの・撫尾知信、2012）
・児童用自尊感情尺度の検討（中山勘次郎・西山康春・柳澤登（2011）
・社会環境が子どもの向社会的行動に及ぼす影響（尾関美喜・朴賢晶・中島誠・吉澤寛之・原田知佳・吉田俊和、2008）
・児童の学習意欲に関する研究—自己効力感との関連について—（柴山直・小嶋妙子、2006）
・小学生の学校生活スキルに関する研究—学校生活スキル尺度(小学生版)の開発—（山口豊一・飯田順子・石隈利紀、2005）
・中学生の学校生活スキルに関する研究—学校生活スキル尺度(中学生版)の開発—（飯田順子・石隈利紀、2002）
・中学生の創造的態度についての研究：「原体験」と学力との関連を通して（豊島禎廣・庭瀬敬右、2000）

(2) 調査結果のサマリー

既往文献における指標群

- ・既往文献における、CS の効果として考えられる子どもの内面を図る心理尺度、及びその他 CS の効果を図るものとして活用可能な心理尺度を抽出し、大枠として以下のカテゴリに整理した。：（1）児童・生徒の資質・能力の向上に関する指標、（2）児童・生徒の地域愛着に関する指標

■資質・能力を測定する尺度について、共通して使用される指標あり

- ・心理学の分野においては、探求心、創造的態度といった資質・能力を測る心理尺度が既往論文においてすでに開発、使用されており、共通して使用される指標（尺度項目）が存在している。

- 児童・生徒の資質・能力の向上に関する指標について、一部の先行研究において、地域住民との交流や地域環境が児童・生徒の資質向上に及ぼす効果について検証されている。
 - ・ CS 導入校と未導入校に対して、児童・生徒の資質（自己肯定意識や規範意識、規範行動）、地域住民との触れ合いなどについて調べたところ、CS 導入の有無による自己肯定意識や規範意識、規範行動に違いは見られなかった。一方で、地域住民との触れ合いが子どもの自己肯定意識や規範意識、規範行動を促進することが示されている。
 - ・ 子どもからみた地域住民の相互信頼や協力が、子どもの地域に対する愛着を促進し、地域に対する愛着が子どもの向社会的行動（他者を思いやった行動）を促進することが示されている。
- 地域活性化や育まれる環境（学びの土壌）の効果を図る尺度もあり
- ・ 児童・生徒の資質・能力の向上に関する指標に加え、既往論文の中で、地域に対する愛着や子どもから見た地域住民の関係性など、地域活性化や育まれる環境（学びの土壌）の効果測定に活用可能な尺度も一部見られた。

(3) 調査結果

① 児童・生徒の資質・能力の向上に関する指標

「児童・生徒の資質・能力の向上に関する指標」には、次のようなものがみられた。

既往論文においては、同じ対象（例えば自己肯定感など）を図る尺度にも複数の種類があり、尺度によって含まれる項目が異なるが、以下では共通して使用されているような主な項目を記載する。また、その他の尺度に関しても実際に使用されている項目は数が多いため、ここでは主な項目のみを挙げる。

図表 18 「児童・生徒の資質・能力の向上」に関する指標

効果検証の対象	指標（尺度項目）
自己肯定感の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・今の自分が好きだ ・自分にはよいところがある ・自分にはだれにも負けないもの（こと）がある ・他の人に自慢できることがある / 等
学習意欲の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・勉強したいことや、知りたいことがたくさんある ・学校で習ったことについて、もっと詳しく調べてみたいと思う ・興味のあることは、進んで勉強する ・難しい問題でも、できるだけ自分の力でやってみる ・分からない問題でも、すぐにあきらめずいろいろ考えようとする ・出された宿題はきちんとやっていく ・勉強をしているとすぐにあきてしまう / 等
規範意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・困っている人を助けたいと思う ・世の中の悪いところを変えていきたいと思う。 ・地域のいろいろな活動に参加したいと思う。

	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなで使うところは大切に使うべきである ・みんなで決めたことでも守らなくてもよい（逆転項目） /等
規範行動の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・友だちが困っていたら、何かできることをしているか ・学級みんなで話し合って決めたことについて、協力して活動しているか ・友だちの悪口を言わないようにしているか ・いじめを見ても知らないふりをしたことがある（逆転項目） ・困っている人を助けたことがある /等
考える力・探求心の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいことをつぎつぎ学びたいと思う ・いろいろな考えかたの人と接して、多くのことを学びたい ・他の人も納得できるように、理由をつけて説明をしようとする ・はっきりとした理由を考えて自分の行動を決める /等
人と関わる力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・何か失敗をしたときに、「ごめんなさい」といっているか ・友達が話しているときは、その話を最後まで聞いているか ・友達の気持ちを考えながら、話をしていますか。 ・相手がきずつかないように話をしていますか。 ・友達とけんかをしたときに、自分にも悪いところがないか考えているか。 ・何かしてもらったときに、「ありがとう」といっているか ・初めて会った人でも、話をしているか ・きちんとあいさつできるか /等
将来について考える力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・興味のある職業について、情報を集めることができる ・自分がしたい仕事をさがすとき、身近で働く人のようすを観察することができる ・希望する仕事につくためには、どうしたらよいのか調べることができる ・出てきたいくつかのことをくわしく調べたり、考えたりすることができる ・教わったことが日常生活とどのようにむすびついているかを考えることができる ・親や先生の意見だけでなく、自分が何をしたいのか考えることができる /等
学校への適応感の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・先生に、何でも話しかけたり、たずねてみたいなど思うことがあるか ・先生は、自分たちの気持ちをわかろうとしていると感じることがあるか ・先生と、たくさんしゃべりたいと思うことがあるか ・クラスの人と話していて、楽しいと感じることがあるか ・クラスの中には、いい友だちがいっぱいてよかったと思うことがあるか ・クラスの人といっしょに遊んだり、しゃべったりすることがあるか ・私の学校はすばらしい学校だと思うことがあるか ・私の学校は、まわりの人からよく思われていると感じることがあるか ・私の学校には、自慢できることがいっぱいあると感じることがあるか
創造的態度の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の意志で積極的に活動する ・変わったことをして、まわりを驚かせることがある ・いろいろな趣味に関心を持っている ・何かをやろうと思ったらすぐ実行する ・人の言葉に左右されず、自分自身の考え方をもつ ・反対が予想されるときでも、はっきりと自分の意見を述べる /等

他者への思いやりの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・困っている人を見たら声をかける ・バスや電車にお年寄りが乗ってきたら、席をゆずる ・泣いている小さな子どもがいたら、どうしたのか聞いてあげる ・誰かが物を落としたら、それが知らない人であっても教えてあげる ・近所に住む年下の子たちが危ない遊びをしていたら注意する
-------------	--

資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

一部の先行研究においては、地域住民との交流や地域環境が児童・生徒の資質向上に及ぼす効果について検証されている。

具体的には、学校運営協議会導入校と未導入校の小中学校に対して、自己肯定意識や規範意識といった児童・生徒の資質、及び保護者や地域住民との触れ合い、学校外での体験活動について調査した研究がある。

その調査によると、学校運営協議会導入の有無そのものによる、児童・生徒の自己肯定意識や規範意識、規範行動に違いは見られなかったが、子どもが地域の大人と学校や地域社会で触れ合う度合いや見かける度合いが子どもの自己肯定意識や規範意識、規範行動に正の影響を及ぼすことが示されている。家族や友達との豊富な生活体験も自己肯定意識を高めることが示されている¹¹¹²。

また、地域環境が子どもの行動に及ぼす影響について調べた研究においては、子どもからみた地域住民の相互信頼や協力が、子どもの地域に対する愛着を促進し、地域に対する愛着が子どもの向社会的行動（他者を思いやった行動）を促進することが示されている¹³。

一方で、探求心、創造的態度などを測る心理尺度は既往論文においてすでに開発、使用されているが、CS がこれらの資質にどのように影響するかについては検証されていない。

¹¹ 岩永・柏木・芝山・藤岡・橋本（2013）子どもの自己肯定意識の実態とその規定要因に関する研究

¹² 芝山・岩永・柏木・藤岡・橋本（2014）子どもの規範意識と規範行動の実態に関する研究—— 影響を及ぼす要因としての学校と地域の連携に着目して——

¹³ 尾関・朴・中島・吉澤・原田・吉田（2008）社会環境が子どもの向社会的行動に及ぼす影響

② 児童・生徒の地域愛着に関する指標

「児童・生徒の地域愛着」に関する指標としては、①で言及した地域に対する愛着や、子どもから見た地域住民の協力に関する指標がみられた。①で述べた通り、地域に対する愛着が子どもの向社会的行動（他者を思いやった行動）を促進し、地域住民の協力が、地域に対する愛着を媒介して、子どもの向社会的行動（他者を思いやった行動）を促進することが示されている¹⁴。

また、地域住民との触れ合いや、地域住民の相互信頼に関する指標もみられた。①で述べた通り、先行研究において、地域住民との触れ合いは、子どもの自己肯定意識や規範意識、規範行動を促進すること、地域住民の相互信頼は、地域に対する愛着を媒介して、子どもの向社会的行動（他者を思いやった行動）を促進することが示されている¹⁵¹⁶¹⁷。

図表 19 「児童・生徒の市民性・地域愛着」に関する指標

効果検証の対象	指標（尺度項目）
地域に対する愛着の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・私はこの地域が好きである ・もし転校しても、またこの地域に遊びに来たいと思う ・私はこの地域に親しみを持っている ・たとえ遠くに引越したとしても、私の帰ってくる場所はこの地域だと思う ・他のところからこの地域に遊びに来た人は誰でも、この地域を良いところと言う ・私はこの地域の中で起きている問題に関心がある ・この地域全体のことについて考えることがある ・この地域の様子が急激に変わったとしても、引越したいとは思わないだろう
地域住民の協力関係の向上	<p>※質問文「あなたが現在住んでいる地域では、以下のような状況のとき、町内会やPTAの大人たちは協力して問題に対応していると思いますか」 （「1 まったく協力していないと思う」－「4 非常に協力していると思う」で回答）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたち(中高生を含む)が、スプレーで建物に落書をしていたとき ・学校をずる休みした生徒が、たまり場でぶらぶらしていたとき ・地域の子どもがおもしろ半分でバイクを乗り回しているとき ・地域で運動会やお祭りをやったとき ・子どもの登下校の安全を守るとき ・大雨や台風で、近所の道路や公園に被害が出たとき
地域住民との触れ合い	<ul style="list-style-type: none"> ・学校で地域の人に手助けしてもらったことがある ・学校で地域の人に勉強を教えてもらったことがある

¹⁴ 尾関・朴・中島・吉澤・原田・吉田（2008）前掲書

¹⁵ 岩永・柏木・芝山・藤岡・橋本（2013）前掲書

¹⁶ 芝山・岩永・柏木・藤岡・橋本（2014）前掲書

¹⁷ 尾関・朴・中島・吉澤・原田・吉田（2008）前掲書

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人と一緒に行事に取り組んだことがある ・学校で地域の人と一緒に遊んだことがある ・学校の中で親や地域の人を見かけたことがある ・学校の中で知っている大人を見かけたことがある
(子どもからみた) 地域住民の相互信頼の向上	<p>※質問文「あなたが現在住んでいる地域では、近所の大人たちは、以下のよう なことに対して、どのように考えていると思いますか。 (「1 全くそう思わない」―「4 非常にそう思う」で回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近所の人たちは、互いに強く結びついている ・地域の人たちは、お互いを信頼している ・近所の人たちは、連帯感(心のつながり)を持っている ・近所の人たちは、互いに仲が良い ・地域の人たちは、同じような価値観(考え方)を持っている ・地域の人たちは、近所同士が助け合うことを望んでいる

資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

2-3. 地域づくりに関する指標

(1) 調査対象

具体的な調査対象は、以下に示すとおりである。

図表 20 調査対象文献一覧

文献名
・ソーシャルキャピタルと教育（露口健司、2016）
・コミュニティ・スクールにおける教員、児童生徒、学校、地域の変容についての成果に関する調査研究（山口大学、2016）
・学校とともにある地域づくりを促す「協働に関する考察」（志々田まなみ・佐々木安考・天野かおり、2015）
・地域とともにある学校の推進に向けた教育行政の在り方に関する調査研究（尾崎春樹、2015）
・学校・家庭・地域の連携による放課後プログラムのための評価指標の開発（金藤ふゆ子、2014）
・生涯学習施策に関する調査研究（三菱総合研究所、2012）
・「学校運営協議会委員の属性・意識・行動に関する研究」『琉球大学生涯学習教育研究センター研究紀要』（仲田康一・大林正史・武井哲郎、2011）

(2) 調査結果のサマリー

- 地域活性化への効果（活動の波及効果）について、その効果を検証した先行研究は把握できず
- ・ 児童・生徒が地域社会と接する機会が増えることで、地域に対する愛着度の向上や将来の定住意向の促進、地域社会への参加促進など地域活性化への波及（活動への波及効果）が生まれると指摘する先行研究はあるが、それら効果を実証的に検証している例は確認することができなかった。
- 教育活動の質・量への効果や育まれる環境（学びの土壌）の効果については、一部アンケートで把握されている
- ・ 先行研究では、教育活動の質・量への効果として、地域による学校教育活動への参加増加や、地域の教育力の向上、学校の地域活動への参加増加などが挙げられている。一方で、これらはその多くは成果実感を経験した設問（「○○になった」と思う割合など）となっている。
- ・ 同様に、育まれる環境（学びの土壌）の効果として、地域の学校に対する信頼度の向上や理解の促進が挙げられているが、こちらもアンケートによる成果実感を直接問う設問となっている。

(3) 調査結果

① 地域活性化への効果（活動の波及効果）に関する指標

「地域活性化への効果（活動の波及効果）」に関する指標としては、図表 21 の指標がみられた。一方で、これら指標について効果検証を行っている先行研究は確認することができなかった。

図表 21 「地域活性化への効果（活動の波及効果）」に関する指標

効果検証の対象	指標
地域への愛着度の向上	・自分が住んでいる地域は好きだと思う児童・生徒の割合
地域に根づく若者の割合	・将来も今住んでいる地域に住み続けたいと思う割合 ・小学校の卒業生における地域内の公立中学校への進学率
地域活動の活性化	・地域活動への学校（児童・生徒、教員）の参加の増加 ・新たなコミュニティネットワークの創出 ・地域における文化・伝統の継承
地域住民(大人)の活性化	・学校運営に携わることで住民自身の生きがいの向上
地域住民間の結束促進	・地域の中で住民同士がつながっていると思うか

資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

② 教育活動の質・量への効果に関する指標

「教育活動の質・量への効果」に関する指標としては、図表 22 の指標がみられた。

これらの指標について、効果検証を行った先行研究は限定的であるが、一部先行研究においてアンケート調査による効果検証が行われている。

具体的には、学校運営協議会委員を対象にしたアンケート調査を実施し、CS の成果認識として「地域の教育力が向上したと思う割合」（53.7%）を示している¹⁸。一方で、現状把握された先行研究では、成果実感を直接問う設問（「〇〇になった」と思う割合など）となっている。

図表 22 「教育活動の質・量への効果」に関する指標

効果検証の対象	指標
学校ボランティア活動の活性化	・学校ボランティア活動への参加者数の増加
地域の教育力の向上	・大人も子どもも含めた住民の学び合いの活性化 ・地域の子どもは地域全体で育てるとする住民意識の向上 ・ 地域の教育力が上がったと思う割合 ：53.7%※学校運営協議会によるCSの成果認識（当てはまる・ある程度あてはまると回答する割合）

資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

¹⁸ 仲田康一・大林正史・武井哲郎（2011）「学校運営協議会委員の属性・意識・行動に関する研究」『琉球大学生涯学習教育研究センター研究紀要』

③ CS関係者の意識に関する指標

CS関係者の意識に関する指標としては、図表 23 の指標がみられた。これらの指標について、一部先行研究ではアンケート調査による効果検証が行われている。

具体的には、学校運営協議会委員に対するアンケート調査において、「地域住民は学校を好意的・協力的にみるか」という問いに対して「とてもそう思う」と回答する割合は 68.2% であり、「ややそう思う」と合わせると 98.3% に上る¹⁹。また、地域住民を対象にしたアンケート調査において、「学校の役に立ちたいか」という問いに対して「とてもそう思う」と回答する割合は 18.6% であり、「ややそう思う」と合わせると 62.5% に上る²⁰。

また、その他の先行研究でも、学校運営協議会委員を対象にしたアンケート調査を実施しており、そこでは、「地域が学校の実態を理解するようになったか」という問いに対して「当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答する割合の合計は 78.0% に上ることが示されている²¹。

図表 23 CS関係者の意識に関する指標

効果検証の対象	指標
地域の学校に対する信頼感の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が教職員を信頼するようになったと思う割合：63.7% ※学校運営協議会によるCSの成果認識（当てはまる・ある程度あてはまると回答する割合） ・地域住民のうち学校を好意的・協力的にみる人の割合：68.2% ※とてもそう思うと回答する割合
学校への協力意向の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の役に立ちたいと思う地域住民の割合：18.6% ※とてもそう思うと回答する割合
地域の学校に対する理解醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が学校の実態を理解するようになったと思う割合：78.0% ※学校運営協議会によるCSの成果認識（当てはまる・ある程度あてはまると回答する割合） ・地域住民に学校の様子をみてもらう機会や児童生徒とのふれあう機会の増加

資料) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

¹⁹ 山口大学 (2016) 「コミュニティスクールにおける教員、児童生徒、学校、地域の変容についての成果に関する調査研究」

²⁰ 同上

²¹ 仲田康一・大林正史・武井哲郎 (2011)、前掲書

3 文献調査のまとめ

3-1. CSに関する既往研究及び政策動向について

CS は法的にはあくまで学校ガバナンスの仕組みとして学校運営協議会が位置づけられながらも、制度化当初から「地域と協働した特色ある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」などの要素への期待も込められていた制度である。

また近年の政策動向として、その役割や効果についての期待は「学校運営」面に限らず、子どもの「生きる力」の育成といった「学校教育」面や、「学校を核とした地域づくり」による地方創生といった「地域政策」面への期待が一層高まっているといえる。また同時に、学校運営に関しても、「教職員の働き方改革」という視点が改めて確認されている点にも着目できる。

3-2. CSの効果検証指標について

CS 導入・実施の効果に関しては、一部の調査において、関係者へのアンケート調査により定量的な把握がなされている。しかしながら、多くの指標では学校運営協議会の導入有無等との関連性を検証しきれないケースが多く、CS を取り巻く状態を見える化するポートフォリオの作成にあたっては、学校運営協議会導入有無のみならず、学校運営協議会のような運営・ガバナンス要素が効果を生み出しているのか、分解して検討する必要があると考えられる。

また CS の効果には、学校運営協議会導入との関係性が深いと考えられる直接的なものから、様々な要因が複雑に関係しうる間接的なものまで、様々なものがあると考えられる。そのため、学校運営協議会のインプット指標と関連付ける効果測定指標については、直接的なものと同接的なものを分類した上で、双方を適切に設定していくことが必要となる。

心理尺度に関する文献調査では、探求心、創造的態度といった資質・能力を測る心理尺度が既往論文においてすでに開発、使用されていることが分かった。また、心理学分野の一部の先行研究において、地域住民との交流や地域環境が児童・生徒の資質向上に及ぼす効果（地域住民との触れ合いが子どもの自己肯定意識や規範意識、規範行動を促進するなど）について検証されている。

加えて、地域づくりやソーシャル・キャピタル等の分野でも、児童・生徒が地域社会と接する機会が増えることで、地域に対する愛着度の向上や将来の定住意向の促進、地域社会への参加促進など、地域活性化への波及（活動への波及効果）が生まれると指摘する先行研究が確認されている。

これらの分野の既往研究結果は、CS の効果検証に係る指標群の妥当性向上や、指標間の関連性を補強する材料として活用することができると考えられる。

III. CS の効果検証も考慮したポートフォリオモデル作成方針

1 CS のポートフォリオモデル作成の目的

(1) 目的

① CS 現場の状態・変化を可視化 ～多様な主体の建設的な議論・共有に向けて～

これまで実施した調査研究や既存の多様な調査結果やデータも踏まえ、各地域において総合的かつ継続的に、学校と地域の連携・協働の効果や地域における教育力の状況を把握するためのポートフォリオモデルを作成する。

上記の効果検証結果も踏まえ、各市町村、各校の CS の状態、変化を視覚的に捉えることができるようにすることで、学校運営協議会等での多様な主体での建設的議論、共有を後押しする。

なお、本検討では「全国の公立小学校、中学校、義務教育学校」を念頭に設計を行う。

② 政策としての CS 導入の効果を検証 ～エビデンスに基づく政策形成～

CS（学校と地域の連携・協働）の効果及び現状について、より総合的な調査研究及びケーススタディを行うことで、政策効果を一層高めていく。

既往研究では、学校運営協議会導入有無だけでは効果検証が困難であるケースが多いことを踏まえ、どのような学校運営協議会の導入・運営（の要素）において、多様な政策効果が発現しているのかを検証する。

(2) ポートフォリオモデルの利用シーンの想定

本検討において作成するポートフォリオが、CS の実践現場において有効に活用されるよう、現段階では以下のようなシーンでの活用を念頭に設計を行う。

図表 24 CS関係者の意識に関する指標

利用主体	利用目的（例）	ポートフォリオモデルに求められる要素
<p>国 (文部科学省)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的なCS導入方法・内容の把握 →どのような導入・普及が良いのか →都道府県・市町村教委への効果的な説明 ・同省政策としての行政評価に活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・CSに係るインプット指標（権限、予算・人材配置、運営方法等）と成果指標（アウトカム）との関係性がわかる
<p>市町村 (教育委員会)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的なCS導入方法・内容の把握 →地域特性を踏まえたCSの導入 →各学校の状態を踏まえた支援の検討 ・首長部局との連携・交渉への活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の特性を踏まえた他地域との比較、管内各校の比較が可能 ・市町村保有データの活用（負担軽減）が可能
<p>学校 (学校運営協議会)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会での成果検証 ・CSの定量的な状態把握による建設的議論 →PDCAへの活用 ・保護者・地域への情報提供に活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・見た目のわかりやすさ ・継続できる負担感 ・CS関係者の各立場からの効果の見える化（当事者意識）

資料) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

2 ポートフォリオモデルの基本構造（案）

本実証研究で構築するポートフォリオモデルの基本構造は、文献調査結果や、並行して実施した有識者ヒアリング、有識者委員会での指摘を踏まえ、5つのコンセプトを考慮した。

図表 25 ポートフォリオモデルの基本構造における5つのコンセプト

- (1) CS に求められている政策意図（効果）の基本構造を踏まえる
- (2) CS（学校単位での）の効果検証において留意すべき前提
- (3) 学校運営協議会の運営について把握すべき多様な側面を押さえる
- (4) チーム・組織としての効果発現の構造を組み込む
- (5) CS に関係する各主体が実感する効果（アウトカム）を含める

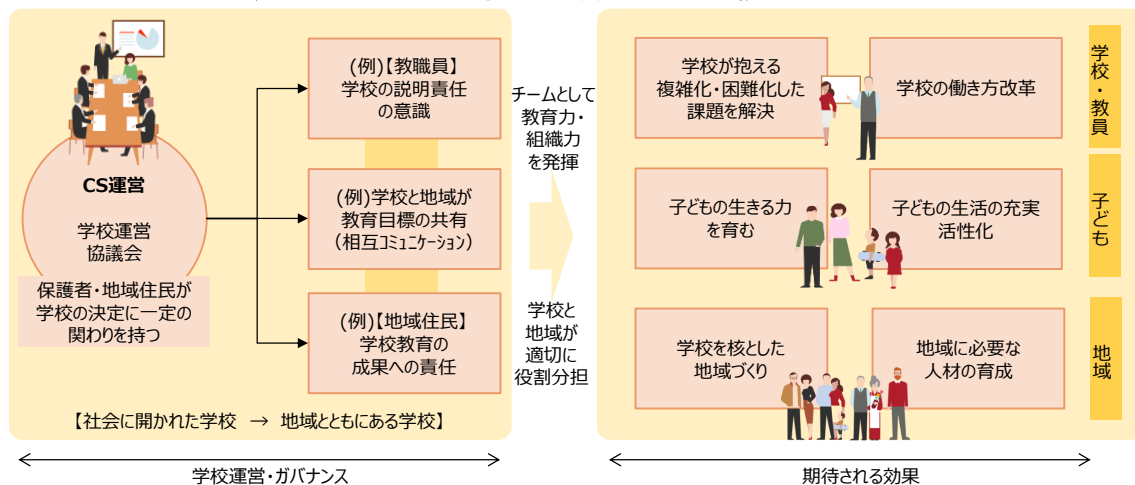
(1) CS に求められている政策意図（効果）の基本構造

平成 16 年の中教審の答申をはじめ、近年、地域と学校の連携・協働に言及している政策文書を踏まえると、CS に対しては図表 26 のような構造での効果発現が期待されており、その構造を図示化したものが図表 27 である。

図表 26 CS に対して効果発現が期待されている構造

○CS は、学校が地域住民や保護者と教育目標を共有し、組織的・継続的な連携を可能とする、「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組み。
○学校がチームとして教育力・組織力を発揮するとともに、学校と地域が適切に役割分担をしながら、それぞれが主体的に取り組を進めることで、子どもたちの健やかな成長と質の高い学校教育の実現が可能に。

図表 27 CS に対して効果発現が期待されている構造（イメージ）



資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

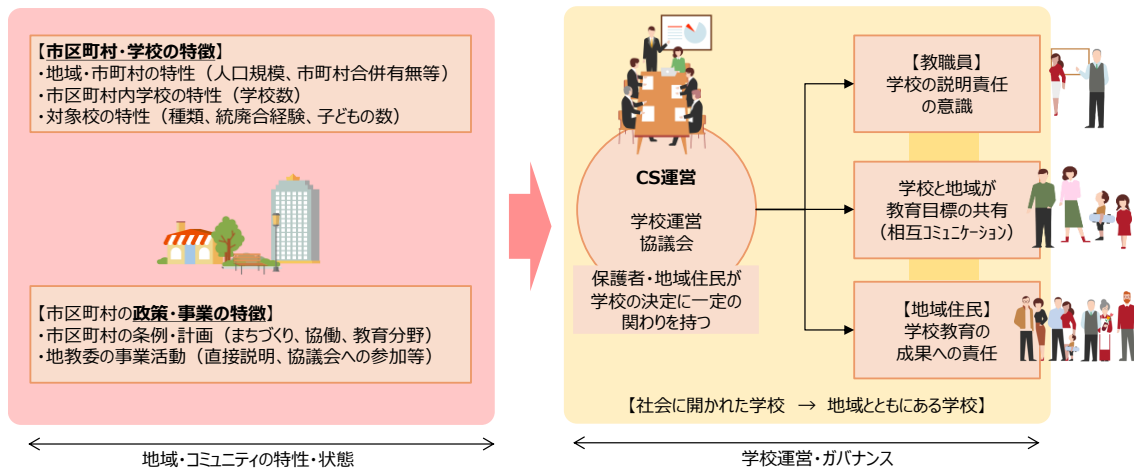
(2) CS（学校単位での）の効果検証において留意すべき前提

CS は教育委員会の判断で学校単位で学校運営協議会を設置することになる。そのため、CS の効果検証は学校単位で行うことが基本となる。

ただし、CS は地教委が導入の意思決定を行うこと、市町村、コミュニティの特性・状態に大きな影響を受けること等から、それらの影響を考慮した効果検証・分析が可能となる構造とする必要がある。

そこで地域・コミュニティの特性・状態についてもポートフォリオモデルに組み込む。

図表 28 地域・コミュニティの特性・状態を考慮したポートフォリオモデルの構造（イメージ）



資料) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

(3) 学校運営協議会の運営について把握すべき多様な側面

既往文献において、学校運営協議会の導入有無だけでは、CS の効果検証が困難であることが明らかとなっているため、学校運営協議会の運営に関する側面を分解し、多角的に評価を行う。

既往文献、有識者委員会での指摘を踏まえ、「CS 導入・発展経緯」「現在の CS の活動実態」「CS のガバナンス認識」の3つの側面から学校運営協議会の運営について把握する。

図表 29 学校運営協議会の運営について把握すべき側面

側面	内容	評価への活用
CS の導入・発展経緯	<ul style="list-style-type: none"> CS の導入・普及が、地域学校協働本部（地域学校支援活動）と両輪で展開されていることを踏まえ、それぞれの組織・活動の導入経緯を把握し、タイプ分け 	<ul style="list-style-type: none"> CS のタイプ分けを行い、それらが CS の効果発現に及ぼす影響を分析。
現在の CS の活動実態	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会：組織形態、委員構成、会議内容 地域学校協働活動：コーディネート機能、多様な活動、継続的な活動 	<ul style="list-style-type: none"> 観測可能な数値情報。 CS の運営方法、内容が CS の効果発現に及ぼす影響を分析。

CS のガバナンス認識	・学校運営協議会がどのように運営されているか、構成する委員の認識によって把握	・CS の運営方法、内容が CS の効果発現に及ぼす影響を分析。
-------------	--	----------------------------------

資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

図表 30 CSの導入・発展経緯のタイプ分けイメージ

		設置組織・活動		活動（機能）		
類型		学校運営協議会	地域学校協働本部 (地域学校支援活動)	ガバナンス	活動	備考
①	学校運営協議会あり × 地域学校協働本部あり	○	○			学校運営協議会導入が初めにあり、その後地域学校協働本部の活動が活発化した
②	学校運営協議会あり × 地域学校協働本部あり	○	○			地域学校協働本部の活動が従来活発で、その後学校運営協議会導入に繋がった
③	学校運営協議会あり × 地域学校協働本部なし	○	×			学校運営協議会の部会が、協働本部的機能（実際の活動実施）を担っている
④	学校運営協議会あり × 地域学校協働本部なし	○	×			学校運営協議会のみがあり、特にその実行部隊はない
⑤	学校運営協議会なし × 地域学校協働本部あり	×	○			協働本部の中に、運営協議会的機能（学校ガバナンスを議論する機能）がある
⑥	学校運営協議会なし × 地域学校協働本部あり	×	○			地域学校協働本部のみがあり、特に学校ガバナンスを議論する機能はない
⑦	学校運営協議会なし × 地域学校協働活動なし	×	×			学校運営協議会・地域学校協働本部のいずれも存在していない

資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

(4) チーム・組織としての効果発現の構造

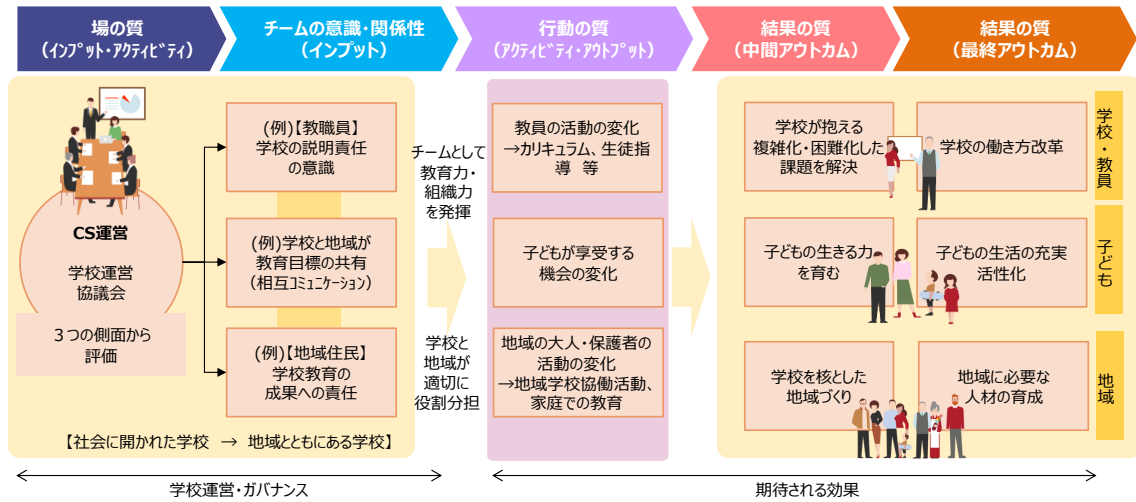
(1) で示した基本構造では「学校がチームとして教育力・組織力を発揮するとともに、学校と地域が適切に役割分担をしながら、それぞれが主体的に取組を進める」ことが期待されている。チーム・組織を構成する主体の関係性が結果の質を高める上で重要であるとダニエル・キムが提唱した「組織の成功エンジン理論²²⁾」や、政策効果検証に向けてロジックモデルを当てはめると図表 31 の構造での効果発現が仮説として位置づけ得る。

また、CS における具体的な教育活動（アクティビティ・アウトプット）に関しては、その担い手として学校教員、地域の大人、保護者が想定される。

CS を背景としたこれら 3 主体の教育活動（またはその背景にある意識・意図）の質が変化することで、子どもへの教育活動の質が変化するという仮説モデルを置く（図表 32 参照）。

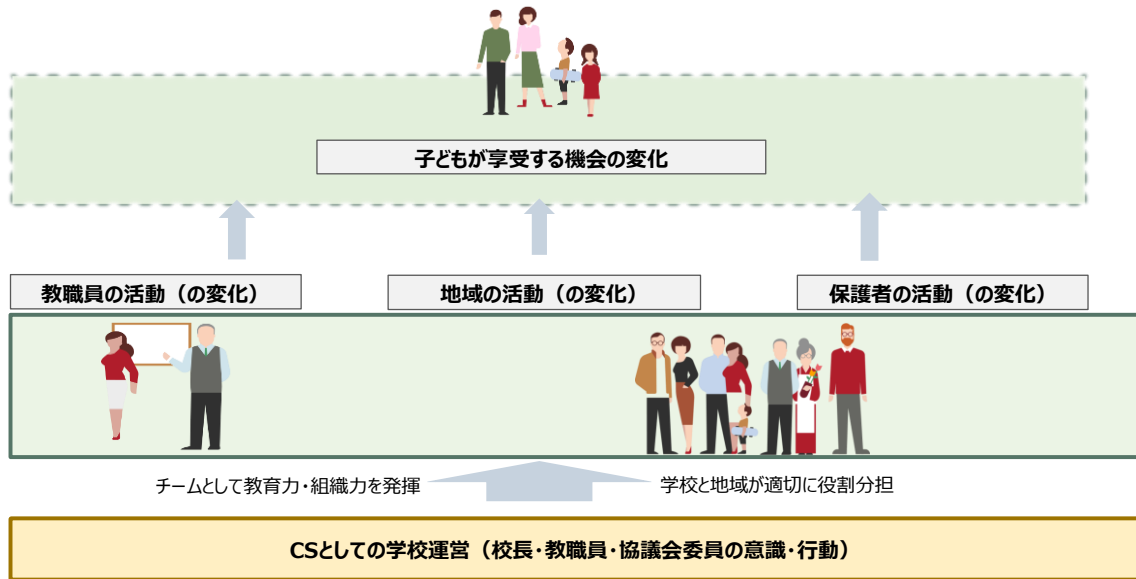
²²⁾ 「組織の成功エンジン」理論によると、結果の質を変革するためには、思考の質や関係性の質といった源流にまで遡り、働きかけることが重要であるとされる（結果の質それ自体に働きかけることは困難、行動の質への働きかけはしばしば対症療法に留まる）。そして関係性の質を高めるために、場の質を高める（思考や行動の基盤について共通理解を持つ）ことが重要であるとされる。

図表 31 チーム・組織としての効果発現の仮説構造



資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

図表 32 3主体の教育活動の変化が、子どもが享受する教育活動の機会に影響を及ぼすモデルイメージ



資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

(5) 各主体が実感する効果（アウトカム）の検証

CSは学校（教員）と地域（大人）・保護者との協働により、子どもへの質の高い教育活動を目指すものであるが、政策的には多様な効果の発現が期待されている。

また、CS導入により発現する効果への期待は、主体によって異なることが考えられる。CSの効果（アウトカム）検証にあたっては、各主体が期待する効果の実感を検証するとともに、子どもへのCSならではの教育効果を検証する。

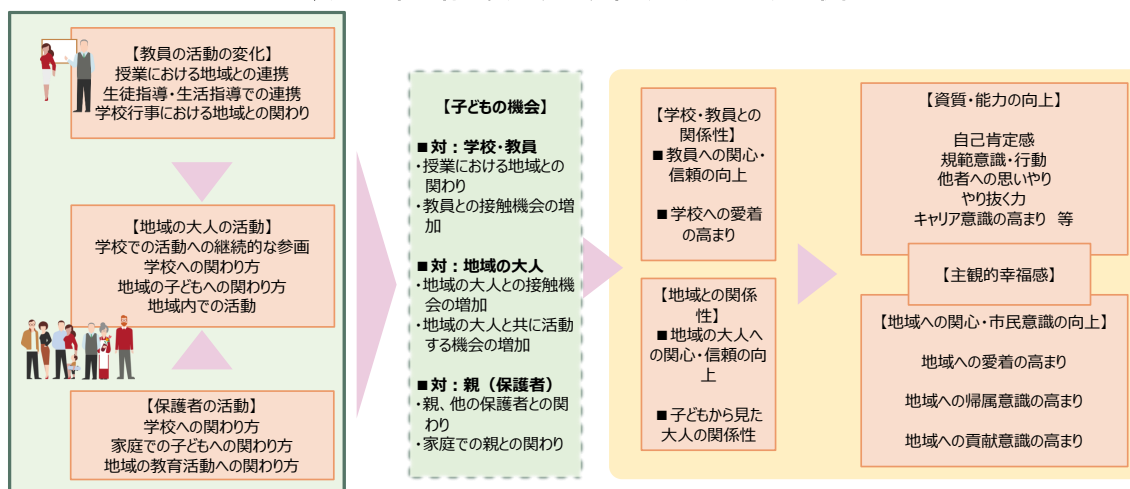
図表 33 各主体が実感する効果（アウトカム）の検証

主体	内容	評価項目（例）
子ども	<ul style="list-style-type: none"> CSによる質の高い教育活動の受け手 CSによる機会の変化がもたらす、教員・地域の大人（保護者・地域住民）との関係性が変化することに着目する。 	<ul style="list-style-type: none"> 主観的幸福感 子どもの資質・能力 市民としての意識
学校・教員	<ul style="list-style-type: none"> CS導入に伴う教員の活動の変化によって、教員自身が享受する波及効果に着目する。 →特に働き方改革の側面に着目する。 	<ul style="list-style-type: none"> 主観的幸福感 授業負担 生徒指導・生活指導の負担 授業への効果実感
地域・大人（保護者）	<ul style="list-style-type: none"> CS導入に伴う活動（地域学校協働活動）を通じて、地域（の大人）自身が享受する波及効果に着目する。 →特に学び手としての意識の変化（社会教育領域）、地域の担い手としての意識の変化（地方創生領域）に着目する。 	<ul style="list-style-type: none"> 主観的幸福感 貢献・生きがい実感 生涯学習意欲の高まり 地域内での互恵関係の高まり 地域の担い手意識の向上

資料) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

CSによる子どもへの教育効果の発現構造（指標群）は、文献調査や有識者ヒアリング等を踏まえ、関係する要素と効果発現の仮説として以下の2段階を想定する。

図表 34 各主体が実感する効果（アウトカム）の検証



資料) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

IV. CS ポートフォリオモデル及び効果検証の指標（案）

1 ポートフォリオモデル

ポートフォリオ（案）については、III. 2 に整理した基本的な構造に関する 5 つのコンセプトを踏まえて作成した。

具体的な特徴は以下の（１）～（５）のとおりであり、全体像のイメージは図表 36 のとおりであるが、これらの構造の妥当性については、V. の試行調査において検証し、改善を図る。

（１）CS を取り巻く基盤（前提条件）としての環境 【S 領域】

図表 36 の下段には S 領域を位置づけている。この S 領域はさらに S-1（地域社会・コミュニティの実態）と S-2（学校運営の組織・活動実態）に分かれる。

S-1 領域は主に市区町村の特徴として、人口規模や市町村内の学校数の数など、CS の教育環境の背景になる地域社会の状況を項目しているほか、市区町村の政策・事業の特徴として、市区町村のまちづくり計画や条例などにおいて CS が位置づけられているか、市区町村教育委員会として各学校の CS を後押しする政策・事業が展開されているかなど、CS の教育環境を取り巻く政策を整理している。

また、S-2 領域は、各学校の特徴として、学校種、統廃合経験、子どもの数などの外形的な特徴のほか、地域学校協働本部の設置有無などの組織・活動実態に関する項目を整理している。

これらの要素は、各 CS の運営（A 領域）や、CS 関係者（教職員、地域の大人や保護者）の意識（B 領域）に正の影響を与えるといった仮説を持って位置づけている。

なお、調査の実施においては、各学校や教育委員会を対象とした「学校調査票」において実態を把握する領域である。

（２）学校運営協議会の運営状況 【A 領域】

S 領域の上に A 領域として学校運営協議会の運営内容（協議会としての場の質）を位置づけている。

ここでは、既往文献において、学校運営協議会の設置（CS の導入）有無だけでは、効果検証は困難であるとの検証の下、学校運営協議会の運営状態（協議会の場としての質）を要素分解して、これらの要素の高低によって、CS 関係者（教職員、地域の大人や保護者）の意識（B 領域）に正の影響を与えるか否かを検証する目的で位置づけている。

有識者委員会での議論や有識者・実務者ヒアリングにおいて、学校運営協議会における重要な要素として抽出された項目について、その性質から 6 つに分類している。

試行調査の検証においては、これら6つの分類の妥当性や相互の関係性についても検証している。

なお、調査の実施においては、各学校や教育委員会を対象とした「協議会調査票」において実態を把握する領域である。

図表 35 学校運営協議会の状態（場の質）を測る要素・指標例



（3）育まれるCS当事者の関係性（学びの土壌）【B領域】

A領域（学校運営協議会の場の質）が、CSを担う教職員、地域の大人、保護者などの関係者の意識や関係性を高めるとの仮説の下、B領域として育まれるCS当事者の関係性を位置づけている。

また、CS当事者の意識や関係性の高低は、C領域の教育活動と相互に影響し合う（B領域はC領域に対する「学びの土壌」）との仮定の下、C領域との相関を検証していくことで、A領域（学校運営協議会）とC領域（教育活動の質）の関係性についても検証していく。

なお、調査の実施においては、教職員に対しては「教職員調査票」、地域の大人に対しては「地域調査票」、保護者に対しては「保護者調査票」でそれぞれ意識を把握する。

（4）地域との協働による教育活動【C領域】

C領域は、教職員、地域の大人、保護者の連携または各者によって提供される教育活動を把握する。把握の方法としては、教職員、地域の大人、保護者に対しての教育活動の取組状況の把握と、子ども（児童・生徒）に対して、享受する教育機会の変化を把握するという双方向による。

これにより、教育活動の提供者と享受者の認識の違いを把握することが可能になる（活動の質の改善のきっかけとなりうる）ことや子どもが享受する機会とD領域における子ど

もへの効果との関係性を検証しやすくなる。

なお、調査の実施においては、教職員に対しては「教職員調査票」、地域の大人に対しては「地域調査票」、保護者に対しては「保護者調査票」、子どもに対しては「児童・生徒調査票」でそれぞれ機会の実態を把握する。

(5) CS の教育活動の効果・波及効果【D 領域】

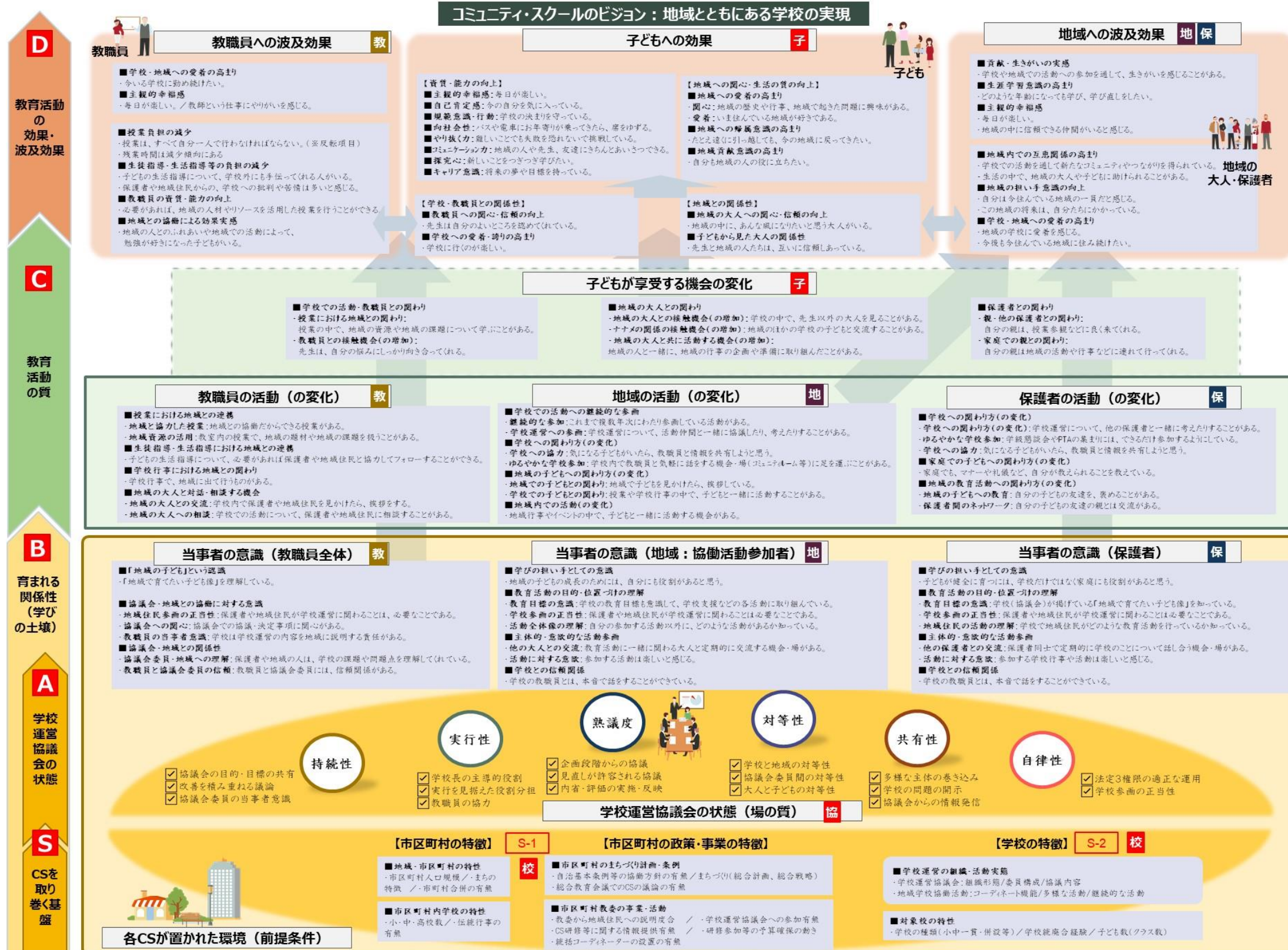
C 領域の教育活動（の変化）により、子どもに与える効果、教職員、地域（地域の大人、保護者）に与える波及効果について把握するのが D 領域である。

まず、子どもに与える効果については、既往論文における検証を踏まえ、C 領域の「子どもが享受する機会の変化」が「学校・教職員・地域との関係性」を変化させ、「資質・能力の向上、地域への関心・生活の質の向上」につながるという形で D 領域を 2 段階で構成し、これら相互の関係性を検証する。

また、教職員については、教職員自身への波及面として幸福感や学校に対する愛着など、教育活動への波及面として、授業や生徒指導等の負担の減少を把握する。地域（地域の大人・保護者）に対しても、地域の大人・保護者自身への波及面として幸福感や生きがいなどを、地域の担い手（地域づくり・地域創生）としての波及面として、地域内での互惠関係、担い手意識の高まりなどを把握する。

なお、調査の実施においては、教職員に対しては「教職員調査票」、地域の大人に対しては「地域調査票」、保護者に対しては「保護者調査票」、子どもに対しては「児童・生徒調査票」でそれぞれ意識を把握する。

図表 36 CSポートフォリオモデルの全体像



資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

2 指標群及び指標（案）

2-1. ポートフォリオモデルを構成する指標の全体像

前述のとおりに設定したポートフォリオモデルを構成する指標は以下のとおりである。

図表 37 把握する指標一覧（各調査票での設問数一覧）

調査票	学校	協議会	教職員	地域	保護者	子ども
S 領域	38					
A 領域		31				
B 領域			12	10	9	
C 領域			10	11	13	14
D 領域			18	16	16	33
合計	38	31	40	37	38	47

注釈）子ども（児童・生徒）用調査票設問のうち、6問は全国学力・学習状況調査の設問を使用しているため、同調査の結果でも代替可能である。

S 領域～D 領域までの各領域の指標については、2-2. 以降に詳述するが、各指標の設定に際して参考としている文献の一覧は以下のとおりであり、指標ごとには文献番号で参照できるように整理している。

図表 38 指標設定において参考としている文献

文献	文献名（著者・年次）
1	平成 22 年度「生涯学習施策に関する調査研究」-「学校支援地域本部事業」等の事業効果の把握に向けた調査研究（三菱総合研究所、2011）
2	「やまぐち型地域連携教育」の取組による成果検証に係る調査報告書（山口大学、2019）
3	総合マネジメント力強化に向けたコミュニティ・スクールの在り方に関する調査研究（日本大学、2015）
4	コミュニティ・スクールにおける教員、児童生徒、学校、地域の変容についての成果に関する調査研究（山口大学、2016）
5	保護者・住民の学校経営参加に対する校長及び教員の意識に関する研究（橋本洋治、岩永定、2018）、「開かれた学校づくり」に対する教員の意識に関する調査（調査票）等
6	子どもの自己肯定意識の実態とその規定要因に関する研究（岩永定・柏木智子・芝山明義・藤岡泰子・橋本洋治、2013）
7	全国学力・学習状況調査
8	小学生版共同体感覚尺度の作成（高坂康雅、2014）
9	社会環境が子どもの向社会的行動に及ぼす影響（尾関美喜・朴賢晶・中島誠・吉澤寛之・原田知佳・吉田俊和、2008）

10	小学生の学校生活スキルに関する研究—学校生活スキル尺度(小学生版)の開発— (山口豊一・飯田順子・石隈利紀、2005)
11	児童の学習意欲に関する研究—自己効力感との関連について— (柴山直・小嶋妙子、2006)
12	小学校高学年・中学生の批判的思考態度の測定—認知的熟慮性-衝動性、認知された学習コンピテンス、教育プログラムとの関係— (楠見孝・村瀬公胤・武田明典、2016)
13	学校・家庭・地域の連携による放課後プログラムのための評価指標の開発 (金藤ふゆ子、2014)
14	平成 23 年度「生涯学習施策に関する調査研究」— 学校と地域の連携施策の効果検証及び改善事例収集に向けた調査研究報告書— (三菱総合研究所、2012)
15	組織における革新指向性が集団規範継承動機に及ぼす影響—世代継承性の媒介効果に着目して—、集団規範継承志向性尺度 (社会人版) (尾関美喜、2019)

2-2. 各 CS が置かれた環境（前提条件）【S 領域】

(1) 地域社会・コミュニティの環境（S-1）

学校の立地に関する客観的な事実について「地域の特徴」として指標を設定する。主に人口や都市化の状況、市内の学校の状況、評価対象校の特性を把握する指標を設定する。

また、評価対象校に導入された CS が、当該市町村においてどのような位置づけで、どのような支援を受けながら展開できているのかを把握する指標を設定する。

また、この領域を位置づけることで、CS が学校単体だけでなく、地域ぐるみで展開していく施策であることを説明している。

図表 39 S領域の指標案

中分類	小分類	指標案	調査票 (回答番号)
市区町村・学校の特徴	地域・市区町村の特性	市町村人口規模	学校用 5
		まちの特徴	学校用 6
		平成の市町村合併の有無	学校用 7
	市区町村内学校の特徴	市町村内の小学校数	学校用 8
		市町村内の中学校数	学校用 9
		市町村内の高校数	学校用 10
	対象校の特性	学校の種類	学校用 2
		平成時代以降の学校統廃合経験	学校用 3
		現在の子ども（児童・生徒）数	学校用 4
	学校が立地する市区町村の政策・事業の特徴	市区町村のまちづくり計画・条例	まちづくり政策での位置づけ
協働の指針			学校用 12
総合教育会議での議論			学校用 13
市区町村教委の事業・活動		住民への説明・意見交換の機会	学校用 14
		協議会への参画	学校用 15
		協議会への情報提供	学校用 16
		研修や運営の充実のための予算措置	学校用 17
		統括コーディネータの設置	学校用 18

(2) 学校運営の組織・活動の状況（S-2 領域）

学校運営協議会は、既往文献において成果を上げる上で重要とされている指標を設定する。地域学校協働活動は「コーディネート機能」「多様な活動」「継続的な活動」を軸とした指標を設定している。これらの導入・運営水準に応じて、CS のタイプを分類することを想定している。

図表 40 A-1領域の指標案

中分類	小分類	指標案	調査票 (回答番号)	文献
学校運営 協議会の 活動実態	組織形態	設置年次【経過年数】	学校用 19	1
		部会の設置	学校用 20	1
		開催頻度	学校用 21	1
	委員構成	委員人数	学校用 22	1
		委員任期	学校用 23	1
		委員属性	学校用 24	1
		委員選定方法	学校用 25	1
	協議内容	協議内容	学校用 26	1
		協議内容・スケジュールの決定方法	学校用 27	
		関係学校との目標等の共有	学校用 28	2
地域学校 協働活動 の活動実態	多様な活動	学校教育活動	学校用 29	1
		社会教育活動等	学校用 30	
	継続的な活動	活動の継続性	学校用 31	
		活動の担い手の多様さ	学校用 32	
	コーディネート 機能	コーディネーターの有無	学校用 33	1
		コーディネーターの人数	学校用 34	1
		コーディネーター研修の実施状況	学校用 35	
		コーディネーターの属性（学校側）	学校用 36	
		コーディネーターの役割（学校側）	学校用 37	
		コーディネーターの属性（地域側）	学校用 38	1
	コーディネーターの役割（地域側）	学校用 39		

2-3. 学校運営協議会の状態（A領域）

CS導入の効果を検証するためには、CS導入の有無だけでなく、CS導入を特徴づける状態を指標化する必要がある。

CSが学校運営のガバナンス改善を意図した政策であることに注目し、CS導入が「どのような側面のガバナンスを改善するのか」をいくつかの側面から指標群を設定する。

図表 41 A領域の指標案

小分類	指標案	設問文	文献
自律性	法定3権限の適正な運用	学校運営の基本方針の承認にあたり、協議会委員による議論を行う	1
		学校運営に関して率直な意見を述べる機会がある	1
		教職員の任用について提案や意見を述べる機会がある	1
	学校参画の正当性	自分の意見も、学校を良くすることにつながると思う	
		保護者や地域住民の声を学校運営に反映することは、必要なことである	
対等性	学校と地域の対等性	地域住民側からの意見や提案が持ち込まれることがある	
		学校側は、地域住民側からの意見を重視している	
	協議会委員間の対等性	特定の人の意見に左右されることが多いと感じる（反転項目）	
		各主体が忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある	
大人と子どもの対等性	子どもの意見を反映させる機会や仕組みがある	2	
持続性	協議会の目的・目標の共有	学校運営協議会に関するビジョン・方針が、委員の目に見えるかたちで共有されている	
		学校目標とは別に「地域で育てたい子ども像」が明文化されている	2
	改善を積み重ねる議論	校長等、教職員の異動に関わらず、継続して議論ができる体制がある	3
		学校運営協議会の運営方針・方法について、振り返り・見直しを行う機会がある	
協議会委員の当事者意識	学校の教育（の成果）に関して、自分にも責任がある		
熟議度	企画段階からの協議	協議会で議論すべき課題の選定、議論の企画段階から関わることがある	
	見直しが許容される協議	当初の議案が、熟議によって変更・改善されることがある	
		学校側の提案事項を承認するだけでなく、より良い学校運営のために建設的に議論することがある	
	内省・評価の実施・反映	協議会で決定して、実施した取組に対して、振り返りや内省を行う時間がある	
学校評価などの各種の評価結果を活かした改善について、議論が行われている			
実行性	学校長の主導的役割	学校長の主導で、協議会の内容が有意義になったと感じることがある	
		学校長は、協議・決定された事項を着実に実行している	
		協議会が活性化するための、学校長のリーダーシップが発揮されている	
	実行を見据えた役割分担	議論の結果、各主体（学校・保護者・地域の大人等）が実行すべきことが明確になっている	
		協議会で決定した活動に自ら参加したり、活動の一部を担ったりすることがある	
協議会での決定事項は、学校運営に反映されている	1		
教職員の協力	協議会で決定した取組に対して、教職員の協力が得られている		

共有性	多様な主体の 巻き込み	協議会委員は、固定化せず入れ替わりがある	1
		地域住民や保護者は、協議会委員になるための方法を知っている	
	学校の問題の 開示	学校の問題や悩みは、協議会委員の中で共有されている	4
	協議会からの 情報発信	協議会での協議内容・決定事項を、地域学校協働活動参加者・保護者・地域住民と共有している	

2-4. 育まれる環境（学びの土壌） 【B領域】

CS 運営の主たる関係者となる教員、地域の大人（学校運営協議会委員）に担い手としての認識を訊ねる。それぞれの主体に認識、相互の信頼や理解に関する認識を訊ねる指標を設定している。

図表 42 B領域の指標案（教職員の意識）

小分類	指標案	設問文	文献
「地域の子ども」という認識	「地域の子ども」という認識	子どもは、学校や保護者、地域住民と一緒に育てていくものだと思う	
		子どもは、学校や保護者、地域住民と一緒に育てていくものだと思う	
協議会・地域との協働に対する意識	地域住民参画の正当性	保護者や地域住民が学校運営に関わることは、必要なことだと思う	
		協議会で決定されたことやその活動は、学校にとって意味のあることだと思う	
		地域の人に関わると、学校運営が混乱してしまうと思う（反転項目）	
	協議会への関心	協議会での協議・決定内容の情報については、定期的に報告されている	
		協議会での協議・決定事項に関心がある	
		協議会には参加してみたいと思う（または参加したことがある）	
教職員の当事者意識	学校は学校運営の内容を地域に説明する責任があると思う		
協議会・地域との関係性	協議会委員・地域への理解	保護者や地域の方は、学校の課題や問題点を理解してくれている	
		保護者や地域の方は、学校にとって有意義な意見・提案をしてくれる	
	教職員と協議会委員の信頼	学校での活動について、協議会委員に相談したいと思うことがある	
		教職員と協議会委員には、信頼関係があると思う	

図表 43 B領域の指標案（地域の大人の意識）

小分類	指標案	設問文	文献
学びの担い手としての意識	学びの担い手としての意識	地域の子どもの成長のためには、自分にも役割があると思う	
		子どもは、学校や保護者、地域住民と一緒に育てていくものだと思う	
教育活動の目的・位置づけの	教育目標の意識	学校の教育目標も意識して、学校支援などの各活動に取り組んでいる	
		学校支援・協働活動の参加者同士で、活動目的や内容を話し合う機会がある	

理解	学校参画の正当性	保護者や地域住民が学校運営に関わることは必要なことだと思う	
	活動全体像の理解	自分の参加する活動以外に、どのような活動があるか知っている	
主体的・意欲的な活動参画	他の大人との交流	教育活動と一緒に関わる大人と定期的に交流する機会・場がある	
	活動に対する意欲	参加する活動は楽しいと感じる	
		参加する活動は子どもや学校にとって意義のあるものだと感じる	
学校との信頼関係	学校との信頼関係	学校の教職員とは、本音で話をする事ができている	5

図表 44 B領域の指標案（保護者の意識）

小分類	指標案	設問文	文献
学びの担い手としての意識	学びの担い手としての意識	子どもが健全に育つには、学校だけでなく家庭にも役割があると思う	
		子どもは、学校や保護者、地域住民と一緒に育てていくものだと思う	
地域と学校の協働に対する意識	教育目標の意識	学校の教育目標を知っている	
	学校参画の正当性	保護者や地域住民が学校運営に関わることは必要なことだと思う	
	地域住民の活動の理解	学校で地域住民がどのような教育活動を行っているか知っている	
主体的・意欲的な活動参画	他の保護者との交流	保護者同士で定期的に学校のことについて話し合う機会・場がある	
	活動に対する意欲	参加する学校行事や活動は楽しいと感じる	
		参加する学校行事や活動は、意義のあるものだと感じる	
学校との信頼関係	学校との信頼関係	学校の教職員とは、本音で話をする事ができている	5

2-5. 教育活動の質 【C 領域】

CS 運営における主たる教育活動の担い手となる教員、地域の大人(含む学校運営協議会委員)、保護者の活動(及びその背景にある意思)について、各自が提供している教育活動の機会について把握する指標を設定している。

また、これらの教育活動を享受している子どもが認識している機会の変化についても把握する指標を設定している。

図表 45 C領域の指標案(教職員の活動)

小分類	指標案	設問文	文献
授業における地域との連携	地域と協働した授業	地域との協働だからできる授業がある	5
		授業で、保護者や地域住民に授業支援やゲストティーチャーをお願いする	5
		保護者や地域住民と一緒に、授業計画を練ったり、授業づくりをしたりする	5
	地域資源の活用	教室内の授業で、地域の題材や地域の課題を扱う	
		授業で、学校外でのフィールドワークを行う	
生徒指導・生活指導における地域との連携	地域と協力した生活指導	子どもの生活指導において、必要があれば保護者や地域住民と協力してフォローする	
		保護者や地域住民から得られた情報で、早期に子どもの悩みに向き合えたことがある	
地域の大人と対話・相談する機会	地域の大人との交流	保護者や地域住民を見かけたら、挨拶をする	
		保護者や地域住民を見かけたら、話したいことがある	
	地域の大人への相談	学校での活動について、保護者や地域住民に相談する	

図表 46 C領域の指標案(地域の大人の活動)

小分類	指標案	選択肢	文献
学校での活動への継続的な参画	継続的な参加	複数年次にわたり参画している活動がある	
	学校運営への参画	子どものことについて、教職員や他の地域住民等と一緒に協議したり、考えたりする	

学校への 関わり方 (の変化)	学校への協 力	心配な子どもがいた時、その情報を教職員に提供する	
		自分にできる範囲で、授業や学校での活動に協力する	
		学校での活動について、自ら提案をする	
	ゆるやかな学 校参加	学校内で教職員や地域住民等と気軽に話をする機会・場（コミュニ ティルーム等）に足を運ぶ	
地域の子 どもへの 関わり方 (の変化)	地域での子ど もとの関わり	地域で子どもを見かけたら、挨拶する	
		地域の子どもを褒める	
	学校での子ど もとの関わり	授業や学校行事の中で、子どもと一緒に活動する	
地域内で の活動(の 変化)	地域活動へ の子どもの参 画	地域行事やイベントの中で、子どもと一緒に活動する	
		学校の外で、子どもと一緒にイベントを企画するなど、子どもの活躍 の場を用意する	

図表 47 C領域の指標案（保護者）

小分類	指標案	設問文	文献
学校への 関わり方 (の変化)	学校への関 わり方(の変 化)	学級懇談会やPTAの集まりで、協議会の協議事項について説明を 受ける	
		学校や子どものことについて、教職員や他の保護者と一緒に協議した り、考えたりする	
	ゆるやかな学 校参加	学級懇談会やPTAの集まりにはできるだけ参加する	
		学校内で教職員と気軽に話をする機会・場（コミュニティルーム等）に足 を運ぶ	
	学校への協 力	心配な子どもがいた時、その情報を教職員に提供する	
		自分にできる範囲で、授業や学校での活動に協力する	
学校での活動について、自ら提案をする			
家庭での 子どもへ の関わり 方(の変 化)	家庭教育の 充実	家庭で、自分の子どもにマナーや礼儀などの自分が教えられることを 教える	
		学校や地域での学びも意識して、家庭教育を行う	
		自分の子どもを、地域行事や地域での活動に連れ出す	
地域の教 育活動へ の関わり 方(の変 化)	地域の子ど もへの教育	自分の子どもの友達を褒める	
		自分の子どもの友達が悪いことをしたら、注意する	
	保護者間の ネットワーク	自分の子どもの友達の親と交流する	

図表 48 C領域の指標案（子ども）

小分類	指標案	設問文	文献
学校での活動・教職員との関わり	授業における地域との関わり	じゆぎょう なか す ちいき まな 授業の中で、住んでいる地域の ^{まな} ことについて学ぶ	
		じゆぎょう がっこうぎょうじ なか ちいき ひと いっしょ かつどう 授業や学校行事の中で、地域のひとと一緒に活動する	
地域の大人との関わり	地域の大人との接触機会（の増加）	がっこう なか せんせいがい おとな み 学校の中で、先生以外の大人を見かける	6
		ちいき ひと ほ 地域のひとに褒めてもらう	6
		ちいき まつ ちいき ぎょうじ さんか 地域のお祭りなど地域の行事やイベントに参加する	6
	ナナメの関係の接触機会（の増加）	ちいき がっこう こ こうりゅう 地域のほかの学校の子どもと交流する	
		ちいき うえ がくねん ひと うえ がっこう ひと こうりゅう 地域の、上の学年の人や、上の学校の人と交流する	
	地域の大人と共に活動する機会（の増加）	ちいき ひと いっしょ ちいき ぎょうじ きかく じゅんぴ とく 地域のひとと一緒に、地域の行事の企画や準備に取り組む	6
がっこう いえ きんじょ ちいき ひと てつだ 学校や家の近所で、地域のひとのお手伝いをする			
保護者との関わり	親・他の保護者との関わり	じぶん おや じゆぎょうさんかん がっこうぎょうじ がっこう く 自分の親が、授業参観や学校行事で学校に来る	
		ともだち おや べんきょう おし おく むか 友達の親に勉強を教えてもらったり、送り迎えをしてもらったり	
		するなどお世話になる	
	家庭での親との関わり	じぶん おや いえ べんきょう おし 自分の親が、家で勉強を教えてくれる	
		じぶん おや べんきょういがい れいぎ おし 自分の親が、勉強以外でもマナーや礼儀などを教えてくれる	
じぶん おや がっこう はなし き 自分の親が、学校での話を聞いてくれる			

2-6. 教育活動の効果・波及効果 【D 領域】

(1) 子ども

CS 運営による教育活動の享受者である子どもに、資質・能力に関する認識、地域への関心・生活の質に関する認識を訊ねる指標を設定する。

また、CS 運営による教育活動の担い手自身である教員、地域の大人が実感している波及効果に関する認識を訊ねる指標を設定する。

図表 49 D領域の指標案（子ども）

中分類	小分類	指標案	設問文	文献
生徒： 学校・ 教職員 との関 係性	教職員への関 心・信頼の向上	教職員への 関心・信頼	自分のよいところを認めてくれる先生がいる	7
		関心・信頼	何でも話したり、相談したりしたい先生がいる	8
	学校への愛着・誇 りの高まり	学校への愛 着・誇り	学校に行くのが楽しい	8
		学校への愛 着・誇り	自分の学校はすばらしい学校だ	8
生徒： 地域の 大人と の関係 性	地域の大人への 関心・信頼の向上	地域の大人への憧れ	地域の中に、あんな風になりたいと思う大人がいる	1
		地域の大人への信頼	地域の中に、困ったときに相談できる人がいる	
	子どもから見た 大人の関係性	社会的凝 集性・信頼	地域の人たちは互いに仲が良い	9

図表 50 D領域の指標案（子ども）

中分類	小分類	指標案	設問文	文献
生徒： 資質・ 能力の 向上	主観的幸福感	主観的幸 福感	毎日が楽しい	
		自己受容	今の自分を気に入っている	6
	自己肯定感	自信	自分はやればできる人間だと思う	6
			学校の勉強は、よく分かる	
	規範意識・行動	規範意識	みんなで決めたことでも守らなくても良いと思う (反転項目)	7
			子どもが夜遅くまで出歩くことはいけないことだと思 う	6
		規範行動	信号無視をしたことがある(反転項目)	6
			学校の決まりを守っている	7
			人が困っているときは進んで助けている	7

	やり抜く力	意欲の向上	がっこう ちいき おとな かつどう ようす 学校や地域でふれあう大人の活動や様子をみて、自分も頑張ろうと思うことがある	2
		挑戦する姿勢	むずか しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している	7
	コミュニケーション力	あいさつ	ちいき ひと せんせい ともだち 地域の人や先生、友達にいつもあいさつできる	10
		聞く姿勢	せんせい ともだち はな とき さいご き 先生や友達が話している時に、最後まで聞くことができる	10
		自己表現	ほか ひと こと いけん じぶん いけん い 他の人と異なる意見でも、自分の意見を言える	5
	探求心	知的好奇心	がっこう なら こと ちいき ひと おし 学校で習ったことや地域の人に教えてもらったことについて、もっと詳しく知りたいし、調べたい	11
		探求心	あたら しいことをつぎつぎ学びたい	12
	キャリア意識	将来の夢・目標	しょうらい ゆめ もくひょう も 将来の夢や目標を持っている	7
		自分の将来を自分で考える力	おや せんせい いけん き じぶん じぶん 親や先生の意見を聞くだけでなく、自分で自分が何をしたいのか考えることができる	10
	生徒： 地域への関 心・生 活の質 の向上	地域への愛着の高まり	地域への関心	ちいき れきし ぎょうじ ちいき お もんだい きょう 地域の歴史や行事、地域で起きた問題に興味がある
			ちいき なか かつどう ちいき ひと こうりゅう 地域の中での活動や、地域の人と交流することは楽しい	
地域への愛着		地域への愛着	いま住んでいる地域が好きである	9
			しょうらい います ちいき す つづ 将来も今住んでいる地域に住み続けたい	
地域への帰属意識の高まり		地域への帰属意識	自分は今住んでいる地域の一員だと感じる	8
			この地域で起こっている問題は、自分にも関係がある	
地域貢献意識の高まり		地域への貢献意識	自分も地域の人役に立ちたい	
	地域のために自分には何ができるか考えることがある			

図表 51 D領域の指標案（教職員）

小分類	指標案	設問文	文献
学校・地域への愛着の高まり	学校への愛着	今いる学校に勤め続けたい	
	地域への愛着	学校のある地域に愛着を感じる	
		今の学校を離れても、転勤先でも地域と協働したいと思う	
主観的幸福感	主観的幸福感	毎日が楽しい	
		教師という仕事にやりがいを感じる	
授業負担の減少	授業負担感	授業は、すべて自分一人で行わなければならないと感じる（反転項目）	
		授業は、学校外にも手伝ってくれる人がいる	
	残業時間	残業時間は減少傾向にある	
生徒指導・生活指導等の負担の減少	生徒指導の負担減	子どもの生活指導は、すべて自分一人で行わないといけないと感じる（反転項目）	
		子どもの生活指導について、学校外にも手伝ってくれる人がいる	
		子どもの問題行動への対応に負担を感じている（反転項目）	2
	保護者等対応の負担減	保護者や地域住民からの、学校への批判や苦情は多いと感じる（反転項目）	2
保護者・地域住民への対応に負担を感じる（反転項目）		2	
教職員の資質・能力の向上	教職員の資質・能力の向上	授業に活用できる地域資源や地域課題を理解している	
		授業のねらいに応じて、効果的に地域資源等を活用した授業を行うことができる	
地域との協働による効果実感	地域協働の効果実感	地域の人と協力することで、授業の内容の向上につながったことがある	5
		地域の人と協力することで、子どもの問題行動の解決につながったことがある	5
		地域の人とのふれあいや地域での活動によって、勉強が好きになった子どもがいる	5

図表 52 D領域の指標案（地域の大人・保護者）

小分類	指標案	設問文	文献
貢献・生きがいの実感	地域への貢献実感	地域に貢献している実感がある	
	生きがいの実感	学校や地域での活動への参加を通して、生きがいを感じることがある	13
生涯学習意識の高まり	生涯学習意識	どのような年齢になっても学び、学び直しをしたい	
		地域活動やボランティアに参加したい	
主観的幸福感	主観的幸福感	毎日が楽しい	
		地域の中に信頼できる仲間がいると感じる	
地域内での互恵関係の高まり	つながりの醸成	学校での活動を通して新たなコミュニティやつながりを得られている	14
	互恵性の醸成	生活の中で、地域の大人や子どもに助けられることがある	
		自分も、地域の大人や子どもの力になりたい	
地域の担い手意識の向上	地域への所属感	自分は今住んでいる地域の一員だと感じる	
	地域への貢献意識	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある	
	地域の担い手意識	地域の良さを次世代に受け継ぎたい	
この地域の将来は、自分たちにかかっていると思う			
学校・地域への愛着の高まり	学校への愛着	地域の学校に愛着を感じる	
	地域への愛着	いま住んでいる地域が好きである	
		今後も今住んでいる地域に住み続けたい	

V. ポートフォリオモデルの妥当性及び効果検証のための試行調査

1 実施概要

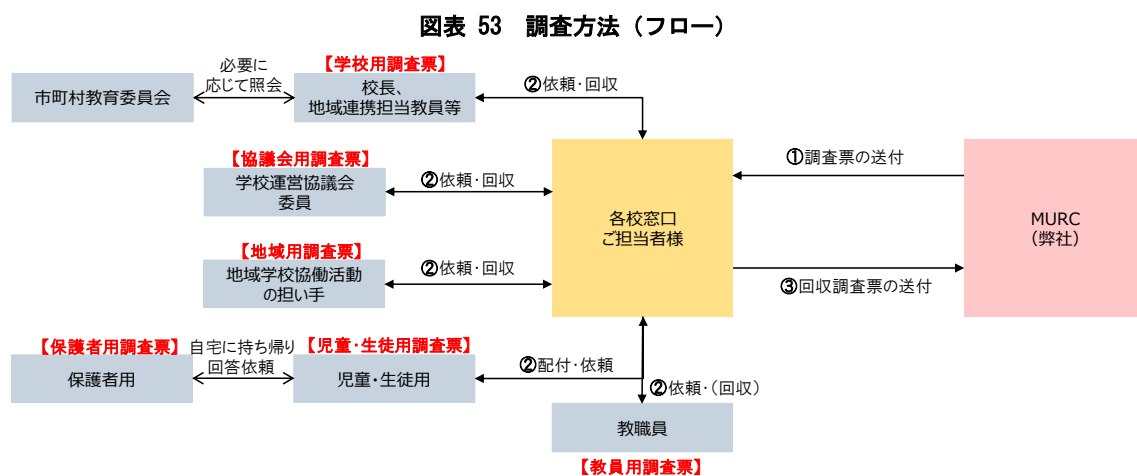
1-1. 調査の目的

主に以下の2点を目的として、ポートフォリオモデルの全体構造案、指標案による試行調査を実施した。

- ①CS（学校と地域の連携・協働）の効果及びCS現場の状態の定量的把握・分析の試行
- ②上記を踏まえた「ポートフォリオモデル」及び指標の妥当性を検証

1-2. 調査の方法

試行調査は、協力の得られた市町村教育委員会、各学校の窓口職員宛に調査票を郵送し、窓口職員から郵送または直接配付により調査票を配付した。回答済みの調査票は郵送または直接回収により窓口職員から郵送にて返送を受けた。主な流れは下記のとおりである。



1-3. 調査の内容と対象者

試行調査は、先述の検討内容を踏まえ、以下の6種類の調査票にて実施した。各調査票は、以下の配付対象を目安に各学校の窓口職員の裁量にて配付を依頼した。

図表 54 試行調査で用いた調査票及び配布対象

種類	調査票の配付対象
■学校用	校長、地域連携担当教員等で分担し、各校1枚
■協議会用	学校運営協議会の全委員
■地域用	地域学校協働活動に携わっている地域の大人（協議会委員を含む、保護者を除く）30名程度
■児童・生徒用	各校小学校5年生、または中学校2年生を対象。各学校30名以上
■保護者用	児童・生徒用で対象とした児童・生徒の保護者（各家庭で1枚）
■教職員用	各校の全教職員

試行調査は、協力が得られた以下の6市町村17校（いずれも市町村立）を対象に実施した。

図表 55 試行調査の調査対象

市町村名 (対象校数)	対象学校名 (児童・生徒数)
A市町村（5）	a小学校(189)、b小学校(16)、c小学校(325)、d中学校(102)、e中学校(213)
B市町村（2）	f小学校(176)、g小学校(351)
C市町村（1）	h小学校(508)
D市町村（7）	i小学校(150)、j小学校(109)、k小学校(145)、l小学校(35)、m小学校(32)、n中学校(245)、o中学校(28)
E市町村（1）	p小中学校(301)
F市町村（1）	q小中学校（うち小学校を対象）（301）

注）児童・生徒数について、a小学校以外は学校調査票の回答から記載。a小学校はウェブ公表情報より記載。

1-4. 調査期間

令和2年1月20日（月）～令和2年2月18日（火）

1-5. 調査票の回収状況

6市町村 17校からの調査票の回収状況は以下のとおりである。

図表 56 試行調査の回収状況

市町村	対象校	学校調査票	協議会調査票	地域調査票	保護者調査票	児童・生徒調査票	教員調査票
A市町村	a小学校	0	15	9	20	24	21
	b小学校	1	11	0	1	1	9
	c小学校	1	6	14	35	58	24
	d中学校	1	12	6	35	35	19
	e中学校	1	4	15	45	69	21
B市町村	f小学校	1	11	30	27	34	13
	g小学校	1	8	21	41	54	19
C市町村	h小学校	1	15	30	72	84	26
D市町村	i小学校	1	4	13	17	21	16
	j小学校	1	4	9	34	39	12
	k小学校	1	4	5	20	20	12
	l小学校	1	5	7	6	6	10
	m小学校	1	3	9	10	10	11
	n中学校	1	4	7	73	78	21
	o中学校	1	1	0	15	17	9
E市町村	p小中学校	1	12	26	56	74	27
F市町村	q小中学校	1	13	23	33	52	18
合計		16	132	224	540	676	288

注釈) 1-4. に示した調査期間後に回収した調査票は試行調査の分析には含めていないが、各校に還元するポートフォリオには含めているため、これらの数値が一致しないことがある。

1-6. 分析方針

(1) 分析方法（データセットの作成）

本調査は、学校単位でのガバナンスや施策の振り返りに用いることから、学校レベルデータでの分析を行う。また、分析は図表 57 に示す、ポートフォリオモデルにおける小分類単位で行う。

データセットとして、6種類の各調査を学校単位で紐づけ、学校向け調査においては各設問の選択肢、その他の調査で、「あてはまる～あてはまらない」の4件法で尋ねている質問については、肯定的回答の割合（「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」を選択した回答者が全体に占める割合）を学校レベルデータとして用いる。なお、反転質問（「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」が肯定的回答とみなされる質問）については、選択肢の反転処理を行っている。

図表 57 検証を行うCSポートフォリオの概念（小分類）一覧

D	教職員への波及効果 ■ 学校・地域への愛着の高まり ■ 主観的幸福感 ■ 授業負担の減少 ■ 生徒指導・生活指導等の負担の減少 ■ 教職員の資質・能力の向上 ■ 地域との協働による効果実感	子どもへの波及効果 【資質・能力の向上】 ■ 主観的幸福感 ■ 自己肯定感 ■ 規範意識・行動 ■ 向社会性 ■ やり抜く力 ■ コミュニケーション力 ■ 探究心 ■ キャリア意識 【学校・教職員との関係性】 ■ 教職員への関心・信頼の向上 ■ 学校への愛着・誇りの高まり 【地域への関心・生活の質の向上】 ■ 地域への愛着の高まり ■ 地域への帰属意識の高まり ■ 地域貢献意識の高まり 【地域との関係性】 ■ 地域の大人への関心・信頼の向上 ■ 子どもから見た大人の関係性	地域への波及効果 ■ 貢献・生きがいの実感 ■ 生涯学習意識の高まり ■ 主観的幸福感 ■ 地域内での互恵関係の高まり ■ 地域の担い手意識の向上 ■ 学校・地域への愛着の高まり
	子どもが享受する機会の変化		
C	■ 学校での活動・教職員との関わり 教職員の活動（の変化） ■ 授業における地域との連携 ■ 生徒指導・生活指導における地域との連携 ■ 地域の大人と対話・相談する機会	■ 地域の大人との関わり 地域の活動（の変化） ■ 学校での活動への継続的な参画 ■ 学校への関わり方（の変化） ■ 地域の子どもの関わり方（の変化） ■ 地域内での活動（の変化）	■ 保護者との関わり 保護者の活動（の変化） ■ 学校の関わり方（の変化） ■ 家庭での子どもへの関わり方（の変化） ■ 地域の教育活動への関わり方（の変化）
	教職員の意識 ■ 「地域の子ども」という認識 ■ 協議会・地域との協働に対する意識 ■ 協議会・地域との関係性	地域：協働活動参加者の意識 ■ 学びの担い手としての意識 ■ 教育活動の目的・位置づけの理解 ■ 主体的・意欲的な活動参画 ■ 学校との信頼関係	保護者の意識 ■ 学びの担い手としての意識 ■ 地域と学校の協働に対する意識 ■ 主体的・意欲的な活動参画 ■ 学校との信頼関係
A	学校運営・ガバナンス ■ 自律性 ■ 対等性 ■ 持続性 ■ 熟議度 ■ 実行性 ■ 共有性 ■ 市区町村・学校の特徴 ■ 学校が立地する市区町村の政策・事業の特徴 ■ 学校運営協議会の活動実態 ■ 地域学校協働活動の活動実態		

(2) 検証の視点

① 外的基準との関係性の検証

本試行調査はCSの効果の把握を目指すものであることから、CSによる成果が見込まれる学校において、然るべき指標が（相対的に）望ましい結果を得ることを検証する必要がある。そのため試行調査において、本調査とは外在的な観点から、CSの取組が進捗・成熟している学校と、それ以外の学校における、ガバナンスに係る指標の比較等を行う。また、CSや学校地域協働本部のあり方、地域の状況などと、ガバナンスに係る指標の関係性について検証を行う。主な検証方法として、学校間の平均値等の比較を行い検証を行う。

② 指標の内的な整合性の検証

指標の内的な検証の観点は、更に「判別指標としての適切性の検証」と「領域間の関係性の検証」に分けられる。

i. 判別指標としての適切性の検証

一定の選択肢に回答が集中するなど、指標の判別機能に疑義のある指標を抽出する。

ii. 領域間の相関関係の検証

上述のCSポートフォリオモデルにおいて、隣接する領域間の相関関係の検証を行う。なお、個々の指標間の相関をすべて検証するのは困難であるため、基本的には各領域の指標を合計・得点化する処理を行う。これに先んじて、合計・得点化することの妥当性の検証についても合わせて行っている。

2 CSの効果検証結果

2-1. 外的基準との関係性の検証

(1) 分析概要

外的基準との関係性の検証として、図表 58に示すような分析軸が、CSのガバナンスに影響を及ぼすとの仮説を置き、①～③の分析を行った。分析軸には、学校調査票等で把握した自治体や学校運営に関する情報を使用している。また、これらは主にA領域「協議会運営」及びB領域の「教職員の意識」「協働活動参加者の意識」「保護者の意識」に影響を与えるものと考えられるため、A～B領域との相関関係を中心に分析している。

図表 58 外的基準 検証項目

	分析軸	分析内容
①	地域学校協働本部の有無	<ul style="list-style-type: none"> 地域学校協働本部の有無によって、A～D領域の小分類の平均値に差が出るかを検証 地域学校協働本部の有無×コーディネーターの有無（4パターン）と、A～D領域の相関関係
②	CSに関連する自治体施策の充実度 (自治体ポイント)	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の取組充実度を自治体ポイントとしたときの、ポイント上位校/下位校によって、A～B領域の小分類の平均値に差が出るかを検証。加えて、自治体ポイントとA～B領域小分類との相関係数も算出。 ※自治体ポイント：学校調査票の問 11・12（CS施策のまちづくり計画への位置づけ等）の回答内容を加重調整
③	CSに関連する教育委員会施策の充実度 (教育委員会ポイント)	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会の取組充実度を教育委員会ポイントとしたときの、ポイント上位校/下位校によって、A～B領域の小分類の平均値に差が出るかを検証。加えて、教育委員会ポイントとA～B領域小分類との相関係数も算出。 ※教育委員会ポイント：学校調査票の問 14～18（教育委員会職員の協議会への参加、教育委員会による研修機会提供、教育委員会による予算措置等）の回答内容を加重調整
④	学校運営協議会の委員の多様性 (委員の多様性ポイント)	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会委員属性の多様性をポイント化したときの、ポイント上位校/下位校によって、A～B領域の小分類の平均値に差が出るかを検証。加えて、委員の多様性ポイントとA～B領域小分類との相関係数も算出。 ※委員の多様性ポイント：学校調査票の問 24 回答内容をもとに、協議会に参加する委員属性の数を委員の多様性ポイントとした

	分析軸	分析内容
⑤	学校運営協議会における協議内容の多様性 (協議内容の多様性ポイント)	・学校運営協議会での協議内容の多様性をポイント化したときの、ポイント上位校/下位校によって、A～B 領域の小分類の平均値に差が出るかの検証。加えて、協議内容の多様性ポイントと A～B 領域小分類との相関係数も算出。 ※協議内容の多様性ポイント：学校調査票の問 26・27 (協議会の議題、協議内容やスケジュールの決定方法) の回答内容を加重調整
⑥	学校運営協議会の開催頻度	・学校運営協議会の開催頻度と、A～B 領域小分類との相関係数を算出 ※協議会開催頻度は、学校調査票の問 21 回答内容を反転調整
⑦	学校運営協議会の委員人数	・学校運営協議会の委員人数と、A～B 領域小分類との相関係数を算出
⑧	学校支援活動・地域学校協働活動等の地域活動数	・行われている地域活動数の上位校/下位校で、A～B 領域の小分類の平均値に差が出るかの検証。加えて、地域活動数と、A～B 領域小分類との相関係数も算出。 ※地域活動数：学校調査票の問 29・30 で回答された、学校支援活動・地域学校協働活動、社会教育活動等の合計
⑨	⑧における複数年度継続の活動数	・⑧で回答した地域活動のうち、複数年継続している活動数と、A～B 領域の小分類との相関係数を算出。
⑩	⑧の地域活動への参加主体の多様性	・⑧の地域活動への参加主体数 (参加者の属性の多様性) の上位校/下位校で、A～B 領域の小分類の平均値に差が出るかの検証。加えて、地域活動参加主体数と、A～B 領域小分類との相関係数も算出。
⑪	コーディネーター有無	・学校と地域をつなぐコーディネーターの有無によって、A～B 領域の小分類の平均値に差が出るかを検証。
⑫	コーディネーター設置状況の充実度 (コーディネーターポイント)	・コーディネーターの設置状況をポイントし、コーディネーターポイントと A～B 領域の小分類との相関係数を算出 ※コーディネーターポイント：学校調査票の問 33・34 (学校側・地域側の CN 有無、それぞれの CN 人数) の回答内容を加重調整
⑬	学校規模	・学校規模の大小によって、A～B 領域の小分類の平均値に差が出るかを検証。 ※学校規模は、児童・生徒数 150 名を基準に大小に分ける場合と、100 名を基準に分ける場合の 2 パターンで検証

(2) 分析結果

コミュニティ・スクールの充実度と関連すると考えた、いくつかの分析軸によって、外的基準との関係性の検証を行ったものの、明確な傾向は得られなかった。これは、サンプル数の問題や、対象自治体が5つと限られたものであることの影響も考えられるが、A～B領域に影響を及ぼす要因を再度検討したうえで、より有効な指標の開発が求められる。

参考までに、一部の分析を以下に示す。

図表 59 分析軸 (②③④⑤⑧⑩⑪) × 協議会運営 (A領域)

	協議会					
	自律性	対等性	持続性	熟議度	実行性	共有性
自治体PT上位(n=6)	86.0%	88.3%	88.7%	89.6%	91.3%	62.7%
自治体PT下位(n=10)	80.3%	77.0%	75.6%	61.6%	88.6%	56.5%
教委PT上位(n=5)	85.1%	86.0%	85.9%	86.5%	88.7%	59.6%
教委PT下位(n=11)	81.3%	79.1%	78.0%	65.6%	90.1%	58.4%
委員の多様性PT上位(n=7)	83.7%	84.6%	86.1%	85.9%	89.3%	59.8%
委員の多様性PT下位(n=9)	81.5%	78.7%	76.2%	61.4%	89.9%	58.0%
協議内容の多様性PT上位(n=7)	80.6%	81.7%	84.4%	80.2%	90.1%	61.6%
協議内容の多様性PT下位(n=9)	84.0%	80.9%	77.5%	65.9%	89.3%	56.6%
地域活動数上位(n=8)	82.7%	82.7%	80.5%	80.6%	90.0%	60.1%
地域活動数下位(n=8)	82.2%	79.8%	80.5%	63.6%	89.3%	57.5%
地域活動参加主体数上位(n=8)	83.2%	81.2%	79.9%	78.0%	89.6%	60.0%
地域活動参加主体数下位(n=8)	81.8%	81.3%	81.2%	66.2%	89.7%	57.6%
CN有(n=11)	81.4%	83.7%	84.0%	78.7%	91.6%	60.4%
CN無(n=5)	84.9%	75.9%	72.9%	57.5%	85.4%	55.3%

注釈) 自治体 PT、教育委員会 PT 等の算出方法は、図表 58 を参照のこと。

図表 59 は、分析軸 (②③④⑤⑧⑩⑪) における上位校/下位校と、協議会運営 (A 領域) 小分類との関係性を見たものである。それぞれの分析軸について上位校/下位校に分け、各小分類の肯定的回答割合の平均値を算出している。これを見ると、それぞれの分析軸において、上位校の肯定的な回答割合が高い傾向があることが読み取れる。

限られたサンプル数ではあるが、自治体施策や学校運営の充実度が、協議会運営にも影響を与える可能性があることが示唆された。

2-2. 内的整合性の検証

(1) 判別指標としての適切性の検証

学校レベルの単純集計結果より、回答結果が特定の値に集中するなど、判別指標としての適切性の検証が必要な指標の抽出を行った。具体的には、学校レベルの回答において肯定的回答割合が90%以上に集中した指標は下記の9指標であった。このうち、平均値（あてはまる＝4点～あてはまらない＝1点とした時の回答の平均値）においても3.7を超える5指標（下記図表中赤字で表記）については、判別指標としての適切性の観点から、指標から除外することが望ましいと考えられる。

図表 60 回答結果が特定の値に集中している指標

調査票 (調査対象)	領域	小分類	指標	学校別回答結果 (肯定的回答割合・平均値)
協議会	A	自律性	Q5 自分の意見も、学校を良くすることにつながると思う Q6 保護者や地域住民の声を学校運営に反映することは、必要なことである	最低値90.9%:3.48 最低値93.3%:3.78
地域の大人	B	学びの担い手としての意識	Q7 子どもは、学校や保護者、地域住民と一緒に育てていくものだと思う	最低値92.9%:3.73
	D	学校・地域への愛着の高まり	Q41 いま住んでいる地域が好きである	最低値92.3%:3.55
保護者	B	学びの担い手としての意識	Q4 子どもが健全に育つには、学校だけでなく家庭にも役割があると思う	最低値100.0%:3.93
教職員	B	「地域の子ども」という認識 協議会・地域との協働に対する意識	Q6 子どもは、学校や保護者、地域住民と一緒に育てていくものだと思う Q8 協議会で決定されたことやその活動は、学校にとって意味のあることだと思う Q13 学校は学校運営の内容を地域に説明する責任があると思う	最低値100.0%:3.94 最低値89.9%:3.51 最低値90.5%:3.49
	C	地域の大人と対話・相談する機会	Q25 保護者や地域住民を見かけたら、挨拶をする	最低値100.0%:3.87
児童・生徒			—(該当指標なし)	

(2) 領域を構成する指標の妥当性の検証

CS ポートフォリオモデルで示される各概念は、複数の設問で構成されているが、その設問構成が適切かどうかという観点について、クロンバックの α 係数（各指標が同一のことを尋ねているか検証するための信頼性を測定する指標。0～1をとる）により検証する。なお、設問数が少ないもの（本検証では3以下のものとした）は分析の対象外とした。

また、目安としてクロンバックの α 係数が0.7未満の概念については、ある変数を除外することで α 係数が大きく上昇するかどうか検証を行っており、変数の加除の参考情報とする。

結果として、ガバナンスに係る指標群のうち、「自律性」「共有性」については、特定の指標を除くと回答の一貫性を高める傾向が見いだされた。

その他の分析対象となった指標群では、 α 係数が概ね0.7以上となり、回答の一貫性はおおむね評価できる。一方、「子どもが享受する機会の変化」における「保護者との関わ

り」、「資質・能力の向上」における「規範意識・行動」「コミュニケーション力」については、使用する指標の精査の必要性が見いだされた。

① 協議会運営（A）

自律性、共有性の2つの概念において、特定の指標を除くと回答の一貫性を高める傾向が見いだされた。ただし他の概念に比べて大きく係数が低いとはいえない。この結果を受けて検討会で議論したところ、自律性における「教職員の任用について提案や意見を述べる機会がある」については、調査として把握すべき項目であるとの合意が得られた。一方で、共有性における「協議会委員は、固定化せず入れ替わりがある」については、学校運営協議会の共有性だけではなく、不安定性を示す指標にもなりうる等の指摘を踏まえ、再検討が必要とされた。

図表 61 「協議会運営」の指標群の妥当性の検証

分類	設問数	α係数（カッコ内は、特定の指標を除外すると係数が大きく上昇する場合、その指標と除外後のα係数。以降同様）
【A】 協議会運営	自律性	5 0.6754 ※Q4 教職員の任用について提案や意見を述べる機会がある を除くと 0.7641
	対等性	5 0.7049
	持続性	5 0.7377
	熟議度	5 0.7492
	実行性	7 0.8418
	共有性	4 0.6581 ※「Q29 協議会委員は、固定化せず入れ替わりがある」を除くと0.7453

② 育まれる関係性（B）

指標群の適切性について概ね良好な結果が得られた。

図表 62 「育まれる関係性」の指標群の妥当性の検証

分類	設問数	α係数
【B】 教職員の 意識	「地域の子ども」という認識	1 対象外
	協議会・地域との協働に対する意識	7 0.7487
	協議会・地域との関係性	4 0.6861
【B】 地域：協 働活動参 加者の意 識	学びの担い手としての意識	2 対象外
	教育活動の目的・位置づけの理解	4 0.7542
	主体的・意欲的な活動参画	3 対象外
	学校との信頼関係	1 対象外
【B】 保護者の 意識	学びの担い手としての意識	2 対象外
	地域と学校の協働に対する意識	3 対象外
	主体的・意欲的な活動参画	3 対象外
	学校との信頼関係	1 対象外

③ 教育活動の質（C）

指標群の適切性について概ね良好な結果が得られた。ただし、「子どもが享受する機会の変化」における「友達の親に勉強を教えてもらったり、送り迎えをしてもらったりするなどお世話になる」については、これを除くと α 係数の大きな改善がみられる結果となった。

図表 63 「教育活動の質」の指標群の妥当性の検証

	分類	設問数	α 係数
【C】 教職員の活動	授業における地域との連携	5	0.7576
	生徒指導・生活指導における地域との連携	2	対象外
	地域の大人と対話・相談する機会	3	対象外
【C】 地域の活動	学校での活動への継続的な参画	2	対象外
	学校への関わり方	4	0.7711
	地域の子どもへの関わり方	3	対象外
	地域内での活動	2	対象外
【C】 保護者の活動	学校への関わり方	7	0.8112
	家庭での子どもへの関わり方	3	対象外
	地域の教育活動への関わり方	3	対象外
【C】 子どもが享受する機会の変化	学校での活動・教職員との関わり	2	対象外
	地域の大人との関わり	7	0.7546
	保護者との関わり	5	0.6268 ※「Q14 友達の親に勉強を教えてもらったり、送り迎えをしてもらったりするなどお世話になる」を除くと 0.6699

④ 教育活動の効果（D）

児童・生徒の「資質・能力の向上」の規範意識・行動、コミュニケーション力について、相対的には α 係数が低いという結果が得られた。現状の指標の除外によってこの係数が高まるという結果が得られていないため、本指標については今後再検討する必要性が示唆される。

図表 64 「教育活動の成果」の指標群の妥当性の検証

分類	設問数	α係数
【D】 学校・教職員との関係性	教職員への関心・信頼の向上	2 対象外
	学校への愛着・誇りの高まり	2 対象外
分類	設問数	α係数
【D】 地域の大人との関係性	地域の大人への関係性・信頼の向上	2 対象外
	子どもから見た大人の関係性	1 対象外
分類	設問数	α係数
【D】 資質・能力の向上	主観的幸福感	2 対象外
	自己肯定感	1 対象外
	規範意識・行動	5 0.5663
	やりぬく力	2 対象外
	コミュニケーション力	4 0.6359
	探求心	2 対象外
	キャリア意識	2 対象外
分類	設問数	α係数
【D】 地域への関心・生活の質の向上	地域への愛着の高まり	4 0.7799
	地域への帰属意識の高まり	2 対象外
	地域貢献意識の高まり	2 対象外
分類	設問数	α係数
【D】 教職員への波及効果	学校・地域への愛着の高まり	3 対象外
	主観的幸福感	2 対象外
	授業負担の減少	3 対象外
	生徒指導・生活指導等の負担の減少	5 0.6631
	教職員の資質・能力の向上	2 対象外
地域との協働による効果実感	3 対象外	
分類	設問数	α係数
【D】 地域への波及効果	貢献・生きがいの実感	2 対象外
	生涯学習意識の高まり	2 対象外
	主観的幸福感	2 対象外
	地域内での互恵関係の高まり	3 対象外
	地域の担い手意識の向上	4 地域住民：0.8086 / 保護者：0.8462
	学校・地域への愛着の高まり	3 対象外

(3) 領域間の相関関係の検証

各領域の概念間の相関関係を相関係数により測定することで、概念間の関係性、モデルの適切性について検証を行う。相関係数算出の基となる各学校の変数は、各設問・概念の肯定的回答割合を用いている。

なお、今回の試行調査では、対象学校数が少ないため、相関係数は誤差によるばらつきが想定される。そのため、読み取りの主な着眼点として、個々の小分類の概念間での相関係数の大小よりも、大分類（ABCD）の概念間での大まかな相関関係の正負に着目した考察を行っている。

① 協議会運営（A）×協議会運営（A）

協議会運営を構成する概念同士の相関関係を見たところ、高い正の相関関係を見出せる。

図表 65 協議会運営×協議会運営の相関関係

		【A】協議会運営					
		自律性	対等性	持続性	熟議度	実行性	共有性
【A】協議会運営	自律性	—	0.5354	0.3266	0.2626	0.5769	0.2182
	対等性	0.5354	—	0.8212	0.7656	0.7401	0.4591
	持続性	0.3266	0.8212	—	0.8196	0.5377	0.3519
	熟議度	0.2626	0.7656	0.8196	—	0.5023	0.4295
	実行性	0.5769	0.7401	0.5377	0.5023	—	0.4219
	共有性	0.2182	0.4591	0.3519	0.4295	0.4219	—

注) 相関係数の大小により色を付けて表記している。濃い青：相関係数0.4以上、薄い青：0.2以上、薄い赤：-0.2以下、濃い赤：-0.4以下。以下同様。

なお、(2)での検証を踏まえ、共有性に関する指標構成を修正し相関係数を再計算すると以下の結果が得られ、全般的にみると他の概念との正の相関関係の向上がみられる。

図表 66 協議会運営×協議会運営の相関関係（共有性の指標修正後）

		【A】協議会運営					
		自律性	対等性	持続性	熟議度	実行性	共有性（修正）
【A】協議会運営	自律性	—	0.5354	0.3266	0.2626	0.5769	0.2253
	対等性	0.5354	—	0.8212	0.7656	0.7401	0.5391
	持続性	0.3266	0.8212	—	0.8196	0.5377	0.4794
	熟議度	0.2626	0.7656	0.8196	—	0.5023	0.5370
	実行性	0.5769	0.7401	0.5377	0.5023	—	0.3819
	共有性（修正）	0.2253	0.5391	0.4794	0.5370	0.3819	—

② 協議会運営（A）×育まれる関係性（B）

iii. 協議会運営×教職員の意識

協議会運営と教職員の意識の間の相関関係を見ると、自律性、実行性と教職員の意識の間に、複数の概念で比較的高い正の相関関係が見いだせる。

図表 67 協議会運営×教職員の意識の相関関係

		【B】教職員の意識		
		「地域の子ども」という認識	協議会・地域との協働に対する意識	協議会・地域との関係性
【A】 協議会 運営	自律性	—	0.4326	0.3929
	対等性	—	0.1269	0.1403
	持続性	—	0.0213	0.0344
	熟識度	—	-0.2718	-0.1796
	実行性	—	0.4651	0.4799
	共有性（修正）	—	0.0690	-0.0610

注）「『地域の子ども』という意識」は、肯定的回答割合が全校で100%のため相関係数は算出できない。

自律性と教職員の意識について、個別の設問ごとに見ると、「Q4 教職員の任用について提案や意見を述べる機会がある」において比較的高い正の相関関係が見いだせる。（2）での検証と合わせて検討するに、本指標は残すことが妥当であると考えられる。

図表 68 協議会運営（自律性）×教職員の意識の相関関係

		教職員			地域				保護者			
		「地域の子ども」という認識	協議会・地域との協働に対する意識	協議会・地域との関係性	学びの担い手としての意識	教育活動の目的・位置づけの理解	主体的・意欲的な活動参画	学校との信頼関係	学びの担い手としての意識	地域と学校の協働に対する意識	主体的・意欲的な活動参画	学校との信頼関係
自律性	Q2 学校運営の基本方針の承認にあたり、協議会委員による議論を行う	-	0.3192	-0.0033	0.2000	-0.2193	0.0994	-0.1616	-0.2443	-0.3181	-0.2213	-0.0860
	Q3 学校運営に関して率直な意見を述べる機会がある	-	0.5373	0.1194	0.3615	-0.0540	0.1431	0.1898	-0.1360	-0.1102	0.0161	-0.2345
	Q4 教職員の任用について提案や意見を述べる機会がある	-	0.3867	0.4320	0.0187	0.3997	0.2053	-0.1960	-0.2210	0.2361	-0.0459	-0.5625
	Q5 自分の意見も、学校を良くすることにつながると思う	-	0.4283	0.1171	0.6046	0.0934	0.0457	0.3540	-0.0385	0.0031	-0.1116	-0.3216
	Q6 保護者や地域住民の声を学校運営に反映することは、必要なことである	-	-0.3773	-0.2080	-0.2847	-0.4206	-0.3028	-0.3761	-0.2106	-0.3345	-0.0083	-0.0689

iv. 協議会運営×協働活動参加者の意識

協議会運営と地域の協働活動参加者の意識の間の相関関係を見ると、持続性において、複数の概念で比較的高い正の相関関係が見いだせる。なお、「学校との信頼関係」という概念については、全体として協議会運営の指標と負の相関関係が得られている。設定する指標の適切性について検証が必要であることを示唆している。

図表 69 協議会運営×協働活動参加者の意識の相関関係

		【B】協働活動参加者の意識			
		学びの担い手としての意識	教育活動の目的・位置づけの理解	主体的・意欲的な活動参画	学校との信頼関係
【A】協議会運営	自律性	-0.1933	0.0082	0.0949	-0.3483
	対等性	-0.5597	0.1670	0.1299	-0.3901
	持続性	-0.2735	0.4137	0.2187	-0.2255
	熟議度	-0.4557	0.0865	0.1177	-0.6808
	実行性	-0.0801	-0.1603	-0.0698	-0.0949
	共有性（修正）	-0.0401	0.0019	0.3143	-0.3327

注) 「学びの担い手としての意識」は、ほぼ肯定的回答割合が100%の設問となっているため、相関関係の読み取りは困難である。

v. 協議会運営×保護者の意識

協議会運営と保護者の意識の間の相関関係を見ると、全体的に負の相関関係が見いだせる結果となった。特に、「学校との信頼関係」という概念については、全体として協議会運営の指標と高い負の相関関係が得られており、協働活動参加者の意識と同様、設定する指標の適切性について検証が必要であることを示唆している。

図表 70 協議会運営×保護者の意識の相関関係

		【B】保護者の意識			
		学びの担い手としての意識	地域と学校の協働に対する意識	主体的・意欲的な活動参画	学校との信頼関係
【A】協議会運営	自律性	-0.4189	-0.0017	-0.0659	-0.5082
	対等性	-0.0195	-0.0359	-0.1756	-0.6981
	持続性	0.1000	-0.0566	-0.1987	-0.5061
	熟議度	0.0612	-0.3644	-0.4546	-0.4855
	実行性	-0.2091	-0.1367	-0.1725	-0.5264
	共有性（修正）	-0.1096	-0.2030	-0.1811	-0.6211

協議会運営の各要素と保護者の意識についてより詳細にみたところ、実行性を個別の設問ごとに見ると、いくつかの質問において保護者の意識と正の相関関係が見出されることが分かる。協議会運営と保護者の意識との関係性については、引き続き検証が必要であると考えられる。

図表 71 協議会運営（実行性）×保護者の意識の相関関係

		教職員			地域				保護者			
		「地域の子ども」という認識	協議会・地域との協働に対する意識	協議会・地域との関係性	学びの担い手としての意識	教育活動の目的・位置づけの理解	主体的・意欲的な活動参画	学校との信頼関係	学びの担い手としての意識	地域と学校の協働に対する意識	主体的・意欲的な活動参画	学校との信頼関係
実行性	Q22 学校長の主導で、協議会の内容が有意義になったと感じることがある	-	0.1730	0.2993	-0.1348	-0.1390	-0.0858	0.0724	-0.1255	-0.1934	-0.1765	-0.2064
	Q23 学校長は、協議会・決定された事項を着実に実行している	-	0.3490	0.1765	-0.2354	-0.1646	0.0983	0.1246	-0.2299	-0.0029	0.2052	-0.0319
	Q24 協議会が活性化するための、学校長のリーダシップが発揮されている	-	0.2841	0.3338	-0.2628	-0.2984	-0.1757	0.1657	0.1524	0.3565	0.6082	-0.0173
	Q25 議論の結果、各主体（学校・保護者・地域の大人等）が実行すべきことが明確になっている	-	0.2363	0.4156	-0.2700	0.0378	-0.0103	-0.4663	0.0373	0.4047	0.1314	-0.1585
	Q26 協議会で決定した活動に自ら参加したり、活動の一部を担ったりすることがある	-	-0.0473	-0.0121	-0.0259	-0.0559	-0.0280	-0.2969	-0.2749	-0.5316	-0.5633	-0.4602
	Q27 協議会での決定事項は、学校運営に反映されている	-	-0.1766	-0.0852	-0.2164	0.0179	0.2320	-0.3335	-0.1601	-0.1759	-0.2607	-0.1404
	Q28 協議会で決定した取組に対して、教職員の協力が得られている	-	0.4867	0.7697	0.0073	-0.2137	-0.4634	0.1701	-0.1149	0.4412	0.4507	-0.0787

vi. 分析を踏まえた「協議会運営」の概念の再検討

上記の分析を全体としてみると、協議会運営の概念のうち、「自律性」「持続性」「実行性」の3つについては、「育まれる関係性」に位置付けられる何らかの指標と、正の相関関係を有する可能性が示唆された。この結果を踏まえ、協議会運営の概念6項目は、並列ではなく、「育まれる関係性」に直接影響するものとそうでない（他の協議会運営の概念に影響する）ものの2層に分けられるという仮説をもとに更なる検証を行った。その結果、「対等性」「熟議度」「共有性」については、それぞれ他の協議会運営に係る概念と高い正の相関関係がみられた。こうした結果をもとに、協議会運営の概念を2層に位置づける形での、CSポートフォリオモデルの改善が提起された。

図表 72 協議会運営（対等性）×協議会運営の相関関係

		協議会					
		自律性	対等性	持続性	熟議度	実行性	共有性
対等性	Q7 地域住民側からの意見や提案が持ち込まれることがある	0.3472	0.7694	0.7695	0.7488	0.1529	0.5091
	Q8 学校側は、地域住民側からの意見を重視している	0.1341	0.2486	0.2788	0.1440	0.2201	-0.4220
	Q9 特定の人の意見に左右されることが多いと感じる	0.4695	0.4058	-0.1870	0.1236	0.0906	-0.2195
	Q10 各主体が忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある	0.5617	0.2777	-0.1413	0.2743	0.1795	0.0003
	Q11 子どもの意見を反映させる機会や仕組みがある	0.1987	0.6000	0.6541	0.4255	0.7246	0.4866

注) 点線内は、小分類単位での相関関係が相対的に強いものを示している。

図表 73 協議会運営（熟議度）×協議会運営の相関関係

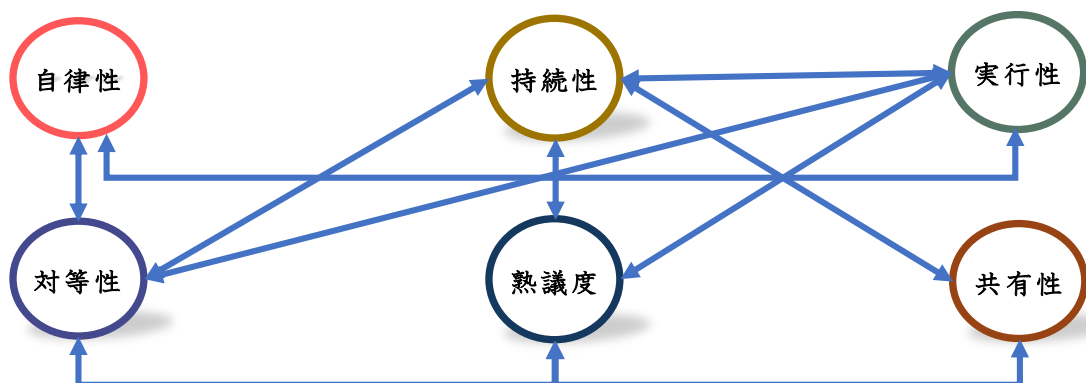
		協議会					
		自律性	対等性	持続性	熟議度	実行性	共有性
熟議度	Q17 協議会で議論すべき課題の選定、議論の企画段階から関わることがある	0.2225	0.5149	0.6279	0.8590	0.0522	0.2257
	Q18 当初の議案が、熟議によって変更・改善されることがある	0.2139	0.5944	0.6893	0.8806	0.1727	0.3076
	Q19 学校側の提案事項を承認するだけでなく、より良い学校運営のために建設的に議論することがある	0.2126	0.7288	0.7181	0.7882	0.6002	0.4836
	Q20 協議会で決定して、実施した取組に対して、振り返りや内省を行う時間があ	0.3517	0.7637	0.6494	0.8551	0.4991	0.4676
	Q21 学校評価などの各種の評価結果を活かした改善について、議論が行われてい	0.3404	0.2632	0.0054	0.1504	0.2745	-0.0320

図表 74 協議会運営（共有性）×協議会運営の相関関係

		協議会					
		自律性	対等性	持続性	熟議度	実行性	共有性
共有性	Q29 協議会委員は、固定化せず入れ替わりがある	-0.2187	-0.4937	-0.5257	-0.5607	0.1006	-0.1307
	Q30 地域住民や保護者は、協議会委員になるための方法を知っている	0.0894	0.4228	0.3673	0.3286	0.1863	0.7409
	Q31 学校の問題や悩みは、協議会委員の中で共有されている	0.4294	0.5343	0.1977	0.4806	0.3747	0.7017
	Q32 協議会での協議内容・決定事項を、地域学校協働活動参加者・保護者・地域住民と共有している	-0.0679	0.2046	0.5298	0.3711	0.2359	0.7630

注) 赤枠内の質問は、修正後の「共有性」からは除外する指標。

図表 75 協議会運営間の相関関係及び構造



注) 矢印は、本試行調査において、相対的に安定して高い正の相関関係が見いだされたもの。

③ 育まれる関係性（B）×教育活動の質（C）

i. 教職員の意識×教職員の活動

教職員の意識と活動の間の相関関係を見ると、全体的に正の相関関係が高い結果となっている。「授業における地域との連携」については正の相関関係は見いだせなかったが、教職員の地域との協働に対する意識は、生徒指導面等における地域との連携、また教員自身の地域の大人との対話、相談行動に影響していることが示唆される。

図表 76 教職員の意識×教職員の活動の相関関係

		【C】教職員の活動		
		授業における地域との連携	生徒指導・生活指導における地域との連携	地域の大人と対話・相談する機会
【B】 教職員の 意識	「地域の子ども」という認識	-	-	-
	協議会・地域との協働に対する意識	0.1681	0.4363	0.5417
	協議会・地域との関係性	-0.1314	0.1384	0.5091

注) 「『地域の子ども』という意識」は肯定的回答割合が100%のため相関係数は算出できない。

ii. 協働活動参加者の意識×地域の活動

協働活動参加者の意識と活動の間の相関関係を見ると、全体的に正の相関関係が高い結果となっている。特に、協働活動参加者の「教育活動の目的・位置づけの理解」が、活動の活発さに強く影響していることが示唆される。

図表 77 協働活動参加者の意識×地域の活動の相関関係

		【C】地域の活動			
		学校での活動への継続的な参画	学校への関わり方	地域の子どもへの関わり方	地域内での活動
【B】 協働活 動参加 者の意 識	学びの担い手としての意識	-0.6068	-0.3237	-0.0693	-0.1802
	教育活動の目的・位置づけの理解	0.7171	0.7862	0.6309	0.2950
	主体的・意欲的な活動参画	0.5895	0.4617	0.2812	0.0866
	学校との信頼関係	0.1238	0.3307	0.5420	-0.0275

注) 「学びの担い手としての意識」は、ほぼ肯定的回答割合が100%の設問となっているため、相関関係の読み取りは困難である。

iii. 保護者の意識×保護者の活動

保護者の意識と活動の間の相関関係を見ると、意識の面での「学校との信頼関係」、活動面での「学校への関わり方」において、正の相関関係が高い結果となっている。保護者の、地域と学校の協働に対する意識、および活動参画意識が、学校への積極的な関わりに影響している可能性が示唆される。

図表 78 保護者の意識×保護者の活動の相関関係

		【C】 保護者の活動		
		学校への関わり方	家庭での子どもへの関わり方	地域の教育活動への関わり方
【B】 保護者の 意識	学びの担い手としての意識	-0.0839	0.0120	0.0932
	地域と学校の協働に対する意識	0.4082	-0.2224	-0.1600
	主体的・意欲的な活動参画	0.5919	0.0567	0.0956
	学校との信頼関係	0.3646	0.7520	0.7933

注) 「学びの担い手としての意識」は、ほぼ肯定的回答割合が100%の設問となっているため、相関関係の読み取りは困難である。

④ 教育活動の質（C）×子どもが享受する機会の変化（C）

教職員、地域、保護者それぞれの教育活動の質と、子どもが享受する機会の変化（児童・生徒へのアンケートで把握）との間の相関関係を見ると、教職員の活動と子どもの教職員との関わりのような、直接的な関係性が強い部分（下記図表中、四角で囲まれている）においては概ね正の相関関係が見いだせる。加えて、教職員の活動が生徒の「地域の大人との関わり」に、また地域の活動が、生徒の「学校での活動・教職員との関わり」に対して高い正の相関関係を見出すことができる。ここからは、学校と地域それぞれの活動が、子どもの享受する機会の創出にあたり相補的な関係性にあるという示唆が得られる。

図表 79 教育活動の質×子どもが享受する機会の変化の相関関係

		【C】子どもが享受する機会の変化		
		学校での活動・教職員との関わり	地域の大人との関わり	保護者との関わり
【C】 教職員の活動	授業における地域との連携	0.2462	0.5628	0.6399
	生徒指導・生活指導における地域との連携	-0.1915	0.3695	0.5848
	地域の大人と対話・相談する機会	0.2976	0.6651	0.0675
【C】 地域の活動	学校での活動への継続的な参画	0.3475	-0.0010	-0.1335
	学校への関わり方	0.4944	0.3585	0.0033
	地域の子どもへの関わり方	0.4299	0.6663	0.2133
	地域内での活動	0.2712	-0.0303	-0.0665
【C】 保護者の活動	学校への関わり方	-0.0695	0.6977	0.3691
	家庭での子どもへの関わり方	-0.3096	0.1735	0.6681
	地域の教育活動への関わり方	-0.3867	0.2332	0.6571

⑤ 子どもが享受する機会の変化(C)×子どもへの波及効果(D)

i. 子どもが享受する機会の変化×学校・教職員との関係性、地域との関係性

子どもが享受する機会の変化と、子どもへの波及効果のうち、学校・教職員との関係性、地域との関係性との間の相関関係についてみると、全体的には正の相関関係が見いだせる。特に教職員との関わり、地域の大人との関わりと、「教職員への関心・信頼の向上」「子どもから見た大人の関係性」の間に高い相関関係がみられる。

図表 80 子どもが享受する機会の変化×学校・教職員との関係性、地域との関係性の相関関係

		【D】子どもへの波及効果：学校・教職員との関係性、地域との関係性			
		教職員への関心・信頼の向上	学校への愛着・誇りの高まり	地域の大人への関心・信頼の向上	子どもから見た大人の関係性
【C】 子どもが享受する機会の変化	学校での活動・教職員との関わり	0.4783	-0.0912	-0.3603	0.3311
	地域の大人との関わり	0.6245	0.3951	0.1956	0.3005
	保護者との関わり	0.1530	0.7671	0.6064	-0.0953

ii. 子どもが享受する機会の変化×資質・能力の向上

子どもが享受する機会の変化と、子どもへの波及効果のうち、資質・能力の向上との間の相関関係についてみると、保護者との関わりが全般的に正の相関関係であるほか、「主観的幸福感」「探求心」において、教職員や地域の大人との関わりが正の相関関係にあることが見いだせる。一方で、学校での活動、教職員との関わりについては、上述の資質・能力以外の要素について負の相関関係という結果が得られており、さらなる検証が必要とされる。

図表 81 子どもが享受する機会の変化×資質・能力の向上

		【D】子どもへの波及効果：資質・能力の向上						
		主観的幸福感	自己肯定感	規範意識・行動	やり抜く力	コミュニケーション力	探求心	キャリア意識
【C】 子どもが享受する機会の変化	学校での活動・教職員との関わり	0.2001	-0.2838	-0.2714	-0.1224	-0.3146	0.4555	-0.0230
	地域の大人との関わり	0.6166	0.1192	0.0206	0.2451	-0.1140	0.7931	0.3637
	保護者との関わり	0.3294	0.6915	0.6489	0.7559	0.4891	0.2725	0.7451

iii. 子どもが享受する機会の変化×地域への関心、生活の質の向上

子どもが享受する機会の変化と、子どもへの波及効果のうち、地域への関心、生活の質の向上との間の相関関係についてみると、全般的に高い正の相関関係が見いだせる。

図表 82 子どもが享受する機会の変化×資質・能力の向上

		【D】子どもへの波及効果：地域への関心、生活の質の向上		
		地域への愛着の高まり	地域への帰属意識の高まり	地域貢献意識の高まり
【C】 子どもが 享受する 機会の 変化	学校での活動・教職員との関わり	0.2673	0.0415	-0.0827
	地域の大人との関わり	0.6770	0.2850	0.6275
	保護者との関わり	0.6854	0.4756	0.7438

⑥ 子どもへの波及効果（D）×子どもへの波及効果（D）

i. 学校、教職員との関係性、地域との関係性×資質・能力の向上

子どもへの波及効果のうち、学校、教職員、地域との関係性と、資質・能力の向上との間の相関関係についてみると、全般的に正の相関関係が見いだせる。特に、「学校への愛着・誇りの高まり」と「地域の大人への関心・信頼の向上」と資質・能力の多くに高い正の相関関係が見いだせる。

図表 83 学校、教職員、地域との関係性×資質・能力の向上

		【D】子どもへの波及効果：資質・能力の向上						
		主観的幸福感	自己肯定感	規範意識・行動	やり抜く力	コミュニケーション力	探求心	キャリア意識
【D】 子どもへの 波及効果	教職員への関心・信頼の向上	0.6348	-0.1179	-0.0977	0.0551	-0.2187	0.8024	0.0261
	学校への愛着・誇りの高まり	0.4026	0.8216	0.8512	0.8889	0.7164	0.2362	0.7771
	地域の大人への関心・信頼の向上	0.2152	0.8882	0.8366	0.8469	0.7910	0.1194	0.8024
	子どもから見た大人の関係性	0.5881	-0.2482	-0.0182	-0.1238	-0.2633	0.6448	-0.0478

- ii. 学校、教職員との関係性、地域との関係性×地域への関心。生活の質の向上
 子どもへの波及効果のうち、学校、教職員、地域との関係性と、地域への関心、生活の質の向上との間の相関関係についてみると、全般的に高い正の相関関係が見いだせる。

図表 84 学校、教職員、地域との関係性×地域への関心、生活の質の向上

		【D】子どもへの波及効果：地域への関心、生活の質の向上		
		地域への愛着の高まり	地域への帰属意識の高まり	地域貢献意識の高まり
【D】 子どもへの波及効果	教職員への関心・信頼の向上	0.6530	0.5019	0.3839
	学校への愛着・誇りの高まり	0.6267	0.7923	0.8115
	地域の大人への関心・信頼の向上	0.4087	0.6519	0.7407
	子どもから見た大人の関係性	0.4631	0.4239	0.2962

⑦ 教育活動の質（C）×大人への波及効果（D）

- iii. 教職員の活動×教職員への波及効果

教職員の活動と教職員への波及効果との間の相関関係についてみると、「学校・地域への愛着の高まり」「資質・能力の向上」「地域との協働による効果実感」において、特に高い正の相関関係が見いだせる。

図表 85 教職員の活動×教職員への波及効果

		【D】教職員への波及効果					
		学校・地域への愛着の高まり	主観的幸福感	授業負担の減少	生徒指導・生活指導等の負担の減少	教職員の資質・能力の向上	地域との協働による効果実感
【C】 教職員の活動	授業における地域との連携	0.1721	0.0480	0.3167	0.1153	0.6149	0.7480
	生徒指導・生活指導における地域との連携	0.3243	-0.0555	-0.0369	-0.3684	0.6108	0.6071
	地域の大人と対話・相談する機会	0.3459	0.2363	0.1591	0.0658	0.7086	0.5607

iv. 地域の活動×地域への波及効果

地域の活動と地域への波及効果との間の相関関係についてみると、正負どちらも安定的な関係性を見出すのは難しいが、「地域内での互惠関係の高まり」においてやや高い正の相関関係が見いだせる。

図表 86 地域の活動×地域への波及効果

		【D】 地域への波及効果（地域）					
		貢献・生きがいの実感	生涯学習意識の高まり	主観的幸福感	地域内での互惠関係の高まり	地域の担い手意識の向上	学校・地域への愛着の高まり
【C】 地域の活動	学校での活動への継続的な参画	0.0183	-0.0314	0.1419	0.1494	-0.2397	-0.2456
	学校への関わり方	0.1070	-0.1224	0.2097	0.2872	0.0932	-0.2581
	地域の子どもへの関わり方	0.1140	-0.1655	0.2360	0.5638	0.4365	-0.0074
	地域内での活動	-0.3074	0.1338	-0.5038	-0.0656	-0.1963	-0.6360

v. 保護者の活動×保護者への波及効果

保護者の活動と保護者への波及効果との間の相関関係についてみると、「生涯学習意識の高まり」「学校・地域への愛着の高まり」をのぞいて、高い正の相関関係が見いだせる。積極的に学校や子どもに関わる保護者ほど、主観的幸福感や担い手意識の向上などが見いだせる結果となっている。

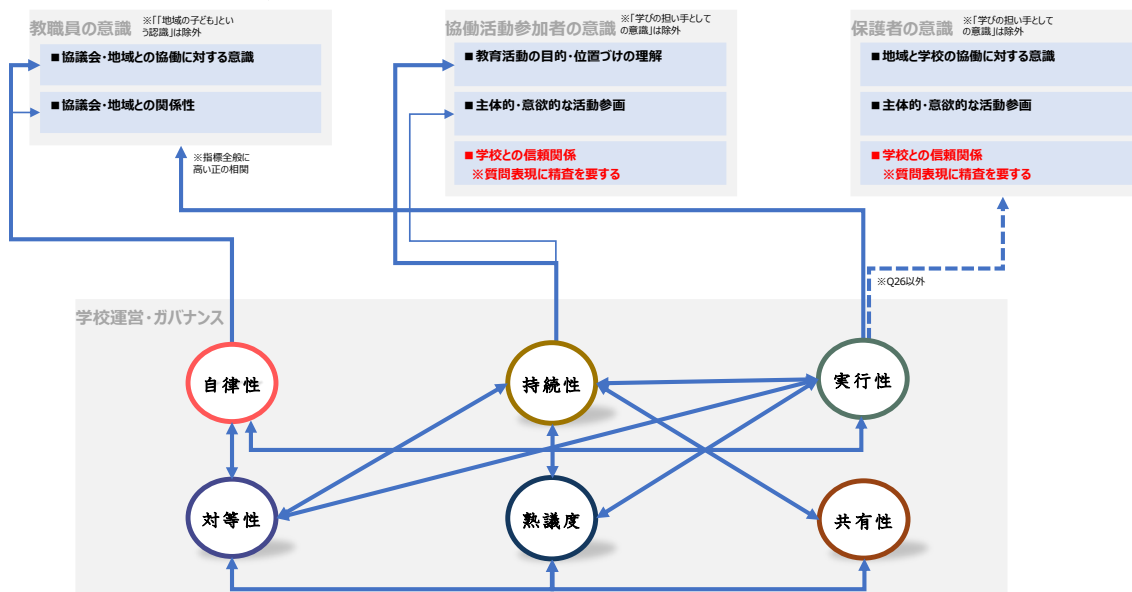
図表 87 保護者の活動×保護者への波及効果

		【D】 地域への波及効果（保護者）					
		貢献・生きがいの実感	生涯学習意識の高まり	主観的幸福感	地域内での互惠関係の高まり	地域の担い手意識の向上	学校・地域への愛着の高まり
【C】 保護者の活動	学校への関わり方	0.7601	0.0877	0.1870	0.7656	0.4487	-0.0479
	家庭での子どもへの関わり方	0.3497	-0.2112	0.6680	0.7502	0.7175	-0.3538
	地域の教育活動への関わり方	0.2189	-0.3748	0.6412	0.7133	0.6994	-0.4308

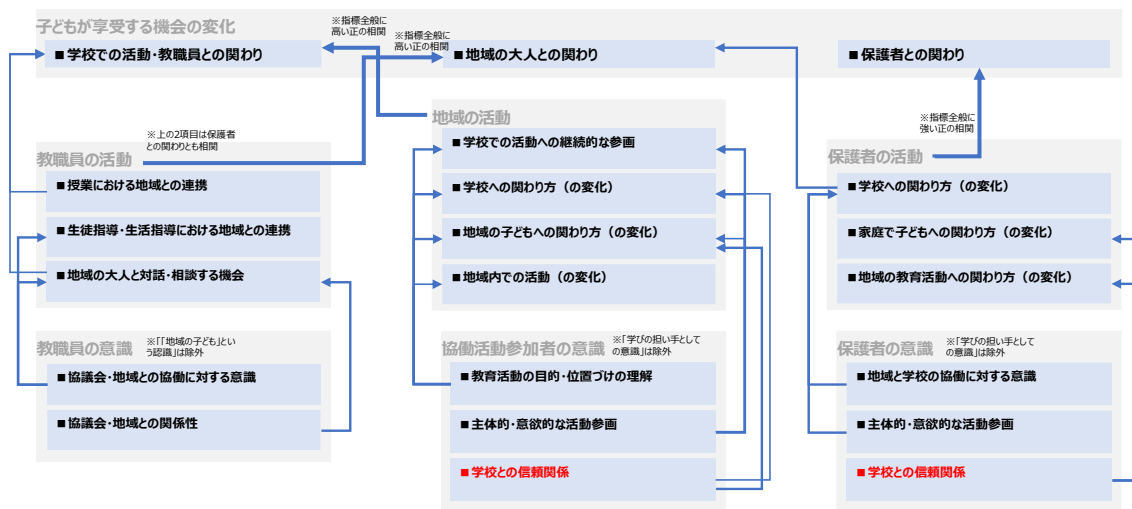
⑧ 総括

ここまでに見てきた相関関係の検証をもとに、CS ポートフォリオモデルの関係性を総合的に図示したのが下表である。青色の矢印が正の相関関係を示し、矢印の太さは相関係数の高さに応じ設定している。（太いものは $r>0.4$ 、細いものは $r>0.2$ を目安）なお、赤字で示した概念は、先述した回答の偏りや、本試行調査で領域間の相関関係を見出すことが難しかったもので、モデルに含めるかどうか、今後の検討を要するものとして抽出している。

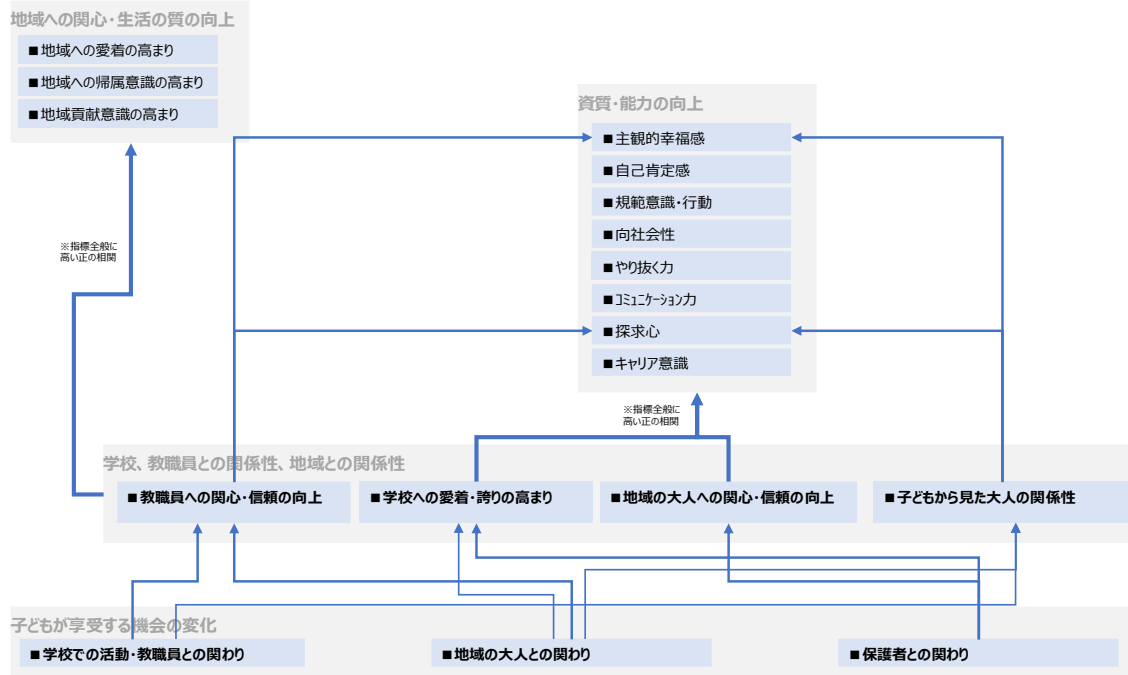
図表 88 CSポートフォリオの内的整合性の検証（総括：A～B）



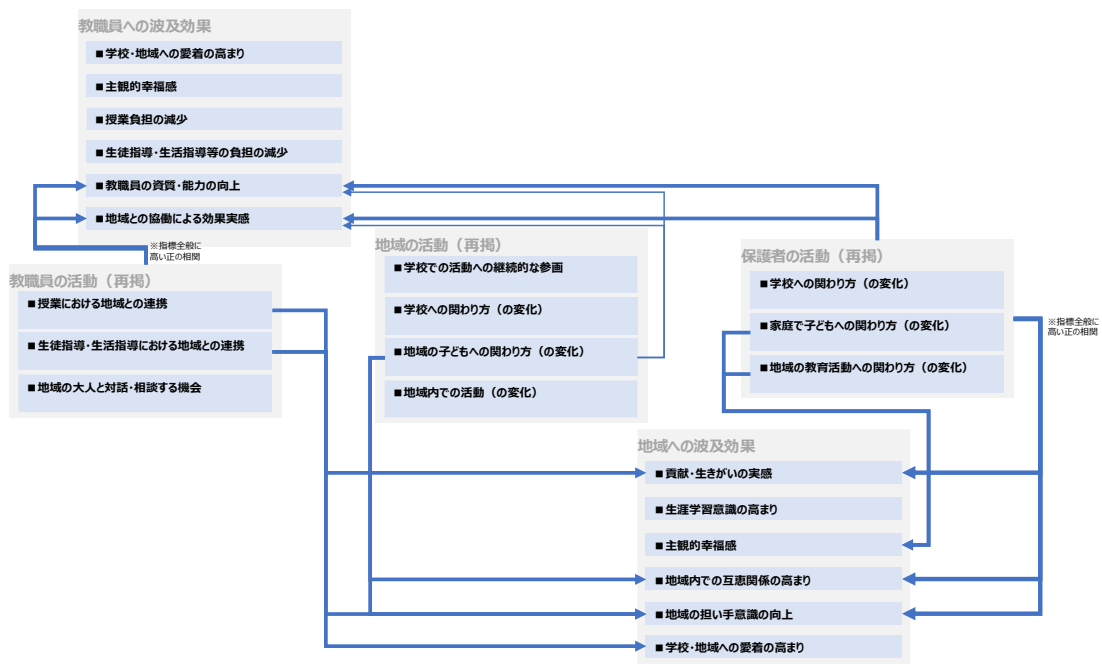
図表 89 CSポートフォリオの内的整合性の検証（総括：B～C）



図表 90 GSポートフォリオの内的整合性の検証（総括：C～D（子ども））



図表 91 GSポートフォリオの内的整合性の検証（総括：C～D（大人））



3 ポートフォリオモデル

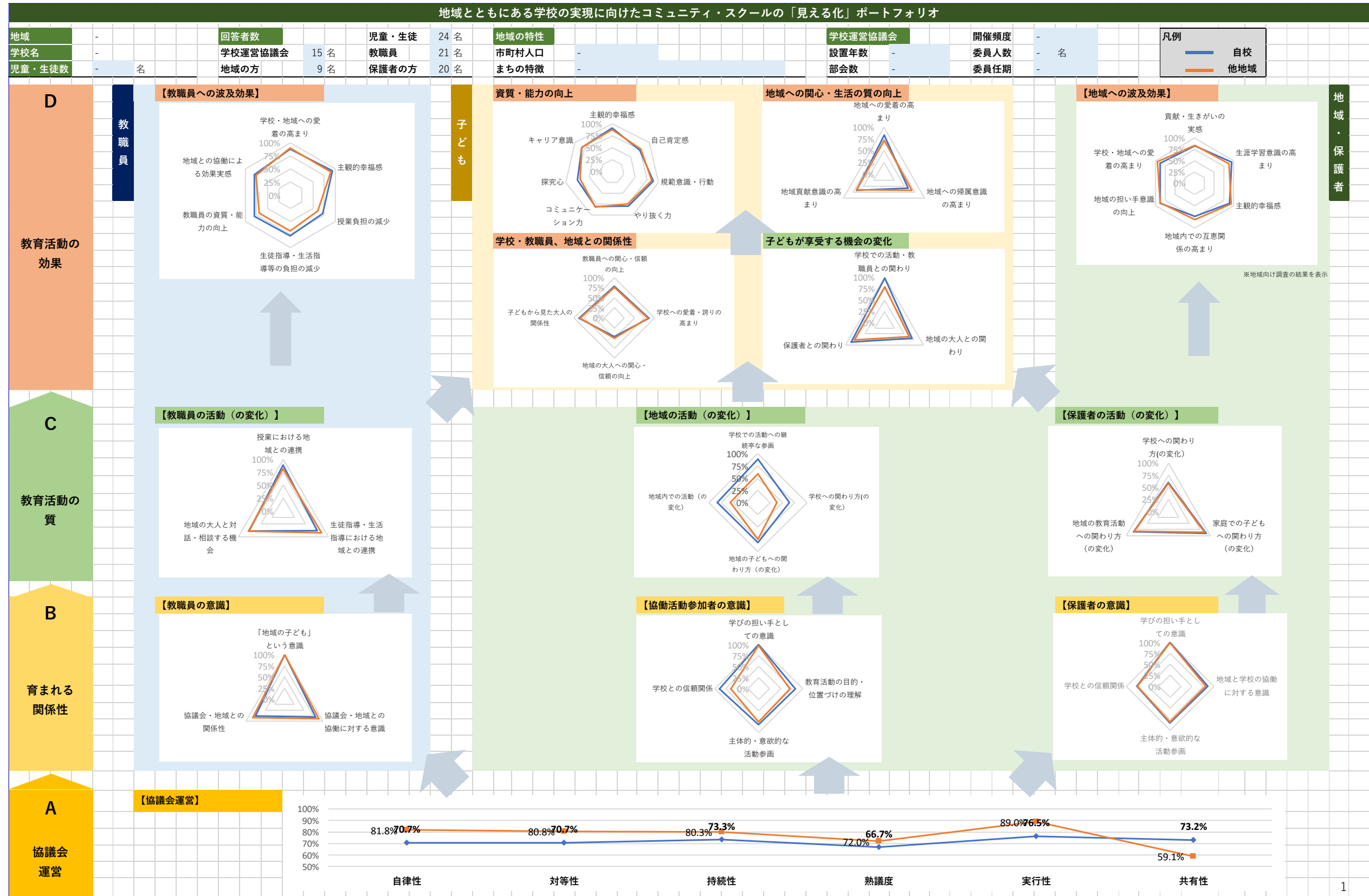
3-1. ポートフォリオモデルの出力例

(1) ポートフォリオの出力例

これまで検討したポートフォリオモデルの指標を踏まえ、各地域、学校において総合的かつ継続的に、学校と地域の連携・協働の効果や地域における教育力の状況を把握するためのポートフォリオモデルを、次のページに示す通り作成した。

各市町村、各校の CS の状態、変化を視覚的に捉えることができるようにすることで、学校運営協議会等での多様な主体での建設的議論、共有を後押しすることを意図している。

図表 92 ポートフォリオモデルの出力例（総括表）



図表 93 ポートフォリオモデルの出力例（詳細表）

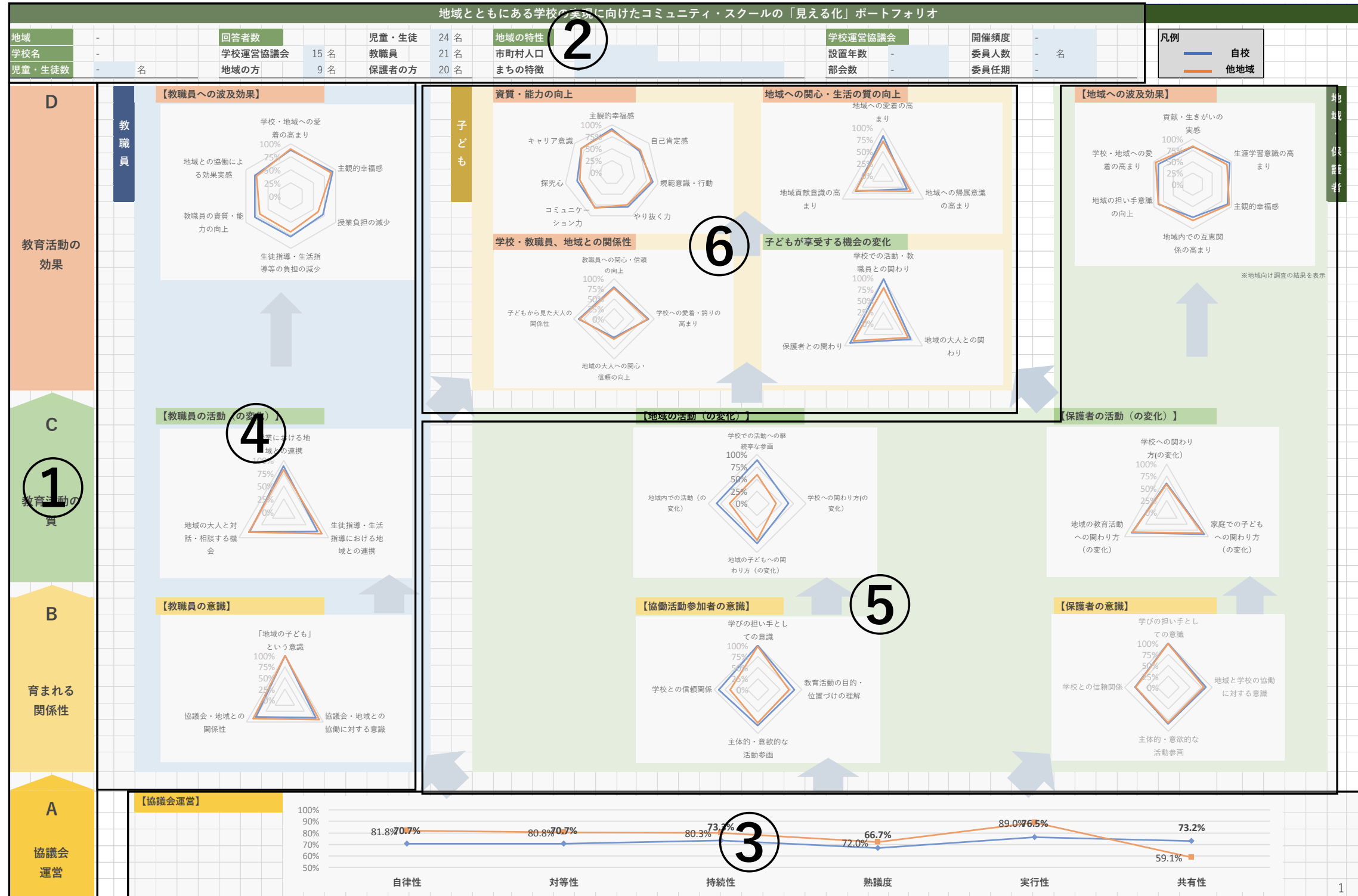
A	協議会運営	自校の回答		他地域との比較			特徴的な傾向				
		全体	昨年度比	全体	他地域	他地域比	他地域	自校		他地域	
		割合(%)	差(pt)	平均値	割合(%)	差(pt)	平均値	最高値(強み)	最低値(弱み)	最高値	最低値
自律性		70.7%	-	2.83	83.4%	-12.7pt	3.34				
協 2	学校運営の基本方針の承認にあたり、協議会委員による議論を行う	SA	66.7%	-	2.60	92.9%	-26.2pt	3.63			
協 3	学校運営に関して率直な意見を述べる機会がある	SA	73.3%	-	2.93	95.4%	-22.1pt	3.71			
協 4	教職員の任用について提案や意見を述べる機会がある	SA	26.7%	-	2.07	34.6%	-7.9pt	1.99		★	★
協 5	自分の意見も、学校を良くすることにつながると思う	SA	93.3%	-	3.13	97.2%	-3.9pt	3.57			
協 6	保護者や地域住民の声を学校運営に反映することは、必要なことである	SA	93.3%	-	3.40	97.0%	-3.7pt	3.79	★		★
対等性		70.7%	-	2.77	83.3%	-12.7pt	3.09				
協 7	地域住民側からの意見や提案が持ち込まれることがある	SA	73.3%	-	2.80	72.5%	0.9pt	2.78			
協 8	学校側は、地域住民側からの意見を重視している	SA	80.0%	-	2.93	96.7%	-16.7pt	3.35	★		★
協 9	特定の人の意見に左右されることが多いと感じる	SA	53.3%	-	2.53	85.3%	-32.0pt	3.23		★	
協 10	各主体が忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある	SA	73.3%	-	2.80	90.5%	-17.2pt	3.31			
協 11	子どもの意見を反映させる機会や仕組みがある	SA	73.3%	-	2.80	71.8%	1.5pt	2.78			★
持続性		73.3%	-	2.95	85.0%	-11.7pt	3.16				
協 12	学校運営協議会に関するビジョン・方針が、委員の目に見えるかたちで共有されている	SA	66.7%	-	2.87	90.0%	-23.3pt	3.33			
協 13	学校目標とは別に「地域で育てたい子ども像」が明文化されている	SA	73.3%	-	3.00	74.4%	-1.1pt	2.88			★
協 14	校長等、教職員の異動に関わらず、継続して議論ができる体制がある	SA	80.0%	-	2.93	91.4%	-11.4pt	3.37			★
協 15	学校運営協議会の運営方針・方法について、振り返り・見直しを行う機会がある	SA	66.7%	-	2.80	87.2%	-20.5pt	3.13		★	
協 16	学校の教育（の成果）に関して、自分にも責任がある	SA	80.0%	-	3.13	82.1%	-2.1pt	3.07	★		
熟議度		66.7%	-	2.71	78.8%	-12.1pt	2.90				
協 17	協議会で議論すべき課題の選定、議論の企画段階から関わることがある	SA	35.7%	-	2.29	60.0%	-24.3pt	2.53		★	★
協 18	当初の議案が、熟議によって変更・改善されることがある	SA	64.3%	-	2.71	74.2%	-10.0pt	2.65			
協 19	学校側の提案事項を承認するだけでなく、より良い学校運営のために建設的に議論することがある	SA	85.7%	-	3.00	90.7%	-5.0pt	3.13	★		
協 20	協議会で決定して、実施した取組に対して、振り返りや内省を行う時間がある	SA	69.2%	-	2.69	83.7%	-14.5pt	3.01			
協 21	学校評価などの各種の評価結果を活かした改善について、議論が行われている	SA	78.6%	-	2.86	85.2%	-6.6pt	3.17			★
実行性		76.5%	-	2.84	90.4%	-13.9pt	3.28				
協 22	学校長の主導で、協議会の内容が有意義になったと感じることがある	SA	78.6%	-	2.79	82.9%	-4.3pt	3.03			★
協 23	学校長は、協議・決定された事項を着実に実行している	SA	78.6%	-	2.86	96.5%	-17.9pt	3.44			
協 24	協議会が活性化するための、学校長のリーダーシップが発揮されている	SA	71.4%	-	3.00	90.9%	-19.5pt	3.32	★		
協 25	議論の結果、各主体（学校・保護者・地域の大人等）が実行すべきことが明確になっている	SA	50.0%	-	2.50	84.6%	-34.6pt	3.04		★	
協 26	協議会で決定した活動に自ら参加したり、活動の一部を担ったりすることがある	SA	71.4%	-	2.71	87.0%	-15.5pt	3.27			
協 27	協議会での決定事項は、学校運営に反映されている	SA	92.3%	-	3.00	97.2%	-4.9pt	3.49	★		★
協 28	協議会で決定した取組に対して、教職員の協力が得られている	SA	92.9%	-	3.00	93.5%	-0.7pt	3.33	★		
共有性		73.2%	-	2.75	63.6%	9.6pt	2.65				
協 29	協議会委員は、固定化せず入れ替わりがある	SA	71.4%	-	2.71	80.7%	-9.3pt	3.15			★
協 30	地域住民や保護者は、協議会委員になるための方法を知っている	SA	64.3%	-	2.57	31.0%	33.2pt	1.94		★	★
協 31	学校の問題や悩みは、協議会委員の中で共有されている	SA	78.6%	-	2.86	72.9%	5.6pt	2.87	★		
協 32	協議会での協議内容・決定事項を、地域学校協働活動参加者・保護者・地域住民と共有している	SA	78.6%	-	2.86	69.7%	8.9pt	2.64	★		

※「特徴的な傾向」は小分類ごとに算出 2

(2) ポートフォリオの各部分の構造

以降では、下記図表の番号に従い、ポートフォリオの各部分の概要、読み取り方等について説明を行う。

図表 94 ポートフォリオモデルの各部分の分類



A 協議会運営		自校の回答			他地域との比較			特徴的な傾向			
		全体	昨年度比	全体	他地域	他地域比	他地域	自校		他地域	
		割合(%)	差(pt)	平均値	割合(%)	差(pt)	平均値	最高値(強み)	最低値(弱み)	最高値	最低値
自律性		70.7%	-	2.83	83.4%	-12.7pt	3.34				
協 2	学校運営の基本方針の承認にあたり、協議会委員による議論を行う	SA 66.7%	-	2.60	92.9%	-26.2pt	3.63				
協 3	学校運営に関して率直な意見を述べる機会がある	SA 73.3%	-	2.93	95.4%	-22.1pt	3.71				
協 4	教職員の任用について提案や意見を述べる機会がある	SA 26.7%	-	2.07	34.6%	-7.9pt	1.99		★		★
協 5	自分の意見も、学校を良くすることにつながると思う	SA 93.3%	-	3.13	97.2%	-3.9pt	3.57				
協 6	保護者や地域住民の声を学校運営に反映することは、必要なことである	SA 93.3%	-	3.40	97.0%	-3.7pt	3.79	★		★	
対等性		70.7%	-	2.77	83.3%	-12.7pt	3.09				
協 7	地域住民側からの意見や提案が持ち込まれることがある	SA 73.3%	-	2.80	72.5%	0.9pt	2.78				
協 8	学校側は、地域住民側からの意見を重視している	SA 80.0%	-	2.93	96.7%	-16.7pt	3.35	★		★	
協 9	特定の人の意見に左右されることが多いと感じる(反転項目)	SA 53.3%	-	2.53	85.3%	-32.0pt	3.23		★		
協 10	各主体が忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある	SA 73.3%	-	2.80	90.5%	-17.2pt	3.31				
協 11	子どもの意見を反映させる機会や仕組みがある	SA 73.3%	-	2.80	71.8%	1.5pt	2.78				★
持続性		73.3%	-	2.95	85.0%	-11.7pt	3.16				
協 12	学校運営協議会に関するビジョン・方針が、委員の目に見えるかたちで共有されている	SA 66.7%	-	2.87	90.0%	-23.3pt	3.33				
協 13	学校目標とは別に「地域で育てたい子ども像」が明文化されている	SA 73.3%	-	3.00	74.4%	-1.1pt	2.88				★
協 14	校長等、教職員の異動に関わらず、継続して議論ができる体制がある	SA 80.0%	-	2.93	91.4%	-11.4pt	3.37			★	
協 15	学校運営協議会の運営方針・方法について、振り返り・見直しを行う機会がある	SA 66.7%	-	2.80	87.2%	-20.5pt	3.13		★		
協 16	学校の教育(の成果)に関して、自分たちの責任がある	SA 80.0%	-	3.13	82.1%	-2.1pt	3.07	★			
熟議度		66.7%	-	2.71	78.8%	-12.1pt	2.90				
協 17	協議会で議論すべき課題の選定、議論の企画段階から関わることがある	SA 35.7%	-	2.29	60.0%	-24.3pt	2.53		★		★
協 18	当初の議案が、熟議によって変更・改善されることがある	SA 64.3%	-	2.71	74.2%	-10.0pt	2.65				
協 19	学校側の提案事項を承認するだけでなく、より良い学校運営のために建設的に議論することがある	SA 85.7%	-	3.00	90.7%	-5.0pt	3.13	★			
協 20	協議会で決定して、実施した取組に対して、振り返りや内省を行う時間がある	SA 69.2%	-	2.69	83.7%	-14.5pt	3.01				
協 21	学校評価などの各種の評価結果を活かした改善について、議論が行われている	SA 78.6%	-	2.86	85.2%	-6.6pt	3.17			★	
実行性		76.5%	-	2.84	90.4%	-13.9pt	3.28				
協 22	学校長の主導で、協議会の内容が有意義になったと感じることがある	SA 78.6%	-	2.79	82.9%	-4.3pt	3.03				★
協 23	学校長は、協議会・決定された事項を着実に実行している	SA 78.6%	-	2.86	96.5%	-17.9pt	3.44				
協 24	協議会が活性化するための、学校長のリーダーシップが発揮されている	SA 71.4%	-	3.00	90.9%	-19.5pt	3.32	★			
協 25	議論の結果、各主体(学校・保護者・地域の大人等)が実行すべきことが明確になっている	SA 50.0%	-	2.50	84.6%	-34.6pt	3.04		★		
協 26	協議会で決定した活動に自ら参加したり、活動の一部を担ったりすることがある	SA 71.4%	-	2.71	87.0%	-15.5pt	3.27				
協 27	協議会での決定事項は、学校運営に反映されている	SA 92.3%	-	3.00	97.2%	-4.9pt	3.49	★		★	
協 28	協議会で決定した取組に対して、教職員の協力が得られている	SA 92.9%	-	3.00	93.5%	-0.7pt	3.33	★			
共有性		73.2%	-	2.75	63.6%	9.6pt	2.65				
協 29	協議会委員は、固定化せず入れ替わりがある	SA 71.4%	-	2.71	80.7%	-9.3pt	3.15			★	
協 30	地域住民や保護者は、協議会委員になるための方法を知っている	SA 64.3%	-	2.57	31.0%	33.2pt	1.94		★		★
協 31	学校の問題や悩みは、協議会委員の中で共有されている	SA 78.6%	-	2.86	72.9%	5.6pt	2.87	★			
協 32	協議会での協議内容・決定事項を、地域学校協働活動参加者・保護者・地域住民と共有している	SA 78.6%	-	2.86	69.7%	8.9pt	2.64	★			

※「特徴的な傾向」は小分類ごとに算出 2

① ポートフォリオモデルの基本構造

ポートフォリオモデルのA領域からD領域を明示し、領域間の関係性を可視化できるようにしている。

② 学校、地域、CSの概要

学校情報（所在地域、学校名、児童生徒数）、各調査の回答者数、地域の特性（市町村人口、まちの特徴）、学校運営協議会の概要（設置年数、部会数、開催頻度、委員人数、委員任期）を、調査への回答をもとに表示。結果を読み取る際の基礎情報として参照することを想定している。

③ 運営協議会に係る指標の総括表

A領域の、学校運営協議会に係る6つの要素（自律性、対等性、持続性、熟議度、実行性、共有性）のそれぞれについて、肯定的回答割合の平均値を表示。比較対象として、例えば同地域内の学校平均等を合わせて表示可能（今回の試行調査は、調査に協力いただいた学校の回答の平均値を表示している）であり、自校・自地域の現状を他校・他地域の値と比較して把握することが可能となっている。

④ 教職員に係る指標の総括表

教職員向け調査で把握しているB～D領域の「教職員の意識」「教職員の活動」「教職員への波及効果」について、その下位概念ごとに、肯定的回答割合の平均値を表示している。比較対象の値の表示については③と同様。

⑤ 地域、保護者に係る指標の総括表

地域住民向け調査、保護者向け調査で把握しているB～D領域の「協働活動参加者の意識」「保護者の意識」「地域の活動」「保護者の活動」「地域への波及効果」（地域住民向け調査と保護者調査で同内容を把握しているが、ここでは地域向け調査の結果を表示）について、その下位概念ごとに、肯定的回答割合の平均値を表示している。比較対象の値の表示については③と同様。

⑥ 児童、生徒に係る指標の総括表

児童・生徒向け調査で把握しているC～D領域の「子どもが享受する機会の変化」「学校・教職員、地域との関係性」「資質・能力の向上」「地域への関心・生活の質の向上」について、その下位概念ごとに、肯定的回答割合の平均値を表示している。比較対象の値の表示については③と同様。

⑦ 詳細表における設問の一覧

ポートフォリオモデルの2ページ目以降は、各調査・各設問の集計値を掲載している。⑦にはそれぞれの質問が、アンケート調査票に記載されている文面のまま表示されており、総括表に掲載されているA～D領域の各概念が、具体的にどの指標から成り立っているのかを確認することが可能となっている。

⑧ 自校の回答・他地域との比較

自校の回答として、各質問に対する、自校・自地域の肯定的回答割合、平均値（あてはまる＝4～あてはまらない＝1とした時の平均値）を確認できる。また、「昨年度比」は、複数年度で調査を行った際に、肯定的回答割合の変化が表示される。

他地域との比較として、比較対象の肯定的回答割合及び平均値を確認できる。また、「他地域比」として、自校・自地域の肯定的回答割合と他地域の肯定的回答割合の値の差を確認でき、ここから自校・自地域の強み、弱み等を把握することが可能となっている。

⑨ 特徴的な傾向

自校・自地域、他地域のそれぞれについて、同じ概念の中で、最も肯定的回答割合が高かった質問と、低かった質問が、★印で表示され、強み、弱みの発見を補助する役割を果たしている。

3-2. ポートフォリオモデルから読み取れること

「3-1. ポートフォリオモデルの出力例」で各要素の読み取り方を示した。

これをもとに各校の結果を読み取っていくことになるが、その際には、各要素を個別に読み取るのではなく、各領域間の関係性や、インプットとアウトプットの関係性に着目することが重要である。

具体的には、例えばD領域のある概念の値が他地域と比べて高かった場合、その下位の領域であるC領域等の結果も合わせてみることで、値の高さの要因を考察していくといった読み取りや、D領域の値の高さを説明できるような、学校・地域におけるインプット(取組)について考察することが求められる。

以下では、試行調査の結果を踏まえて、上述した読み取りの具体例を示す。

(1) A市町村立d中学校・e中学校

同じ市町村にある公立中学校2校のポートフォリオが図表95と図表96である。

b校のポートフォリオをみると、A領域の協議会運営は実行性をはじめ、ほぼすべての項目で平均よりも高い水準となっている。

持続性の高さを反映してか、協働活動参加者の意識(教育活動の目的・位置づけの理解等)も相対的に高く、それは教育活動の活発さに色濃く反映されている。

一方、活動面をみると、教職員、保護者の活動は比較的低調な傾向がみてとれる。

これらの影響を受ける「子どもが享受する機会の変化」、そしてその影響を受ける「地域への関心・生活の質の向上」も比較的低調な傾向がみてとれる。

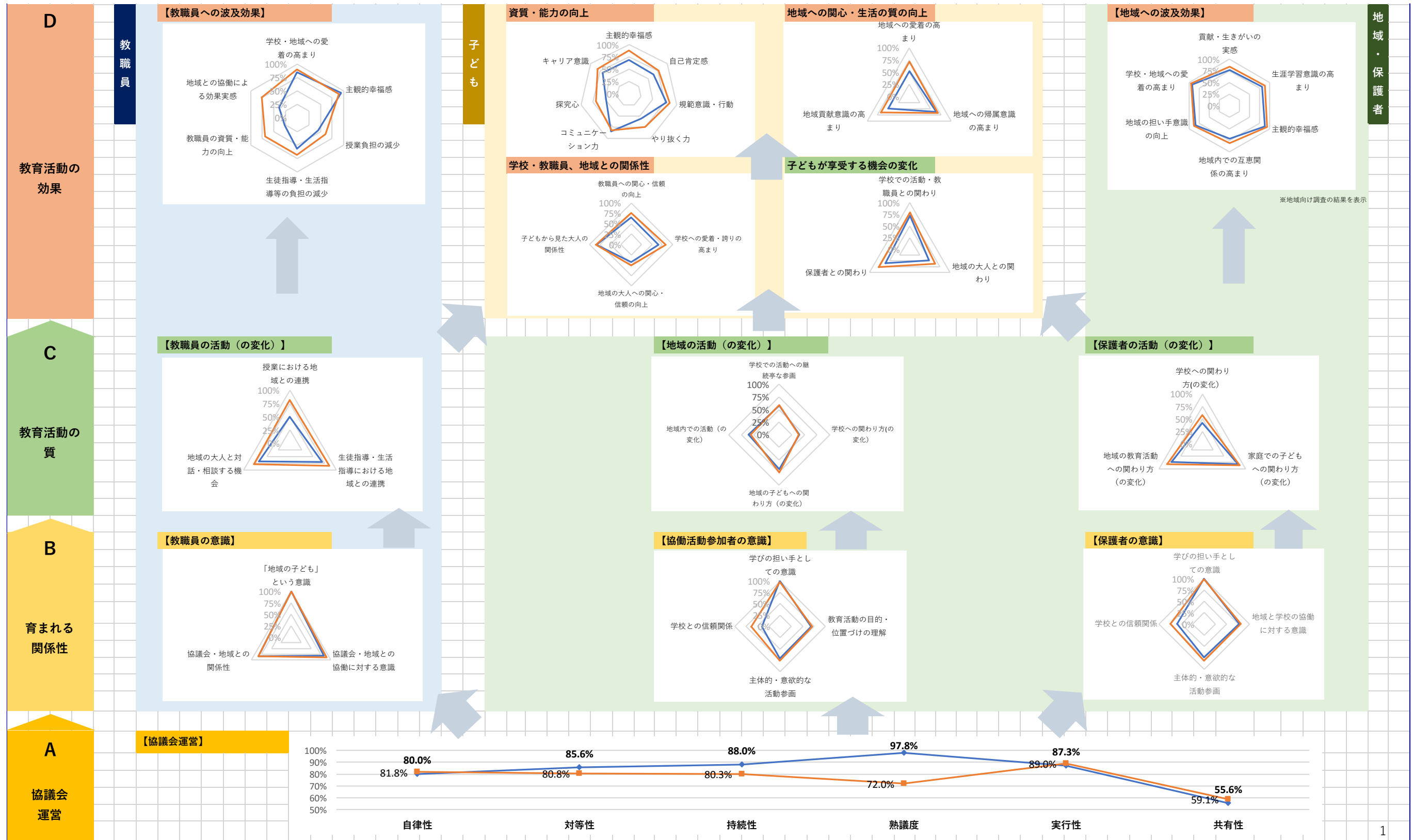
これらを総括すると、b校における活動改善の視点として、地域の大人の活動内容の検証(活動量はあるものの、子どもとの接点は十分か等)、保護者や教員の活動における障壁(活動しにくい要因はないか等)を学校運営協議会等で議論していくことが考えられる。

特に教職員に関しては、D領域の指標で主観的幸福感や授業負担の減少において低い認識となっていることから、働き方改革の観点からも学校運営協議会で活動内容の見直しを図っていくことも考えられる。

他方でc校のポートフォリオをみると、同じ町内の学校であってもA領域の学校運営協議会のガバナンスの認識は大きく異なることが見て取れる。特に熟議が高いものの、持続性や実行性が相対的に低くなっていることから、熟議の結果が学校運営協議会のアウトプットに直結していないおそれがみてとれる。

c校では教職員の活動が低調であり、それがD領域の子どもたちの学校・教職員との関係性や資質・能力の部分にも表れているようにもみえる。これを反映して、D領域の教職員の意識も授業負担や地域との協働による効果実感なども低調であることから、b校同様に働き方改革の観点からも学校運営協議会で活動内容の見直しを図っていくことも考えられる。

図表 96 ポートフォリオモデル (c中学校：試行調査)



(2) B市町村立 e 小学校・f 小学校

CS を「働き方改革」の一環として位置づけ取り組んでいる d 市立 e 小学校では、ポートフォリオにおいても、D 領域の教職員の意識において「授業負担の減少」の項目は突出して高い値を示しており、現場の教職員にも効果実感が波及していることが伺える。

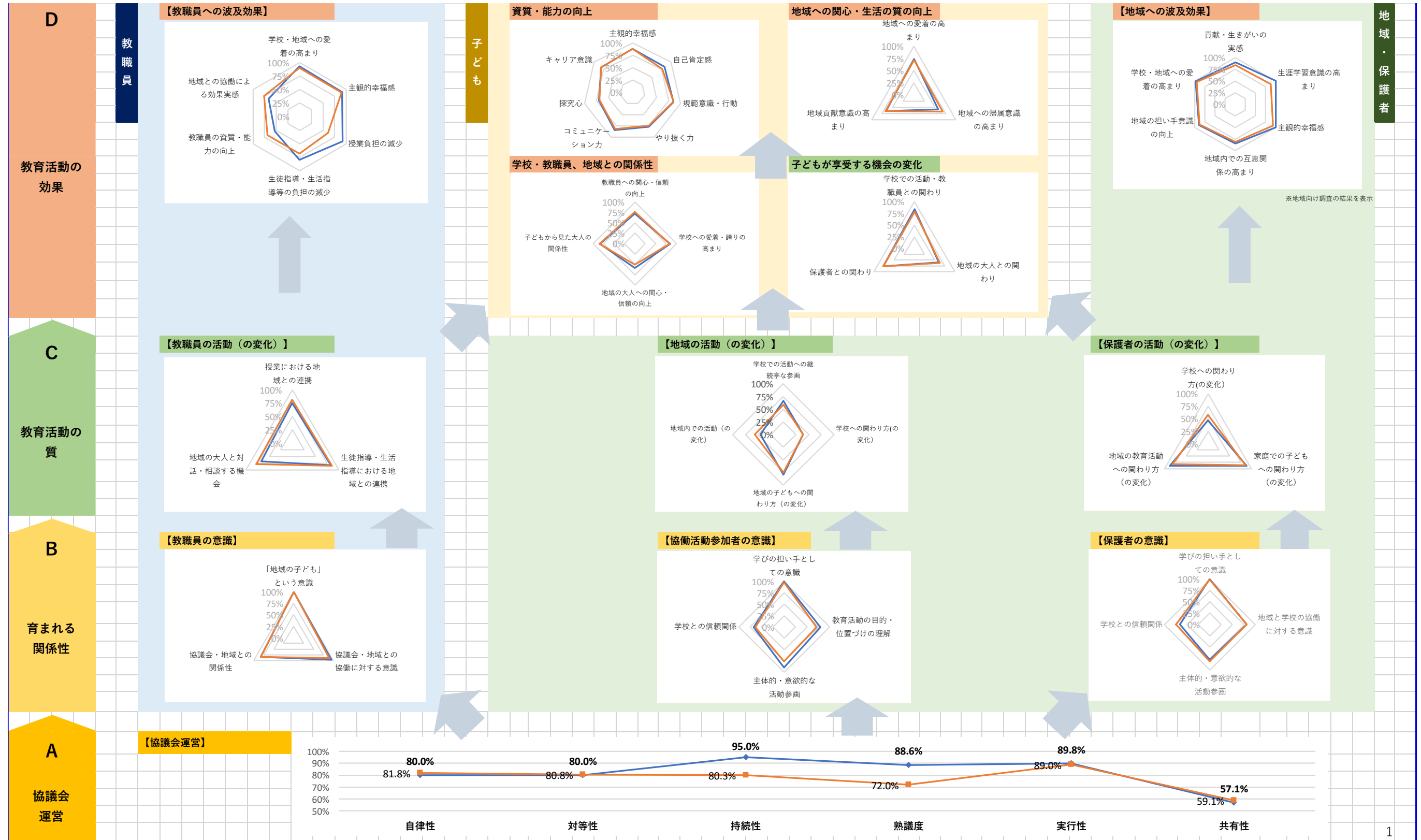
ただし、同校において B 領域・C 領域に目立った特徴はみられず（強いて言うなら協働活動参加者の意識が高い）、ポートフォリオ上からはその要因を読み取ることは難しい。

また、同市立 f 小学校のポートフォリオをみると、「授業負担の減少」は平均値同等であり、必ずしも高い訳ではない。このことから、どのような目的・目標を掲げて CS の運営に取り組んでいくかによって、CS の効果・成果の部分にも影響が及ぶ可能性があることの示唆が得られた。

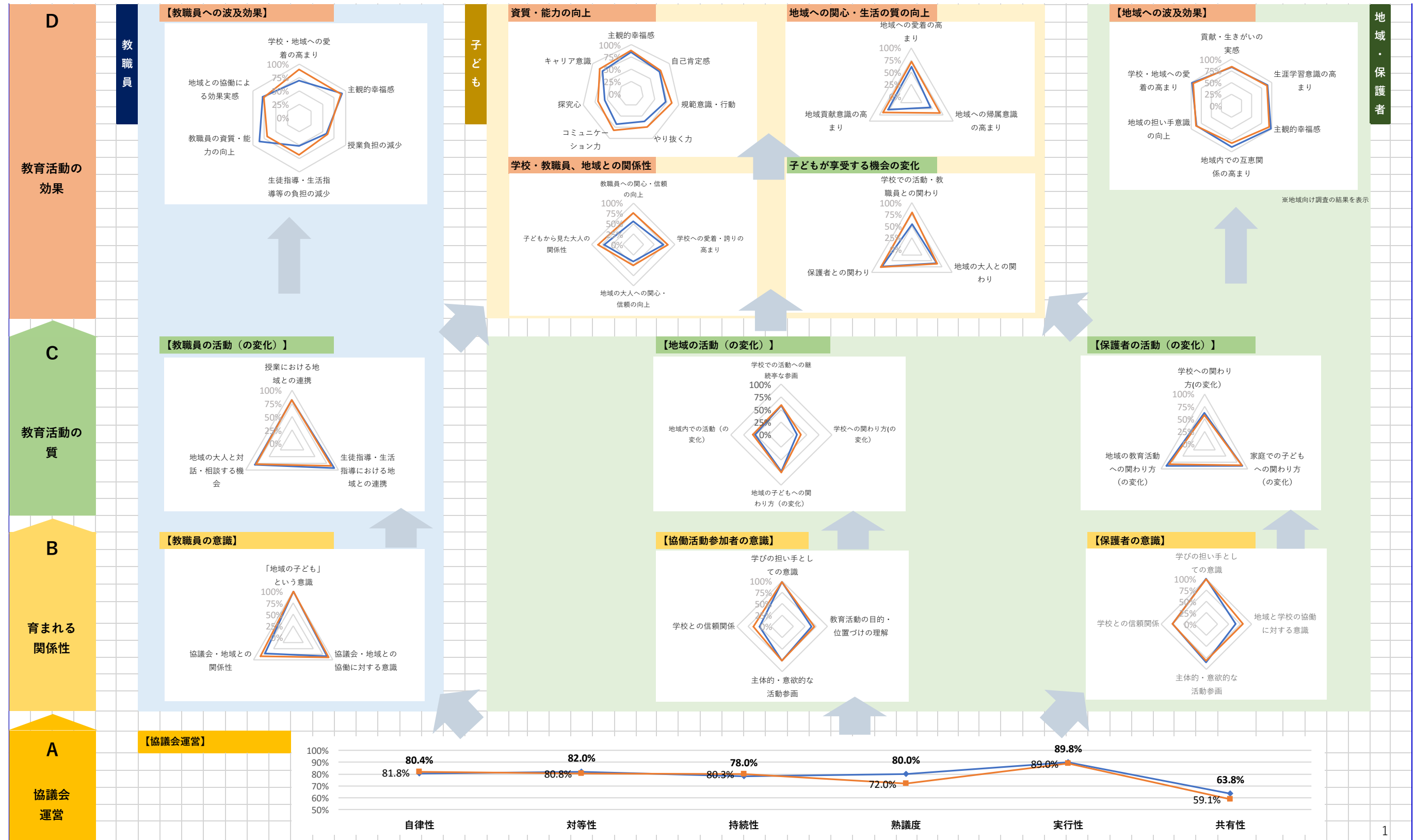
各学校の置かれた環境が異なる中で、学校間の比較を行うことは本質的ではないし、今回の試行調査の結果で示している平均値との差も同様である。

しかしながら、本事例のように同じ市町村内の学校間の状況を可視化し、比較できるようになると、市区町村教育委員会は、各学校の状態に応じた支援を立案できるようになるため、市区町村単位で本ポートフォリオを導入していくことは有意義であると考えられる。

図表 97 ポートフォリオモデル (e小学校：試行調査)



図表 98 ポートフォリオモデル (f小学校：試行調査)



4 結果から得られた示唆と改善点

4-1. 指標の見直し

試行調査の分析結果、及びそれを踏まえた有識者委員会での検討を踏まえ、図表 99 に示す指標の見直し及び削除を提案する。なお、学校調査票については、今後より詳細な検討が必要と考えられるため、ここでは協議会用、地域用、児童・生徒用、保護者用、教職員用の調査票の見直し方針について示す。

図表 99 見直すことが望ましいと考えられる指標群

調査票	領域・小分類	指標	見直しの方向性と理由
協議会用	A 自律性	Q6 保護者や地域住民の声を学校運営に反映することは、必要なことである	削除 ：回答結果が特定の指標に集中し、判別指標として適切でない。
	A 共有性	Q29 協議会委員は、固定化せず入れ替わりがある	削除 ：共有性の他の指標との一貫性が低く、加えて協議会の不安定性を示す指標にもなり得る。
地域用	B 学びの担い手としての意識	Q7 子どもは、学校や保護者、地域住民と一緒に育てていくものだと思う	削除 ：回答結果が特定の指標に集中し、判別指標として適切でない。
	B 学校との信頼関係	Q15 学校の教職員とは、本音で話することができる	見直し ：協議会運営指標（A 領域）と全体として負の相関があり、指標の適切性に疑義がある。
児童・生徒用	D 規範意識・行動	全般	見直し ：クロンバックの α 係数が小さく、指標の一貫性が低い。
	D コミュニケーション力	全般	見直し ：クロンバックの α 係数が小さく、指標の一貫性が低い。
保護者用	B 学びの担い手としての意識	Q4 子どもが健全に育つには、学校だけではなく家庭にも役割があると思う	削除 ：回答結果が特定の指標に集中し、判別指標として適切でない。
	B 学校との信頼関係	Q12 学校の教職員とは、本音で話することができる	見直し ：協議会運営指標（A 領域）と全体として負の相関があり、指標の適切性に疑義がある。
教職員用	B「地域の子ども」という認識	Q6 子どもは、学校や保護者、地域住民と一緒に育てていくものだと思う	削除 ：回答結果が特定の指標に集中し、判別指標として適切でない。
	C 地域の大人と対話・相談する機会	Q25 保護者や地域住民を見掛けたら、挨拶をする	削除 ：回答結果が特定の指標に集中し、判別指標として適切でない。

(1) 協議会用調査票の見直し

「自律性」の「Q6 保護者や地域住民の声を学校運営に反映することは、必要なことである」は、回答結果が肯定的な選択肢に集中し、ほとんどの学校で同様の数値を示す結果になった。そのため、判別指標としては適切でないという判断のもと、当該指標は削除することが適切と考えられる。

また「共有性」の「Q29 協議会委員は、固定化せずに入れ替わりがある」は、クロンバックの α 係数分析において、当該指標を除外すると α 係数が高まるという結果が得られており、他の共有性指標との一貫性が低い。有識者委員会においても、「固定化せずに入れ替わりがある」ことは協議会運営の「不安定性」を示す指標にもなりうるという指摘があり、当該指標は削除することが望ましいと判断した。

(2) 地域用調査票の見直し

「学びの担い手としての意識」の「Q7 子どもは、学校や保護者、地域住民と一緒に育てていくものだと思う」は、回答結果が肯定的な選択肢に集中し、ほとんどの学校で同様の数値を示す結果になった。そのため、判別指標としては適切でないという判断のもと、当該指標は削除することが適切と考えられる。

「学校との信頼関係」の「Q15 学校の教職員とは、本音で話をする事ができている」は、この1指標で1小分類（「学校との信頼関係」）を構成しているが、A領域の協議会運営指標と全体として負の相関が得られた。有識者委員会においても、当該指標だけで学校との信頼関係を測定することは望ましくないという指摘が出されており、当該指標は見直しが必要と考えられる。

有識者委員会での指摘も踏まえ、「学校との信頼関係」の指標として、下記の2項目を提案する。調査票の設問分の形で記載する。

図表 100 学校との信頼関係（地域）新指標

- | |
|----------------------------------|
| ① 今関わっている学校の活動に、今後も関わり続けたいと思う |
| ② 地域の学校には、地域の子どもたちを安心して任せられると感じる |

資料) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

(3) 児童・生徒用調査票の見直し

「規範意識・行動」について、他の小分類と比較して相対的にクロンバックの α 係数が小さく、指標の一貫性がやや低い。ただし、特定の指標を除外すると α 係数が高まった関係性も見られず、指標全般の見直しを行うことが適切と考えられる。「コミュニケーション力」についても、同様の理由から、指標全般の見直しが望ましいと判断した。

有識者委員会では現在の規範意識指標について、コミュニティ・スクールの導入によって影響があるような規範意識・コミュニケーション力とは若干内容がずれているのではな

いかとの指摘があった。また、国立青少年教育振興機構等の既存研究を参考にして、指標の入れ替えを行ってはどうかとの意見が出された。これらを踏まえ、「規範意識・行動」「コミュニケーション力」の指標について、下記指標群に修正することを提案する。調査票の設問分の形で記載する。

図表 101 規範意識・行動 新指標

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">① みんなで決めたことでも守らなくてもよいと思う（反転項目）② 友達が悪いことをしていたら、やめさせる③ バスや電車で体の不自由な人やお年寄りに席をゆずる④ 人が困っているときは進んで助けている |
|--|

資料) 国立青少年教育振興機構「青少年の体験活動等に関する実態調査（平成 26 年度調査）調査結果の概要」を参照に三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

「規範意識・行動」指標については、2つの指標を新しく追加し、それに伴い3つの指標を削除している。国立青少年教育振興機構「青少年の体験活動等に関する実態調査（平成 26 年度調査）」においては、自然体験や生活体験、お手伝いといった体験が豊富な者ほど、道徳観や正義感が高まるという結果が報告されている。この道徳観・正義感指標のうち、本調査研究で定義する「規範意識・行動」に近い概念であると考えられた「② 友達が悪いことをしていたら、やめさせる」「③ バスや電車で体の不自由な人やお年寄りに席をゆずる」を新指標として追加した。

CS 導入の効果検証としてはやや関連性が小さいと指摘された「子どもが夜遅くまで出歩くことはいけないことだと思う」「信号無視をしたことがある」「学校のきまりを守っている」指標については削除とした。

図表 102 コミュニケーション力 新指標

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① 近所や知り合いの人にあいさつをする② 先生や友達が話している時に、最後まで聞くことができる③ 他の人と異なる意見でも、自分の意見を言える④ 誰とでも協力をしてグループ活動をする |
|---|

資料) 国立青少年教育振興機構「青少年の体験活動等に関する実態調査（平成 26 年度調査）調査結果の概要」を参照に三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

「コミュニケーション力」指標については、①の指標の文言を修正し、さらに1つの指標を追加している。文言の修正においては、前述の「青少年の体験活動等に関する実態調査（平成 26 年度調査）」の道徳観、正義感指標のうち、同様の内容を聞いている指標を参考とした。

また、「青少年の体験活動等に関する実態調査（平成 26 年度調査）」において、家庭教育（しつけ）との関連性が指摘されている自立的行動習慣指標のうち、CS 導入との関連性が考えられそうな「④ 誰とでも協力してグループ活動をする」指標を追加した。

(4) 保護者用調査票の見直し

「学びの担い手としての意識」の、「Q4 子どもが健全に育つには、学校だけではなく家庭にも役割があると思う」は、回答結果が肯定的な選択肢に集中し、ほとんどの学校で同様の数値を示す結果になった。そのため、判別指標としては適切でないという判断のもと、当該指標は削除することが適切と考えられる。

「学校との信頼関係」の「Q12 学校の教職員とは、本音で話をすることができる」は、この1指標で1小分類（「学校との信頼関係」）を構成しているが、A領域の協議会運営指標と全体として負の相関が得られた。有識者委員会においても、当該指標だけで学校との信頼関係を測定することは望ましくないという指摘が出されており、当該指標は見直しが必要と考えられる。

有識者委員会では、保護者にとっては自分の子どもをその学校に通わせたいと思うかどうか、信頼関係に繋がるのではないかと意見があった。これもふまえ、「学校との信頼関係」の新指標として、下記の2項目を提案する。調査票の設問分の形で記載する。

図表 103 学校との信頼関係（保護者）新指標

- | |
|--------------------------------|
| ① 自分の子どもを、今の学校に通わせ続けたいと思う |
| ② 地域の学校には、安心して自分の子どもを任せられると感じる |

資料) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

(5) 教職員用調査票の見直し

「地域の子ども」という認識の「Q6 子どもは、学校や保護者、地域住民と一緒に育てていくものだと思う」は、回答結果が肯定的な選択肢に集中し、ほとんどの学校で同様の数値を示す結果になった。そのため、判別指標としては適切でないという判断のもと、当該指標は削除することが適切と考えられる。

「地域の大人と対話・相談する機会」の「Q25 保護者や地域住民を見掛けたら、挨拶をする」についても、同様の理由で当該指標の削除が適切と判断した。

(6) 見直し後の指標数

なお、見直しの結果各調査票の設問数は下記の通りとなる。

図表 104 新・把握する指標一覧（各調査票での設問数一覧）

調査票	学校	協議会	教職員	地域	保護者	子ども
S 領域	38					
A 領域		29				
B 領域			11	10	9	
C 領域			9	11	13	14
D 領域			18	16	16	33
合計	38	29	38	37	38	47

(2) 育まれる環境（学びの土壌） 【B領域】

図表 106 B領域の指標案（教職員の意識）

小分類	指標案	設問文	文献
協議会・地域との協働に対する意識	地域住民参画の正当性	保護者や地域住民が学校運営に関わることは、必要なことだと思う	
		協議会で決定されたことやその活動は、学校にとって意味のあることだと思う	
		地域の人に関わると、学校運営が混乱してしまうと思う（反転項目）	
	協議会への関心	協議会での協議・決定内容の情報については、定期的に報告されている	
		協議会での協議・決定事項に関心がある	
		協議会には参加してみたいと思う（または参加したことがある）	
	教職員の当事者意識	学校は学校運営の内容を地域に説明する責任があると思う	
協議会・地域との関係性	協議会委員・地域への理解	保護者や地域の方は、学校の課題や問題点を理解してくれている	
		保護者や地域の方は、学校にとって有意義な意見・提案をしてくれる	
	教職員と協議会委員の信頼	学校での活動について、協議会委員に相談したいと思うことがある	
		教職員と協議会委員には、信頼関係があると思う	

図表 107 B領域の指標案（地域の大人の意識）

小分類	指標案	設問文	文献
学びの担い手としての意識	学びの担い手としての意識	地域の子どもの成長のためには、自分にも役割があると思う	
教育活動の目的・位置づけの理解	教育目標の意識	学校の教育目標も意識して、学校支援などの各活動に取り組んでいる	
		学校支援・協働活動の参加者同士で、活動目的や内容を話し合う機会がある	
	学校参画の正当性	保護者や地域住民が学校運営に関わることは必要なことだと思う	
	活動全体像の理解	自分の参加する活動以外に、どのような活動があるか知っている	
主体的・意欲的な活動参画	他の大人との交流	教育活動と一緒に関わる大人と定期的に交流する機会・場がある	
	活動に対する意欲	参加する活動は楽しいと感じる	
		参加する活動は子どもや学校にとって意義のあるものだと感じる	
	学校との信頼関係	今関わっている学校の活動に、今後も関わり続けたいと思う	
地域の学校には、地域の子どもたちを安心して任せられると感じる			

図表 108 B領域の指標案（保護者の意識）

小分類	指標案	設問文	文献
学びの担い手としての意識	学びの担い手としての意識	子どもは、学校や保護者、地域住民と一緒に育てていくものだと思う	
地域と学校の協働に対する意識	教育目標の意識	学校の教育目標を知っている	
	学校参画の正当性	保護者や地域住民が学校運営に関わることは必要なことだと思う	
	地域住民の活動の理解	学校で地域住民がどのような教育活動を行っているか知っている	
主体的・意欲的な活動参画	他の保護者との交流	保護者同士で定期的に学校のことについて話し合う機会・場がある	
	活動に対する意欲	参加する学校行事や活動は楽しいと感じる	
		参加する学校行事や活動は、意義のあるものだと感じる	
	学校との信頼関係	自分の子どもを、今の学校に通わせ続けたいと思う	
地域の学校には、安心して自分の子どもを任せられると感じる			

(3) 教育活動の質 【C領域】

図表 109 C領域の指標案（教職員の活動）

小分類	指標案	設問文	文献
授業における地域との連携	地域と協働した授業	地域との協働だからできる授業がある	5
		授業で、保護者や地域住民に授業支援やゲストティーチャーをお願いする	5
		保護者や地域住民と一緒に、授業計画を練ったり、授業づくりをしたりする	5
	地域資源の活用	教室内の授業で、地域の題材や地域の課題を扱う	
		授業で、学校外でのフィールドワークを行う	
生徒指導・生活指導における地域との連携	地域と協力した生活指導	子どもの生活指導において、必要があれば保護者や地域住民と協力してフォローする	
		保護者や地域住民から得られた情報で、早期に子どもの悩みに向き合えたことがある	
地域の大人と対話・相談する機会	地域の大人との交流	保護者や地域住民を見かけたら、話したいことがある	
	地域の大人への相談	学校での活動について、保護者や地域住民に相談する	

図表 110 C領域の指標案（地域の大人の活動）

小分類	指標案	選択肢	文献
学校での活動への継続的な参画	継続的な参加	複数年次にわたり参画している活動がある	
	学校運営への参画	子どものことについて、教職員や他の地域住民等と一緒に協議したり、考えたりする	
学校への関わり方（の変化）	学校への協力	心配な子どもがいた時、その情報を教職員に提供する	
		自分にできる範囲で、授業や学校での活動に協力する	
		学校での活動について、自ら提案をする	
地域の子どもへの関わり方（の変化）	地域での子どもとの関わり	地域で子どもを見かけたら、挨拶する	
		地域の子どもを褒める	
	学校での子どもとの関わり	授業や学校行事の中で、子どもと一緒に活動する	
地域内での活動（の変化）	地域活動への子どもへの参画	地域行事やイベントの中で、子どもと一緒に活動する	
		学校の外で、子どもと一緒にイベントを企画するなど、子どもの活躍の場を用意する	

図表 111 C領域の指標案（保護者）

小分類	指標案	設問文	文献
学校への 関わり方 (の変化)	学校への関 わり方 (の 変化)	学級懇談会や PTA の集まりで、協議会の協議事項について説明を 受ける	
		学校や子どものことについて、教職員や他の保護者と一緒に協議した り、考えたりする	
	ゆるやかな学 校参加	学級懇談会や PTA の集まりにはできるだけ参加する	
		学校内で教職員と気軽に話をする機会・場（コミュニティルーム等）に足 を運ぶ	
	学校への協 力	心配な子どもがいた時、その情報を教職員に提供する	
		自分にできる範囲で、授業や学校での活動に協力する	
学校での活動について、自ら提案をする			
家庭での 子どもへ の関わり 方 (の 変化)	家庭教育の 充実	家庭で、自分の子どもにマナーや礼儀などの自分が教えられることを 教える	
		学校や地域での学びも意識して、家庭教育を行う	
		自分の子どもを、地域行事や地域での活動に連れ出す	
地域の教 育活動へ の関わり 方 (の 変化)	地域の子 ども への教育	自分の子どもの友達を褒める	
		自分の子どもの友達が悪いことをしたら、注意する	
	保護者間の ネットワーク	自分の子どもの友達の親と交流する	

図表 112 C領域の指標案（子ども）

小分類	指標案	設問文	文献
学校での活動・教職員との関わり	授業における地域との関わり	じゅぎょう なか す 地域 のことについて学ぶ	
		じゅぎょう がっこうぎょうじ なか ちいき ひと いっしょ かつどう 授業や学校行事の中で、地域の人と一緒に活動する	
地域の大人との関わり	地域の大人との接触機会（の増加）	がっこう なか せんせい がい おとな み 学校の中で、先生以外の大人を見かける	6
		ちいき ひと ほ 地域の人に褒めてもらう	6
		ちいき まつ ちいき ぎょうじ さんか 地域のお祭りなど地域の行事やイベントに参加する	6
	ナナメの関係の接触機会（の増加）	ちいき のほかの がっこう こ こうりゅう 地域のほかの学校の子と交流する	
		ちいき うえ がくねん ひと うえ がっこう ひと こうりゅう 地域の、上の学年の人や、上の学校の人と交流する	
	地域の大人と共に活動する機会（の増加）	ちいき ひと いっしょ ちいき ぎょうじ きかく じゅんび とく 地域の人と一緒に、地域の行事の企画や準備に取り組む	6
がっこう いえ きんじょ ちいき ひと てつだ 学校や家の近所で、地域の人のお手伝いをする			
保護者との関わり	親・他の保護者との関わり	じぶん おや じゅぎょうさんかん がっこうぎょうじ がっこう く 自分の親が、授業参観や学校行事で学校に来る	
		ともだち おや べんきょう おし おく むか 友達の親に勉強を教えてもらったり、送り迎えをしてもらったり	
		するなどお世話になる	
	家庭での親との関わり	じぶん おや いえ べんきょう おし 自分の親が、家で勉強を教えてくれる	
		じぶん おや べんきょういがい れいぎ おし 自分の親が、勉強以外でもマナーや礼儀などを教えてくれる	
		じぶん おや がっこう はなし き 自分の親が、学校での話を聞いてくれる	

4-3. 教育活動の効果・波及効果 【D領域】

(1) 子ども

CS 運営による教育活動の享受者である子どもに、資質・能力に関する認識、地域への関心・生活の質に関する認識を訊ねる指標を設定する。

また、CS 運営による教育活動の担い手自身である教員、地域の大人が実感している波及効果に関する認識を訊ねる指標を設定する。

図表 113 D領域の指標案（子ども）

中分類	小分類	指標案	設問文	文献
生徒： 学校・ 教職員 との関 係性	教職員への関 心・信頼の向上	教職員への	自分のよいところを認めてくれる先生がいる	7
		関心・信頼	何でも話したり、相談したりしたい先生がいる	8
	学校への愛着・誇 りの高まり	学校への愛 着・誇り	学校に行くのが楽しい	8
			自分の学校はすばらしい学校だ	8
生徒： 地域の 大人と の関係 性	地域の大人への 関心・信頼の向上	地域の大人への憧れ	地域の中に、あんな風になりたいと思う大人がいる	1
		地域の大人への信頼	地域の中に、困ったときに相談できる人がいる	
	子どもから見た 大人の関係性	社会的凝 集性・信頼	地域の人たちは互いに仲が良い	9

図表 114 D領域の指標案（子ども）

中分類	小分類	指標案	設問文	文献
生徒： 資質・ 能力の 向上	主観的幸福感	主観的幸 福感	毎日が楽しい	
		自己受容	今の自分を気に入っている	6
	自己肯定感	自信	自分はやればできる人間だと思う	
			学校の勉強は、よく分かる	
	規範意識・行動	規範意識	みんなで決めたことでも守らなくても良いと思う (反転項目)	7
			友達が悪いことをしていたら、やめさせる	※
		規範行動	バスや電車で体の不自由な人やお年寄りに席をゆ ずる	※
			人が困っているときは進んで助けている	7
	やり抜く力	意欲の向 上	学校や地域でふれあう大人の活動や様子をみ て、自分も頑張ろうと思うことがある	2

		挑戦する姿勢	むづか 難しいことでも失敗を恐れないで挑戦している	7
	コミュニケーション力	あいさつ	きんじ 近所や知り合いの人にあいさつをする	※
		聞く姿勢	せんせい 先生や友達が話している時に、最後まで聞くことができる	10
		自己表現	ほか 他の人と異なる意見でも、自分の意見を言える	5
		協働	だれ 誰とも協力してグループ活動をする	※
	探求心	知的的好奇心	がっこう 学校で習ったことや地域の人に教えてもらったことについて、もっと詳しく知りたいし、調べたい	11
		探求心	あた 新しいことをつぎつぎ学びたい	12
	キャリア意識	将来の夢・目標	しょうらい 将来の夢や目標を持っている	7
		自分の将来を自分で考える力	おや 親や先生の意見を聞くだけでなく、自分で自分が何をしたいのか考えることができる	10
生徒： 地域への関心・生活の質の向上	地域への愛着の高まり	地域への関心	ちい 地域の歴史や行事、地域で起きた問題に興味がある	
			ちい 地域の中での活動や、地域の人と交流することは楽しい	
	地域への愛着	地域への愛着	いま いま住んでいる地域が好きである	9
			しょうらい 将来も今住んでいる地域に住み続けたい	
	地域への帰属意識の高まり	地域への帰属意識	じぶん 自分は今住んでいる地域の一員だと感じる	8
			ちい この地域で起きている問題は、自分にも関係がある	
	地域貢献意識の高まり	地域への貢献意識	じぶん 自分も地域の人の役に立ちたい	
			ちい 地域のために自分には何ができるか考えることがある	

注釈) ※は、国立青少年教育振興機構「青少年の体験活動等に関する実態調査（平成 26 年度調査）調査結果の概要」を参考文献としている

図表 115 D領域の指標案（教職員）

小分類	指標案	設問文	文献
学校・地域への愛着の高まり	学校への愛着	今いる学校に勤め続けたい	
	地域への愛着	学校のある地域に愛着を感じる 今の学校を離れても、転勤先でも地域と協働したいと思う	
主観的幸福感	主観的幸福感	毎日が楽しい	
		教師という仕事にやりがいを感じる	
授業負担の減少	授業負担感	授業は、すべて自分一人で行わなければならないと感じる（反転項目）	
		授業は、学校外にも手伝ってくれる人がいる	
生徒指導・生活指導等の負担の減少	生徒指導の負担減	子どもの生活指導は、すべて自分一人で行わないといけないと感じる（反転項目）	
		子どもの生活指導について、学校外にも手伝ってくれる人がいる	
		子どもの問題行動への対応に負担を感じている（反転項目）	2
	保護者等対応の負担減	保護者や地域住民からの、学校への批判や苦情は多いと感じる（反転項目）	2
保護者・地域住民への対応に負担を感じる（反転項目）		2	
教職員の資質・能力の向上	教職員の資質・能力の向上	授業に活用できる地域資源や地域課題を理解している	
		授業のねらいに応じて、効果的に地域資源等を活用した授業を行うことができる	
地域との協働による効果実感	地域協働の効果実感	地域の人と協力することで、授業の内容の向上につながったことがある	5
		地域の人と協力することで、子どもの問題行動の解決につながったことがある	5
		地域の人とのふれあいや地域での活動によって、勉強が好きになった子どもがいる	5

図表 116 D領域の指標案（地域の大人・保護者）

小分類	指標案	設問文	文献
貢献・生きがいの実感	地域への貢献実感	地域に貢献している実感がある	13
	生きがいの実感	学校や地域での活動への参加を通して、生きがいを感じることがある	
生涯学習意識の高まり	生涯学習意識	どのような年齢になっても学び、学び直しをしたい	
		地域活動やボランティアに参加したい	
主観的幸福感	主観的幸福感	毎日が楽しい	
		地域の中に信頼できる仲間がいると感じる	
地域内での互恵関係の高まり	つながりの醸成	学校での活動を通して新たなコミュニティやつながりを得られている	14
	互恵性の醸成	生活の中で、地域の大人や子どもに助けられることがある	
			自分も、地域の大人や子どもの力になりたい
地域の担い手意識の向上	地域への所属感	自分は今住んでいる地域の一員だと感じる	
	地域への貢献意識	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある	
	地域の担い手意識	地域の良さを次世代に受け継ぎたい	
この地域の将来は、自分たちにかかっていると思う			
学校・地域への愛着の高まり	学校への愛着	地域の学校に愛着を感じる	
	地域への愛着	いま住んでいる地域が好きである	
		今後も今住んでいる地域に住み続けたい	

VI. 今後の課題と提案

V. 章までの内容を踏まえ、本年度の実証研究を通じて得られた成果と、今後、CS の効果検証の深化とポートフォリオの普及を図っていく観点から課題と提案を整理した。

(1) CS の効果の対外的な説明力向上

① 今年度の成果

既往文献の結果を踏まえ、CS 導入の効果を把握するため、CS の効果波及モデル（A 領域～D 領域に向け、A：ガバナンス⇒B：意識⇔C：活動⇒D：効果の波及）を仮説として設定し、試行調査を実施した。

試行調査の結果からは、A～D 領域に至る各階層間での相関関係が様々な形で検出され、モデルの一定の妥当性が確認できた。

② 今後の課題

今後は本モデルを基盤としながら、より説明力の高いモデルに改善していくことが求められる。

③ 提案

本モデルの説明力を高めていく観点からは、各領域において使用する指標の改善（V. 4-1. において提案した指標を含む）をはじめ、それぞれの指標を束ねる小分類の妥当性を検証していくことが望ましい。

また、精度の高い統計処理が可能となるよう、より多くのサンプル（小学校・中学校各 30 校程度）において再検証を行うことが望ましい。

(2) CS に「地域（市区町村）」として取り組むことの重要性の検証・発信

① 今年度の成果

CS はその名称からも「各学校で取り組む制度」と理解される面もあるが、本年度実施した有識者委員会や有識者・実務者ヒアリングにおいても、CS 導入を決定する裁量を持つ市区町村教育委員会、CS を取り巻くまちづくりを担う市区町村（首長部局）の意識や行動（事業等）の重要性が指摘されたところである。

これを受け、本年度作成したポートフォリオモデルでは、前述の A～D 領域を支える基盤として S 領域を設定し、その重要性を位置づけたところである。

② 今後の課題

S 領域を構成する指標についても、有識者委員会や有識者・実務者ヒアリングの指摘を踏まえ、「学校調査票」として設定した。しかしながら、回答に曖昧な面が見られたこと（同じ市区町村の政策に関する質問でも学校によって回答が異なる等）や、S 領域の活動

の活発さなどと、A 領域や B 領域との相関関係はほとんど確認できず、その重要性を定量的に検証することはできなかった。

そのため、引き続き、S 領域と各校の CS の運営や状態、効果をつなぐ指標のあり方、その関係性の検証を図っていくことが求められる。

③ 提案

各校の CS と所在する市区町村の教育委員会との関係性について、改めて校長や教育委員会に対するヒアリングを実施するなどして、特に重要な要素（指標）の抽出を図ることが求められる。

本年度は通常の選択肢式での回答を点数化する形で集計・分析を行ったが、要素が精査できれば、A 領域以降と同様に 4 件法での回答に移行することで、より説明力の高い関係性を求めることができる可能性もある。

(3) 調査の実施にかかる負荷の軽減

① 今年度の成果

本年度は文献調査、有識者・実務者ヒアリング調査、有識者委員会と様々な形で CS の効果発現に重要な要素を幅広く集め、その構造化を図った。

その結果として指標の数は多数にのぼり、学校、協議会委員、教職員、地域の大人、保護者、子どもそれぞれの調査票における設問数は 40 問程度にのぼった。

これら 5 種の調査票はレイアウトに工夫を配し、両面 1 枚での調査票とすることで配付・収集、回答の負荷軽減に努めた。

また、調査結果を入力すれば、自動的にポートフォリオが組成されるエクセルファイルも整えることができた。

② 今後の課題

設問数の精査については、V. 4-1. における指標の見直しのとおり、総量の削減をしていくことが求められる。また、調査の実施方法に関しては、紙ベースでの実施が関係者の負担増につながっていること、また、特に「地域の大人」調査票は対象が不明確であることや日常的に学校とのつながりを持っていない層も多いことから回収の負担が大きかった。

③ 提案

(1) で実施する再検証を踏まえ、さらなる指標の絞り込みを行うことが望ましい。また、調査の実施方法に関しては、ウェブシステムを用いる可能性を引き続き模索するとともに、「地域の大人」調査票は、調査期間を十分に取ることで、関係者が学校に集まるタイミングで配付・回収したり、各種活動の案内に同封したりして負荷軽減を図ることが考えられる。

VII. 參考資料（試行調査 調査票一式）

学校と地域の協働体制に関するアンケート

【学校用質問用紙】

質問1 対象校についてお伺いします。下の項目について、回答欄の中から当てはまる選択肢に○を付けてください。

回答番号	項目	回答欄
1	学校名	()小学校・中学校
2	学校の種類	1. 小学校(単独校) 2. 中学校(単独校) 3. 小中併設校 4. 小中一貫校 5. 義務教育学校
3	平成時代以降の学校統廃合経験	1. 無 2. 有
4	現在の児童・生徒数	()名

質問2 学校の立地する市区町村についてお伺いします。下の項目について、回答欄の中から当てはまる選択肢に○を付けてください。

回答番号	項目	回答欄
5	市町村人口規模	1. 5,000 人未満 2. 1 万人未満 3. 5 万人未満 4. 10 万人未満 5. 30 万人未満 6. 30 万人以上
6	まちの特徴	1. 中心市街地 2. 中心部周辺の古くからの市街地(既成市街地) 3. 郊外部の団地・ニュータウン 4. 郊外の田園集落や農山漁村集落 5. 観光地・リゾート地
7	平成の市町村合併の有無	1. 無 2. 有(合併した旧市町村の中で最も人口が多い市町村として) 3. 有(合併した市町村の中により人口の多い旧市町村があった)
8	市町村内の小学校数	1. 1校 2. 3校以下 3. 10 校未満 4. 10 校以上
9	市町村内の中学校数	1. 1校 2. 3校以下 3. 5校未満 4. 5校以上
10	市町村内の高校数	1. 0校 2. 1校 3. 3校未満 4. 3校以上

質問3 学校の立地する市区町村の施策・取組についてお伺いします。下の設問について、回答欄の中から当てはまる選択肢に○を付けてください。

回答番号	設問	回答欄
11	まちづくりの上位計画(総合計画、地方創生総合戦略)に、学校運営協議会は施策として位置づけられていますか。	1. 計画の重点施策・事業に位置づけ 2. 計画の施策・事業一覧には位置づけ 3. 特段の位置づけは見られない
12	学校が立地する市区町村では、まちづくりにおいて、住民参加・協働を推進する条例は定められていますか。	1. 定められている 2. 定められていない
13	昨年度の総合教育会議において、学校運営協議会の施策に関する議論は行われていますか。	1. 行われている 2. 行われていない 3. わからない
14	過去1年間で、教育委員会から貴校学区の地域住民へ、学校運営協議会に関する説明・意見交換の機会がありましたか。	1. 貴校学区のみを対象とした説明の機会があった 2. 市区町村住民を対象とした説明の機会(シンポジウム等)があった 3. 特段の機会はなかった
15	教育委員会の職員は貴校の学校運営協議会に参加することがありますか。	1. 委員として参加している 2. オブザーバーとして参加することがある 3. 参加したことはない

回答番号	設問	回答欄
27	学校運営協議会の協議内容やスケジュールは、誰が(どのように)決定していますか。当てはまるもの <u>2つまで</u> に○をつけてください。	1. 校長及び学校管理職が決定 2. 校長と教職員の協議により決定 3. 校長と協議会委員の協議により決定 4. 校長と教職員・協議会委員の協議により決定 5. その他の方法(具体的に:)
28	学校運営協議会での協議内容や、教育目標については、近隣の関連する学校間で共有されていますか。	1. 共有されている 2. 共有されていない

質問5 学校と地域が連携して行う教育活動(学校支援活動・地域学校協働活動)の活動実態についてお伺いします。下の設問について、回答欄の中から当てはまる選択肢に○を付けてください。

回答番号	設問	回答欄
29	学校と地域が連携して行う学校教育活動(学校支援活動など)には、どのようなものがありますか。あてはまるもの <u>すべて</u> に○を付けてください。	1. 学習支援 2. 教職員の業務補助 3. 部活動・クラブ活動支援 4. 校内環境整備(図書室整備・花壇整備など) 5. 子どもの安全確保(登下校見守りなど) 6. 学校行事等の運営支援 7. 生徒指導上の支援 8. その他(具体的に:)
30	学校と地域が連携して行う社会教育活動・地域活動には、どのようなものがありますか。あてはまるもの <u>すべて</u> に○を付けてください。	1. 放課後子ども教室・放課後児童クラブの活動 2. 土曜日授業 3. 地域未来塾 4. こども食堂 5. 地域行事への参加 6. まちづくり活動への参加 7. ボランティア活動 8. 自然体験活動 9. 職業体験活動 10. 文化・芸術活動 11. その他(具体的に:)
31	上記の活動(設問29、30の活動)の中で、複数年度継続している活動の数を教えてください。	()個
32	上記の活動(設問29、30の活動)には、どのような人が参加していますか。あてはまるもの <u>すべて</u> に○を付けてください。	1. 学校運営協議会委員 2. PTA役員 3. 保護者 4. 公民館主事 5. 社会教育主事 6. その他自治体職員 7. 町会・自治会関係者 8. 民生委員・児童委員 9. 社会福祉協議会関係者 10. まちづくり団体関係者 11. 地元商店街関係者 12. その他地域住民 13. 企業関係者 14. その他NPO関係者(具体的に:) 15. その他(具体的に:)

質問6 学校と地域の連携におけるコーディネーターについてお伺いします。下の設問について、回答欄の中から当てはまる選択肢に○を付けてください。

回答番号	設問	回答欄
33	学校と地域の連携のためのコーディネーターはいますか。	1. 学校側・地域側それぞれにいる 2. 学校側だけにいる 3. 地域側だけにいる 4. コーディネーターはいない
34	学校側・地域側それぞれのコーディネーターの人数を教えてください。	学校側 ()名 地域側 ()名
35	コーディネーターの資質向上に向けた、研修等の取組がありますか。	1. 学校で研修の機会がある 2. 教育委員会で研修の機会がある 3. 学校や教育委員会以外で研修の機会がある 4. 特に研修の機会はない

学校運営協議会に関するアンケート

【協議会用質問用紙】

質問1 はじめに、あなたが学校運営協議会委員として関わる学校名を教えてください。

回答番号	回答欄
1	()小学校・中学校

質問2 あなたの参加する学校運営協議会、またはあなたご自身について、次のことがどれだけ当てはまりますか。

回答番号		選択肢(それぞれ1つを選ぶ)			
		あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない
2	学校運営の基本方針の承認にあたり、協議会委員による議論を行う	4	3	2	1
3	学校運営に関して率直な意見を述べる機会がある	4	3	2	1
4	教職員の任用について提案や意見を述べる機会がある	4	3	2	1
5	自分の意見も、学校を良くすることにつながると思う	4	3	2	1
6	保護者や地域住民の声を学校運営に反映することは、必要なことである	4	3	2	1
7	地域住民側からの意見や提案が持ち込まれることがある	4	3	2	1
8	学校側は、地域住民側からの意見を重視している	4	3	2	1
9	特定の人の意見に左右されることが多いと感じる	4	3	2	1
10	各主体が忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある	4	3	2	1
11	子どもの意見を反映させる機会や仕組みがある	4	3	2	1
12	学校運営協議会に関するビジョン・方針が、委員の目に見えるかたちで共有されている	4	3	2	1
13	学校目標とは別に「地域で育てたい子ども像」が明文化されている	4	3	2	1
14	校長等、教職員の異動に関わらず、継続して議論ができる体制がある	4	3	2	1
15	学校運営協議会の運営方針・方法について、振り返り・見直しを行う機会がある	4	3	2	1
16	学校の教育(の成果)に関して、自分にも責任がある	4	3	2	1

回答 番号		選択肢(それぞれ1つを選ぶ)			
		あてはまる	どちらかといえ ばあてはまる	どちらかといえ ばあてはまらない	あてはま らない
17	協議会で議論すべき課題の選定、議論の企画段階から関わる ことがある	4	3	2	1
18	当初の議案が、熟議によって変更・改善されることがある	4	3	2	1
19	学校側の提案事項を承認するだけでなく、より良い学校運営のた めに建設的に議論することがある	4	3	2	1
20	協議会で決定して、実施した取組に対して、振り返りや内省を行う時 間がある	4	3	2	1
21	学校評価などの各種の評価結果を活かした改善について、議論が 行われている	4	3	2	1
22	学校長の主導で、協議会の内容が有意義になったと感じることがあ る	4	3	2	1
23	学校長は、協議・決定された事項を着実に実行している	4	3	2	1
24	協議会が活性化するための、学校長のリーダーシップが発揮されてい る	4	3	2	1
25	議論の結果、各主体(学校・保護者・地域の大人等)が実行すべき ことが明確になっている	4	3	2	1
26	協議会で決定した活動に自ら参加したり、活動の一部を担ったりする ことがある	4	3	2	1
27	協議会での決定事項は、学校運営に反映されている	4	3	2	1
28	協議会で決定した取組に対して、教職員の協力が得られている	4	3	2	1
29	協議会委員は、固定化せず入れ替わりがある	4	3	2	1
30	地域住民や保護者は、協議会委員になるための方法を知っている	4	3	2	1
31	学校の問題や悩みは、協議会委員の中で共有されている	4	3	2	1
32	協議会での協議内容・決定事項を、地域学校協働活動参加者・保 護者・地域住民と共有している	4	3	2	1

～ 質問はこれで終わりです。ご協力ありがとうございました ～

学校・地域・家庭での生活に関するアンケート

【地域用質問用紙】

- ・この度は、アンケート調査へのご協力、誠にありがとうございます。
- ・あなたが地域学校協働活動に取り組まれている学校は、コミュニティ・スクール（学校運営協議会(以下、協議会)）を導入しておりますが、このアンケートは、同校の学校運営の状態やコミュニティ・スクール導入の効果を測る方法を確立するために実施するものです。
- ・この調査は、文部科学省から三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社に委託する形で実施しております。
- ・調査の結果は集計の上、各校に還元させていただきます。また、調査結果は文部科学省の政策推進のため活用させていただきますが、皆様にご回答いただく内容、学校が特定される形で公表されることはございませんので安心してご回答ください。
- ・調査内容についてご不明な点がございましたら、お手数をおかけいたしますが、下記連絡先までご連絡ください。

調査受託：三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社

質問1 あなたご自身のことについて教えてください。

回答番号	質問	回答欄
1	あなたの関わっている学校名を教えてください。	()小学校・中学校
2	あなたのご年齢を教えてください。	1. 10代 2. 20代 3. 30代 4. 40代 5. 50代 6. 60代 7. 70代 8. 80代以上
3	あなたの性別を教えてください。	1. 男性 2. 女性 3. その他
4	あなたのご所属(属性、所属団体等)を教えてください。	1. 学校運営協議会委員 2. PTA 役員 3. 保護者 4. 公民館主事 5. 社会教育主事 6. その他自治体職員 7. 町会・自治会関係者 8. 民生委員・児童委員 9. 社会福祉協議会関係 10. まちづくり団体関係者 11. 地元商店街関係者 12. その他地域住民 13. 企業関係者 14. その他 NPO 関係者() 15. その他()
5	あなたは、学校支援活動・地域学校協働活動等の学校活動に、どのくらい参加していますか。	1. 年1～2回程度 2. 3～4か月に1回程度 3. 2月に1回程度 4. 月1回程度 5. 2週間に1回程度 6. 1週間に1回程度 7. 2～3日に1回程度 8. ほぼ毎日

質問2 あなたを取り巻く環境や、あなたの学校や地域の教育活動に対するお考えについて、次のことはどれだけあてはまりますか。

回答番号		選択肢(それぞれ1つを選ぶ)			
		あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない
6	地域の子どもの成長のためには、自分にも役割があると思う	4	3	2	1
7	子どもは、学校や保護者、地域住民と一緒に育てていくものだと思う	4	3	2	1
8	学校の教育目標も意識して、学校支援などの各活動に取り組んでいる	4	3	2	1
9	学校支援・協働活動の参加者同士で、活動目的や内容を話し合う機会がある	4	3	2	1
10	保護者や地域住民が学校運営に関わることは必要なことだと思う	4	3	2	1
11	自分の参加する活動以外に、どのような活動があるか知っている	4	3	2	1
12	教育活動と一緒に関わる大人と定期的に交流する機会・場がある	4	3	2	1
13	参加する活動は楽しいと感じる	4	3	2	1
14	参加する活動は子どもや学校にとって意義のあるものだと感じる	4	3	2	1
15	学校の教職員とは、本音で話をする事ができている	4	3	2	1

質問 3 あなたの、学校での活動(学校支援活動・地域学校協働活動)や普段の生活において、次のようなことがありますか。

回答番号		選択肢(それぞれ1つを選ぶ)			
		よくある	時々ある	あまりない	ほとんどない
16	複数年次にわたり参画している活動がある	4	3	2	1
17	子どものことについて、教職員や他の地域住民等と一緒に協議したり、考えたりする	4	3	2	1
18	心配な子どもがいた時、その情報を教職員に提供する	4	3	2	1
19	自分にできる範囲で、授業や学校での活動に協力する	4	3	2	1
20	学校での活動について、自ら提案をする	4	3	2	1
21	学校内で教職員や地域住民等と気軽に話をする機会・場(コミュニティルーム等)に足を運ぶ	4	3	2	1
22	地域で子どもを見かけたら、挨拶する	4	3	2	1
23	地域の子どもの褒める	4	3	2	1
24	授業や学校行事の中で、子どもと一緒に活動する	4	3	2	1
25	地域行事やイベントの中で、子どもと一緒に活動する	4	3	2	1
26	学校の外で、子どもと一緒にイベントを企画するなど、子どもの活躍の場を用意する	4	3	2	1

質問 4 あなたご自身に関して、次のことはどれだけあてはまりますか。

回答番号		選択肢(それぞれ1つを選ぶ)			
		あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない
27	地域に貢献している実感がある	4	3	2	1
28	学校や地域での活動への参加を通して、生きがいを感じることもある	4	3	2	1
29	どのような年齢になっても学び、学び直しをしたい	4	3	2	1
30	地域活動やボランティアに参加したい	4	3	2	1
31	毎日が楽しい	4	3	2	1
32	地域の中に信頼できる仲間がいると感じる	4	3	2	1
33	学校での活動を通して新たなコミュニティやつながりを得られている	4	3	2	1
34	生活の中で、地域の大人や子どもに助けられることがある	4	3	2	1
35	自分も、地域の大人や子どもの力になりたい	4	3	2	1
36	自分は今住んでいる地域の一員だと感じる	4	3	2	1
37	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある	4	3	2	1
38	地域の良さを次世代に受け継ぎたい	4	3	2	1
39	この地域の将来は、自分たちにかかっていると思う	4	3	2	1
40	地域の学校に愛着を感じる	4	3	2	1
41	いま住んでいる地域が好きである	4	3	2	1
42	今後も今住んでいる地域に住み続けたい	4	3	2	1

～ 質問はこれで終わりです。ご協力ありがとうございました ～

がっこう ちいま かてい せいかつ かん
学校・地域・家庭での生活に関するアンケート
 (じどう せいとようしつもんようし)
【児童・生徒用質問用紙】

質問1 あなたの事について教えてください。

回答番号	質問	回答欄
1	あなたの通っている学校名を教えてください。	() 小学校・中学校
2	あなたの学年を教えてください。	() 年生
3	あなたの性別を教えてください。	1. 男性 2. 女性 3. その他

質問2 あなたの、学校をはじめとするふだんの生活において、次のようなことがありますか。

回答番号		選択肢(それぞれ1つを選ぶ)			
		よくある	ときどきある	あまりない	ほとんどない
4	授業の中で、住んでいる地域の事について学ぶ	4	3	2	1
5	授業や学校行事の中で、地域の人と一緒に活動する	4	3	2	1
6	学校の中で、先生以外の大人を見かける	4	3	2	1
7	地域の人に褒めてもらう	4	3	2	1
8	地域のお祭りなど地域の行事やイベントに参加する	4	3	2	1
9	地域のほかの学校の子とも交流する	4	3	2	1
10	地域の、上の学年の人や、上の学校の人と交流する	4	3	2	1
11	地域の人と一緒に、地域の行事の企画や準備に取り組む	4	3	2	1
12	学校や家の近所で、地域の人のお手伝いをする	4	3	2	1
13	自分の親が、授業参観や学校行事で学校に来る	4	3	2	1
14	友達の親に勉強を教えてもらったり、送り迎えをしてもらったりするなどお世話になる	4	3	2	1
15	自分の親が、家で勉強を教えてくれる	4	3	2	1
16	自分の親が、勉強以外でもマナーや礼儀などを教えてくれる	4	3	2	1
17	自分の親が、学校での話を聞いてくれる	4	3	2	1

質問3 あなたのまわり(学校・先生・地域の大人)に関して、次のことはどれだけあてはまりますか。

回答番号		選択肢(それぞれ1つを選ぶ)			
		あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない
18	自分のよいところを認めてくれる先生がいる	4	3	2	1
19	何でも話したり、相談したりしたい先生がいる	4	3	2	1
20	学校に行くのが楽しい	4	3	2	1
21	自分の学校はすばらしい学校だ	4	3	2	1
22	地域の中に、あんな風になりたいと思う大人がいる	4	3	2	1
23	地域の中に、困ったときに相談できる人がいる	4	3	2	1
24	地域の人たちは互いに仲が良い	4	3	2	1

質問4 あなたに関して、次のことはどれだけあてはまりますか。

回答 番号		選択肢(それぞれ1つを選ぶ)			
		あてはまる	どちらかといえ ばあてはまる	どちらかといえ ばあてはまらない	あてはま らない
25	毎日が楽しい	4	3	2	1
26	今の自分を気に入っている	4	3	2	1
27	自分はやればできる人間だと思う	4	3	2	1
28	みんなで決めたことでも守らなくても良いと思う	4	3	2	1
29	子どもが夜遅くまで出歩くことはいけないことだと思う	4	3	2	1
30	信号無視をしたことがある	4	3	2	1
31	学校の決まりを守っている	4	3	2	1
32	人が困っているときは進んで助けている	4	3	2	1
33	学校や地域でふれあう大人の活動や様子を見て、自分も頑張ろうと思うことがある	4	3	2	1
34	難しいことでも失敗を恐れないで挑戦している	4	3	2	1
35	地域の人や先生、友達にいつもあいさつできる	4	3	2	1
36	先生や友達が話している時に、最後まで聞くことができる	4	3	2	1
37	他の人と異なる意見でも、自分の意見を言える	4	3	2	1
38	学校の勉強は、よく分かる	4	3	2	1
39	学校で習ったことや地域の人に教えてもらったことについて、もっと詳しく知りたいし、調べたい	4	3	2	1
40	新しいことをつぎつぎ学びたい	4	3	2	1
41	将来の夢や目標を持っている	4	3	2	1
42	親や先生の意見を聞くだけでなく、自分で自分が何をしたいのか考えることができる	4	3	2	1
43	地域の歴史や行事、地域で起きた問題に興味がある	4	3	2	1
44	地域の中での活動や、地域の人と交流することは楽しい	4	3	2	1
45	いま住んでいる地域が好きである	4	3	2	1
46	将来も今住んでいる地域に住み続けたい	4	3	2	1
47	自分は今住んでいる地域の一員だと感じる	4	3	2	1
48	この地域で起こっている問題は、自分にも関係がある	4	3	2	1
49	自分も地域の人々の役に立ちたい	4	3	2	1
50	地域のために自分には何が出来るか考えることがある	4	3	2	1

～ 質問はこれで終わりです。ご協力ありがとうございました ～

学校・地域・家庭での生活に関するアンケート

【保護者用質問用紙】

- ・この度は、アンケート調査へのご協力、誠にありがとうございます。
- ・お子様の通われている学校は、コミュニティ・スクール（学校運営協議会（以下、協議会））を導入しておりますが、このアンケートは、学校運営の状態やコミュニティ・スクール導入の効果を測る方法を確立するために実施するものです。
- ・この調査は、文部科学省から三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社に委託する形で実施しております。
- ・調査の結果は集計の上、各校に還元させていただきます。また、調査結果は文部科学省の政策推進のため活用させていただきますが、皆様にご回答いただく内容、学校が特定される形で公表されることはございませんので安心してご回答ください。
- ・調査内容についてご不明な点がございましたら、お手数をおかけいたしますが、下記連絡先までご連絡ください。

調査受託：三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社

質問1 あなたご自身のことについて教えてください。

回答番号	質問	回答欄
1	お子様の通われている学校名を教えてください。	()小学校・中学校
2	あなたのご年齢を教えてください。	1. 10代 2. 20代 3. 30代 4. 40代 5. 50代 6. 60代 7. 70代 8. 80代以上
3	あなたの性別を教えてください。	1. 男性 2. 女性 3. そのほか

質問2 あなたを取り巻く環境や、あなたの学校や地域の教育活動に対するお考えについて、次のことはどれだけあてはまりますか。

回答番号		選択肢(それぞれ1つを選ぶ)			
		あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない
4	子どもが健全に育つには、学校だけでなく家庭にも役割があると思う	4	3	2	1
5	子どもは、学校や保護者、地域住民と一緒に育てていくものだと思う	4	3	2	1
6	学校の教育目標を知っている	4	3	2	1
7	保護者や地域住民が学校運営に関わることは必要なことだと思う	4	3	2	1
8	学校で地域住民がどのような教育活動を行っているか知っている	4	3	2	1
9	保護者同士で定期的に学校のことについて話し合う機会・場がある	4	3	2	1
10	参加する学校行事や活動は楽しいと感じる	4	3	2	1
11	参加する学校行事や活動は、意義のあるものと感じる	4	3	2	1
12	学校の教職員とは、本音で話をする事ができている	4	3	2	1

質問3 あなたの、保護者としての学校への関わりや普段の生活において、次のようなことがありますか。

回答番号		選択肢(それぞれ1つを選ぶ)			
		よくある	時々ある	あまりない	ほとんどない
13	学級懇談会やPTAの集まりで、協議会の協議事項について説明を受ける	4	3	2	1
14	学校や子どものことについて、教職員や他の保護者と一緒に協議したり、考えたりする	4	3	2	1
15	学級懇談会やPTAの集まりにはできるだけ参加する	4	3	2	1

回答番号		選択肢(それぞれ1つを選ぶ)			
		よくある	時々ある	あまりない	ほとんどない
16	学校内で教職員と気軽に話をする機会・場(コミュニティルーム等)に足を運ぶ	4	3	2	1
17	心配な子どもがいた時、その情報を教職員に提供する	4	3	2	1
18	自分にできる範囲で、授業や学校での活動に協力する	4	3	2	1
19	学校での活動について、自ら提案をする	4	3	2	1
20	家庭で、自分の子どもにマナーや礼儀などの自分が教えられることを教える	4	3	2	1
21	学校や地域での学びも意識して、家庭教育を行う	4	3	2	1
22	自分の子どもを、地域行事や地域での活動に連れ出す	4	3	2	1
23	自分の子どもの友達を褒める	4	3	2	1
24	自分の子どもの友達が悪いことをしたら、注意する	4	3	2	1
25	自分の子どもの友達の親と交流する	4	3	2	1

質問4 あなたご自身に関して、次のことはどれだけあてはまりますか。

回答番号		選択肢(それぞれ1つを選ぶ)			
		あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない
26	地域に貢献している実感がある	4	3	2	1
27	学校や地域での活動への参加を通して、生きがいを感じることもある	4	3	2	1
28	どのような年齢になっても学び、学び直しをしたい	4	3	2	1
29	地域活動やボランティアに参加したい	4	3	2	1
30	毎日が楽しい	4	3	2	1
31	地域の中に信頼できる仲間がいると感じる	4	3	2	1
32	学校での活動を通して新たなコミュニティやつながりを得られている	4	3	2	1
33	生活の中で、地域の大人や子どもに助けられることがある	4	3	2	1
34	自分も、地域の大人や子どもの力になりたい	4	3	2	1
35	自分は今住んでいる地域の一員だと感じる	4	3	2	1
36	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある	4	3	2	1
37	地域の良さを次世代に受け継ぎたい	4	3	2	1
38	この地域の将来は、自分たちにかかっていると思う	4	3	2	1
39	地域の学校に愛着を感じる	4	3	2	1
40	いま住んでいる地域が好きである	4	3	2	1
41	今後も今住んでいる地域に住み続けたい	4	3	2	1

～ 質問はこれで終わりです。ご協力ありがとうございました ～

学校・地域・家庭での生活に関するアンケート

【教職員用質問用紙】

質問1 あなたご自身のことについて教えてください。

回答番号	設問	回答欄
1	あなたの勤務している学校名を教えてください。	()小学校・中学校
2	教職員としての勤続年数を教えてください。	()年
3	現在の学校での、勤続年数を教えてください。	()年
4	現在の居住地について教えてください。	1. 学校のある市町村内の居住している 2. 学校のある市町村内に居住しているが、本拠地を離れている(単身赴任中など) 3. 学校のある市町村以外の場所に居住している
5	地域連携担当教職員の経験はありますか。	1. ある 2. ない

質問2 あなたを取り巻く環境や、あなたの学校や地域の教育活動に対するお考えについて、次のことはどれだけあてはまりますか。

回答番号	※設問内の「協議会」とは、学校運営協議会を指します。	選択肢(それぞれ1つを選ぶ)			
		あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない
6	子どもは、学校や保護者、地域住民と一緒に育てていくものだと思う	4	3	2	1
7	保護者や地域住民が学校運営に関わることは、必要なことだと思う	4	3	2	1
8	協議会で決定されたことやその活動は、学校にとって意味のあることだと思う	4	3	2	1
9	地域の人に関わると、学校運営が混乱してしまうと思う	4	3	2	1
10	協議会での協議・決定内容の情報については、定期的に報告されている	4	3	2	1
11	協議会での協議・決定事項に関心がある	4	3	2	1
12	協議会には参加してみたいと思う(または参加したことがある)	4	3	2	1
13	学校は学校運営の内容を地域に説明する責任があると思う	4	3	2	1
14	保護者や地域の方は、学校の課題や問題点を理解してくれている	4	3	2	1
15	保護者や地域の方は、学校にとって有意義な意見・提案をしてくれる	4	3	2	1
16	学校での活動について、協議会委員に相談したいと思うことがある	4	3	2	1
17	教職員と協議会委員には、信頼関係があると思う	4	3	2	1

質問3 あなたの、学校での教育活動(授業・生徒指導など)や学校生活において、次のようなことがありますか。

回答 番号		選択肢(それぞれ1つを選ぶ)			
		よく ある	時々 ある	あまり ない	ほとんど ない
18	地域との協働だからできる授業がある	4	3	2	1
19	授業で、保護者や地域住民に授業支援やゲストティーチャーをお願いする	4	3	2	1
20	保護者や地域住民と一緒に、授業計画を練ったり、授業づくりをしたりする	4	3	2	1
21	教室内の授業で、地域の題材や地域の課題を扱う	4	3	2	1
22	授業で、学校外でのフィールドワークを行う	4	3	2	1
23	子どもの生活指導において、必要があれば保護者や地域住民と協力してフォローする	4	3	2	1
24	保護者や地域住民から得られた情報で、早期に子どもの悩みに向き合えたことがある	4	3	2	1
25	保護者や地域住民を見かけたら、挨拶をする	4	3	2	1
26	保護者や地域住民を見かけたら、話したいことがある	4	3	2	1
27	学校での活動について、保護者や地域住民に相談する	4	3	2	1

質問4 あなたご自身に関して、次のことはどれだけあてはまりますか。

回答 番号		選択肢(それぞれ1つを選ぶ)			
		あてはまる	どちらかといえ ばあてはまる	どちらかといえ ばあてはまらない	あてはま らない
28	今いる学校に勤め続けたい	4	3	2	1
29	学校のある地域に愛着を感じる	4	3	2	1
30	今の学校を離れても、転勤先でも地域と協働したいと思う	4	3	2	1
31	毎日が楽しい	4	3	2	1
32	教師という仕事にやりがいを感じる	4	3	2	1
33	授業は、すべて自分一人で行わなければならないと感じる	4	3	2	1
34	授業は、学校外にも手伝ってくれる人がいる	4	3	2	1
35	残業時間は減少傾向にある	4	3	2	1
36	子どもの生活指導は、すべて自分一人で行わないといけないと感じる	4	3	2	1
37	子どもの生活指導について、学校外にも手伝ってくれる人がいる	4	3	2	1
38	子どもの問題行動への対応に負担を感じている	4	3	2	1
39	保護者や地域住民からの、学校への批判や苦情は多いと感じる	4	3	2	1
40	保護者・地域住民への対応に負担を感じる	4	3	2	1
41	授業に活用できる地域資源や地域課題を理解している	4	3	2	1
42	授業のねらいに応じて、効果的に地域資源等を活用した授業を行うことができる	4	3	2	1
43	地域の人と協力することで、授業の内容の向上につながったことがある	4	3	2	1
44	地域の人と協力することで、子どもの問題行動の解決につながったことがある	4	3	2	1
45	地域の人とのふれあいや地域での活動によって、勉強が好きになった子どもがいる	4	3	2	1

～ 質問はこれで終わりです。ご協力ありがとうございました ～

